



Title	イソブテンの微生物生産に関する研究
Author(s)	藤井, 隆夫
Citation	大阪大学, 1989, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/438
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

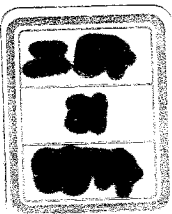
<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

イソブテンの微生物生産に関する研究

1989

藤井 隆夫



イソブテンの微生物生産に関する研究

1989

藤井 隆夫

目次

第1章 緒論

第1節	研究の背景	1
第2節	既往の研究	2
第3節	本研究の目的と研究の進め方	2
1.	本研究の目的	2
2.	本研究の進め方	2

第2章 イソブテン生産菌の選択

第1節	緒言	4
第2節	実験材料および方法	4
第3節	結果	6
1.	C ₄ -ガス状炭化水素生産菌の分布	6
2.	代表的なC ₄ -ガス状炭化水素生産菌	7
第4節	考察	9
第5節	要約	9

第3章 Rhodotorula minuta によるイソブテン生成

第1節	緒言	10
第2節	実験材料および方法	10
第3節	結果	12
1.	生成イソブテンの同定	12
2.	イソブテン生成に及ぼすアミノ酸の添加効果	14
3.	イソブテン生成に及ぼす酸素の影響	16
4.	イソブテン生成の最適pHと最適温度	17
第4節	考察	18
第5節	要約	18

第4章 Rhodotorula minuta のイソブテン生成に及ぼすL-ロイシン、
L-フェニルアラニンの役割

第1節	緒言	19
第2節	実験材料および方法	19
第3節	結果	21
	1. L-ロイシンとL-フェニルアラニンの添加効果	21
	2. L-ロイシン代謝中間体とL-フェニルアラニンの添加効果	24
	3. L-フェニルアラニンの代替物質	26
	4. L-フェニルアラニンの作用機作	27
第4節	考察	28
第5節	要約	29

第5章 Rhodotorula minuta のアミノ酸アナログ耐性変異株によるイソブテン
生成

第1節	緒言	30
第2節	実験材料および方法	31
第3節	結果	34
	1. アザロイシン耐性変異株の分離	34
	2. アザロイシン耐性変異株(KAZ-5)の生理的性質	35
	3. p-フロロフェニルアラニン耐性変異株の分離	38
	4. アザロイシン、p-フロロフェニルアラニン両耐性変異株の 分離	39
	5. アミノ酸アナログ両耐性変異株(MNAP-34)の生理的 性質	41
第4節	考察	43
第5節	要約	44

第6章 無細胞抽出液中のイソブテン生成酵素の性質

第1節	緒言	45
第2節	実験材料および方法	45

第 3 節	結果	47
1.	無細胞抽出液によるイソブテン生成系の構築	47
2.	ミクロゾーム画分に存在するイソブテン生成酵素	52
3.	イソブテン生成酵素のチトクローム P-450としての性質	54
4.	イソブテン生成酵素の培養経時変化	57
5.	チトクローム P-450, P-450 レダクターゼとイソブテン生成 活性の相互関係	58
第 4 節	考察	60
第 5 節	要約	60

第 7 章 P-450 レダクターゼの精製と性質

第 1 節	緒言	62
第 2 節	実験材料および方法	62
第 3 節	結果	65
1.	界面活性剤による可溶化	65
2.	2'5'-ADP-セファロース 4B による精製	66
3.	ハイドロキシアパタイトによる精製	67
4.	精製フローの一貫データー	68
5.	精製されたP-450 レダクターゼの性質	70
第 4 節	考察	71
第 5 節	要約	72

第 8 章 チトクローム P-450 の精製と性質

第 1 節	緒言	73
第 2 節	実験材料および方法	73

第 3 節	結果	75
1.	界面活性剤による可溶化	75
2.	2'5'-ADP-セファロース 4B による精製	77
3.	AH-セファロース 4B による精製	78
4.	ハイドロキシアパタイトによる精製	79
5.	精製フローの一貫データー	79
6.	精製されたチトクローム P-450の性質	81
第 4 節	考察	84
第 5 節	要約	85
第 9 章	イソブテン生成系の再構成	
第 1 節	緒言	87
第 2 節	実験材料および方法	87
第 3 節	結果	88
1.	コール酸透析法による再構成	88
第 4 節	考察	89
第 5 節	要約	92
第 10 章	結果の要約と考察	
第 1 節	要約	93
第 2 節	考察	95
参考文献		96
謝辞		101
本論文に関係のある報告		102

第1節 研究の背景

天 然 ガ ス

石 油

LP G

輸入ナフサ
18,757千kl

**ガス燃料
燃料用**

ナフサ留分
9,672千kl (6%)

改 質

ナフサ
28,429千kl (ナフサ供給量)

ガソリン
34,322千kl (20%)

石油化学用ナフサ

分 解 製 成
ナフサ消費量 21,497千kl
LP G消費量 453千kl

エチレン
4,291千t (28%)

プロピレン
3,167千t (17%)

灯 油
24,089千kl (14%)

軽 油
26,123千kl (15%)

残 査 油

蒸留・精製
始等量 173,599千kl (100%)

炭 酸 分 解 (FCC)

副 生 ガ ス
(LP G・プロピレン等)

重 油
61,589千kl (35%)

B-B留分
1,560千t (10%)

分 解 油
3,202千t (23%)

オフ方式・分留重油
(22%)

ブタジエン
656千t

インブタン
406千t

改質生成油消費量
6,093千kl

油 出

芳 香 族

図1-1 天然ガスおよび石油からのガス状炭化水素生産の流れ

これらガス状炭化水素の出発原料である石油や天然ガスの地球上での埋蔵量には限界がある。

そこで、筆者らの研究室では、これらのガス状炭化水素を再生産可能なバイオマスを出発原料とし、微生物の機能を利用して人工的に作り出すことができれば、化石資源の枯渇に対するある程度の対応策になるのではないかと考え、国内、国外の菌株保存機関から分類学的性質の明らかで病原性のない微生物、合計80属、150種、178株の分譲を受け、昭和57年4月からガス状炭化水素生産菌のスクリーニングを開始した。

第2節 既往の研究

ガス状飽和炭化水素の中で化学構造のもっとも簡単なメタンは嫌気的な条件下で微生物によって作られることは既に古くから知られていた(2~4)。現在では生物学的排水処理法の一つとして幅広く実用化され、生成するメタンをエネルギー源として利用している。しかし、メタン発酵には嫌気性菌を使用するため、生育が非常に遅く、その結果として所要発酵設備が大きくなる欠点がある。また生成するメタンの燃焼熱が低いという欠点もある。

微生物の生成するガス状不飽和炭化水素の中で化学構造のもっとも簡単なエチレンは、植物ホルモンとして位置づけられ、植物自身で作る(5~9)だけでなく、多くの微生物も作ることが1940年代から知られていた(10,11)。しかし、メタン以外のガス状炭化水素であるエタン、プロパン、ブタン、ペンタン、さらにエチレン以外のガス状不飽和炭化水素であるプロピレン、ブテンなどの微生物生産については、既往の研究報告がほとんどなかった。ただ嫌気的なメタン発酵の副生物として、極微量のエタン、プロパン、プロピレン、ブタン、イソブタンが検出されたとの報告(12~15)、ある種のキノコ *Agaricus bisporus* が微量のエタン、プロパン、プロピレン、*n*-ブタンを生成したとの報告(16)があるにすぎない。

福田は当初は嫌気条件下でこれらガス状炭化水素生産菌をスクリーニングしたが、目的とする菌株は全く得られず、好気条件下でのスクリーニングに切替えて、はじめて高頻度で目的生産菌が得られるようになった(17,18)。福田等は、これらガス状炭化水素の微生物生産に関して、既に多数の報告を行っている(19~23)。本論文は、これら一連の研究の中で、主としてイソブテンの微生物生産に関する研究をまとめたものである。

第3節 本研究の目的と研究の進め方

1. 本研究の目的

農、畜、水産廃棄物などの再生可能なバイオマスを出発原料とし、微生物の機能を利用して、人工的にC₄-不飽和炭化水素、とりわけイソブテンを生産することを目的として研究を行った。

2. 本研究の進め方

本研究を進めるに当たって、次のような研究のアプローチ方法を計画立案した。

①菌株保存機関から分譲された菌株の中から、C₄-ガス状不飽和炭化水素生産菌、

とりわけイソブテンを生産する微生物をスクリーニングする。

②スクリーニングされたC₄-不飽和炭化水素生産菌株の中から、イソブテン生産候補株を選択し、その生理的性質および培養特性を調べる。

③得られた知見をもとに、イソブテン生産候補株の代謝制御技術による育種改良を試みる。

④イソブテン生産菌のイソブテン生合成経路を解明する。

⑤イソブテン生産菌のイソブテン生成酵素を抽出、分離、精製し、その性質を調べる。

⑥イソブテン生成酵素によるイソブテン生成反応の機構を解明する。

⑦得られた実験的事実を総合してイソブテン生産菌がイソブテンを生産する生理的意義を推測、考察する。

第2章 イソブテン生産菌の選択

第1節 緒言

C₄-ガス状炭化水素の生成に関する既往の研究報告はほとんどない、ただキノコの一つ、Agaricus bisporus がn-ブタンを生成したとの報告(16)、ある種のメタン生成菌が嫌気培養条件下で C₄-ガス状炭化水素を生成したとの報告(12~15)などがある。しかし、いずれも極微量の生成であり、ましてその生成経路まで考察したものはない。

そこで、n-ブテン、イソブテン、トランス-2-ブテン、シス-2-ブテンなどの C₄-炭化水素を好氣的に生産する菌株を新たに見出す目的でスクリーニングを行った。その結果、Rhodotorula 属酵母が比較的多量のイソブテンを生成する傾向が認められたので、この属の供試菌株の幅を広げて再スクリーニングし、イソブテン生成速度の大きい候補菌株の選択を試みた。

第2節 実験材料および方法

1. 使用菌株

財団法人発酵研究所 (IFO), The American Type Culture Collection(ATCC), The Northern Regional Research Laboratory (NRRL)から80属, 150種, 178株の保存菌株の分与を受け、実験に使用した。

Rhodotorula属菌については、新たに追加分与を受けた5種17株も実験に使用した。

2. 培地

糸状菌、酵母、細菌、放線菌の培養には通常表2-1に示した改変NB培地を、また糸状菌には表2-2に示したコーンスティープリカー(C.S.L.)培地も使用した。

3. 培養方法

糸状菌については、前培養の培地にはベレット形成を阻止するため、3%の sodium carboxymethyl cellulose (C.M.C.)を加えた。本培養にはいずれの菌も20~50mlの培地の入った100~500ml容のErlenmeyer flaskを用いた。他の条件については表2-3に示した通りで、ロータリーシェイカーは180rpm, 7cm振幅、レシプロカルシェイカーは、120rpm, 11cm振幅で培養した。

表 2 - 1 改変NB培地

Glucose	20-40 g/l
Meat ex.	3 g/l
Yeast ex.	2 g/l
Polypepton	5 g/l
NaCl	2 g/l
pH	6.0

表 2 - 2 C.S.L.培地

Glucose	40 g/l
Corn steep liquor	40 g/l
K ₂ HPO ₄	0.5 g/l
CaCO ₃	3.5 g/l
MgSO ₄ ·7H ₂ O	0.25 g/l
pH	5.0

表 2 - 3 糸状菌、酵母、細菌、放線菌の培養条件

Culture condition	Fungi	Yeasts	Bacteria	Actinomycetes
Temperature (°C)	25	25	30	25
Medium pH	5.0 or 6.0	6.0	7.0	7.0
Shaking condition	Rotary	Rotary	Reciprocal	Rotary
Pre-culture period (days)	2	*	*	*
Cultivation period (days)	4~6	1~3	1~3	4~7

*前培養は行わなかった

4. 生成ガス状炭化水素の同定および生成速度の測定(シール培養法)

本培養で一定濃度に菌を増殖させた後、1-2 mlの培養液を直径18 mm、容量34 mlの滅菌した試験管に入れ、すみやかにゴムキャップで密封した。この試験管を一定時間恒温水槽内で往復振とうして、ガスを生成させた。気相部の空気をガスシリンジで1 ml採取し、ガスクロマトグラフィー法で分析した。なおシール培養条件は、糸状菌、酵母、放線菌では25°C、細菌では30°C、約20時間で行い、振とうの条件は、120 rpm、5.5 cm振幅で行った。

ガスクロマトグラフは、Yanako G-3800(柳本製作所、京都)を使用した。

ガラスカラム、4000 x 5 mm に充填剤として活性アルミナ(柳本製作所、京都)、Bond-GC/PIC(和光純薬株式会社、大阪)または、Unibeads 2 S(ガスクロ工業株式会社、東京)を用い、150°Cまたは120°Cで操作した。キャリアガスと

して、チッ素を流速40ml/minで流した。検出器はFIDを使用した。

ガス状炭化水素の同定は、各カラム充填剤での滞留時間(RT)を市販の標準ガスのRTと比較することによって行った。

ガス状炭化水素生成速度(P)は、次式から求めた。

$$P = E(V - x) / x \cdot t \quad (\text{nl/ml culture broth/hr})$$

E: サンプルングした試験管の気相部1mlあたり生成したガス状炭化水素の量(nl/ml気相ガス); V: 試験管の全容量(ml); x: 試験管に入れた被験培養液量(ml); t: シール培養時間(hr)

第3節 結果

1. C₄-ガス状炭化水素生産菌の分布

表2-4はC₄-ガス状炭化水素生産菌の出現率を示している。供試菌178株の中の約29%がn-ブタン, 21%がイソブテン, 13%がイソブタン, 8%が1-ブテン, 4%がトランス-2-ブテン, 2%がシス-2-ブテンの生産菌であった。また、約43%、76株が少なくとも1種類のC₄-ガス状炭化水素を生

表2-4 C₄-ガス状炭化水素生産菌の分布

Kind of microorganism	Appearance of production strains (%)						At least one C ₄
	Butane		Butene				
	Iso-,	Normal	1-,	Iso-,	<i>trans</i> -2-,	<i>cis</i> -2-	
Fungi	6	35	6	33	6	2	48
Yeasts	16	31	10	31	0	3	49
Bacteria	21	26	18	6	6	0	44
Actinomycetes	11	20	0	0	9	0	23
Total	13	29	8	21	4	2	43

産した。

図2-1はC₄-ガス状炭化水素の生成速度の分布を示す。C₄-ガス状炭化水素生成速度の低い方に大部分の菌が分布していた。

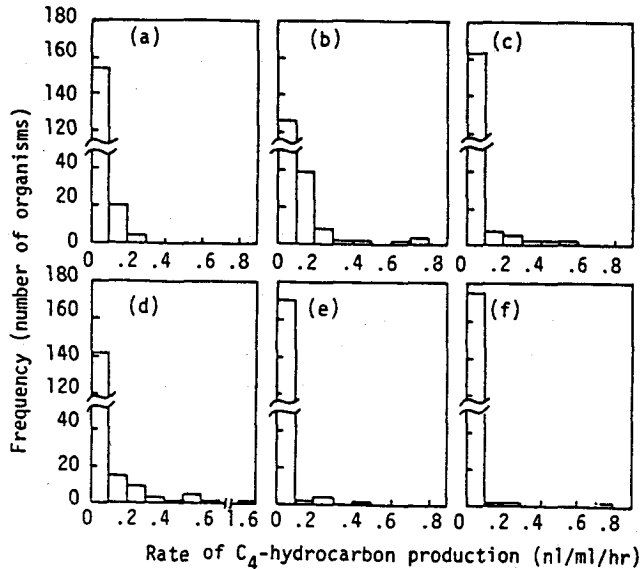


図2-1 C₄-ガス状炭化水素生成速度の分布

(a) イソブタン; (b) n-ブタン; (c) 1-ブテン; (d) イソブテン;
(e) トランス-2-ブテン; (f) シス-2-ブテン

2. 代表的なC₄-ガス状炭化水素生産菌

表2-5に代表的なC₄-ガス状炭化水素生産菌を示した。この表から分かるように、C₄-ガス状炭化水素生産菌の中で*Rhodotorula minuta* IFO 0387が比較的高いイソブテン生成速度を示した。

そこで新たに5種17株の*Rhodotorula*属酵母を追加して、イソブテン生産菌を再スクリーニングした。結果が表2-6に示されている。この表からも分かるように、*Rhodotorula*属菌18株のうち4株を除く14株(80%)がイソブテンを生成し、しかも*R. marina*と*R. minuta*の2種10株(56%)に集中していた。

R. minuta var. *texensis* IFO 1102 が16.4 nl/ml/hrという高いイソブテン生成速度を示した。

表 2 - 5 代表的な C₄-ガス状炭化水素生産菌

C ₄ -Hydrocarbon	Species	Strain	Prod. rate (nl/ml/hr)
n-Butane	<i>Gliocladium aureum</i>	IFO 9055	0.7
	<i>Corynebacterium fascians</i>	IFO 12077	0.7
1-Butene	<i>Taphrina wiesneri</i>	IFO 7776	0.5
iso-Butene	<i>Rhizopus javanicus</i>	IFO 5441	0.5
	<i>Gliocladium deliquescens</i>	IFO 7062	0.6
	<i>Rhodotorula minuta</i>	IFO 0387	1.7
cis-2-Butene	<i>Cryptococcus flavus</i>	IFO 0407	0.7

表 2 - 6 *Rhodotorula*酵母のイソブテン生成

<i>Rhodotorula</i> sp.	Strain	Prod. rate (nl/ml/hr)
<i>Rh. glutinis</i>	IFO 0389	trace
<i>glutinis</i>	IFO 0697	0.3
<i>glutinis</i>	IFO 1501	-
<i>glutinis</i>	IFO 1503	-
<i>graminis</i>	IFO 0190	trace
<i>marina</i>	IFO 0928	-
<i>marina</i>	IFO 1421	5.5
<i>minuta</i>	IFO 0387	1.7
<i>minuta</i>	IFO 0920	0.5
<i>minuta</i>	IFO 1435	3.0
<i>minuta</i> var. <i>texensis</i>	IFO 0879	1.0
<i>minuta</i> var. <i>texensis</i>	IFO 0932	2.5
<i>minuta</i> var. <i>texensis</i>	IFO 1006	1.6
<i>minuta</i> var. <i>texensis</i>	IFO 1102	16.4
<i>minuta</i> var. <i>texensis</i>	IFO 1434	trace
<i>minuta</i> var. <i>texensis</i>	IFO 1540	0.3
<i>minuta</i> var. <i>texensis</i>	IFO 1541	1.3
<i>rubra</i>	IFO 0001	-

- : イソブテンが検出されなかった

第4節 考察

前掲の表2-4に示すようにC₄-ガス状炭化水素生産菌が糸状菌、酵母、細菌、放線菌のかなり幅広い範囲に分布していることから、このようなガス状炭化水素は、ある特定の微生物によって特異的につくられるような生産物ではなく、幅広い微生物の一般的な代謝産物ではないかと考えられる。しかし、一方、イソブテン生産菌の再スクリーニング結果を示す前掲表2-6によると、イソブテン生産菌はなぜかRhodotorula 属酵母に多く、ことに R. marina と R. minuta の2種に片寄る傾向が認められた。微生物によるイソブテン生成には種特異性があると考えられる。

R. minuta var. texensis IFO 1102は、比較的高いイソブテン生成速度を示し、微生物によるイソブテンの生成経路、生成機構などの解明には、好適の研究材料であろうと考えられる。

第5節 要約

菌株保存機関(IFO, ATCC, NRRL) から分与を受けた80属、150種、178株についてC₄-ガス状炭化水素生産菌のスクリーニングを行った。その結果、C₄-ガス状炭化水素生産菌株は幅広く分布し、C₄-ガス状炭化水素のうちの少なくとも1種類を生成する菌株は、供試菌の約43%にのぼることが判明した。

スクリーニングされたC₄-ガス状炭化水素生産菌の中で比較的高い生成速度を持っていたのはイソブテンを生成したRhodotorula minuta IFO 0387であった。そこで、新たにRhodotorula 属5種、17株を追加してイソブテン生産菌を再スクリーニングした結果 16.4 nl/ml/hr の高い生成速度を示した R. minuta var. texensis IFO 1102を見出した。

第3章 Rhodotorula minuta によるイソブテン生成

第1節 緒言

イソブテンの生成速度の大きい R. minuta IFO 1102 を候補株として選定し、イソブテン生成条件を検討した。通常、R. minuta の生育には、チアミンとp-アミノ安息香酸の添加が必要と言われている(24)。そこで、これらビタミンを添加した合成培地の組成について実験し、イソブテン生成に及ぼす諸因子の影響を調べた。その結果、R. minuta IFO 1102によるイソブテンの生成にはL-ロイシンとL-フェニルアラニンが重要な役割を演じていることを見出した。

第2節 実験材料および方法

1. 使用菌株

Rhodotorula minuta var. texensis IFO 1102 を実験に用いた。

2. 培地

表2-1の改変NB培地と表3-1に示す合成培地Cを使った。

表3-1 合成培地C

Glucose			Oligoelement solution		
Glucose	20	g/l	Na-Citrate	5	g/l
(NH ₄) ₂ SO ₄	5	g/l	MnCl ₂ ·4H ₂ O	3	g/l
KH ₂ PO ₄	1	g/l	ZnCl ₂	2	g/l
MgSO ₄ ·7H ₂ O	0.5	g/l	FeCl ₃ ·6H ₂ O	2	g/l
CaCl ₂ ·2H ₂ O	0.1	g/l	CuSO ₄ ·5H ₂ O	0.2	g/l
NaCl	0.1	g/l	CoCl ₂ ·6H ₂ O	0.2	g/l
Vitamin mixture	10	ml/l	Na ₂ MoO ₄ ·2H ₂ O	0.1	g/l
Oligoelement soln.	10	ml/l	K ₂ B ₄ O ₇ ·xH ₂ O	0.1	g/l
CaCO ₃	3	g/l			
pH	5 - 6				

ただし、実験によっては種々の有機物、窒素化合物、各種アミノ酸を合成培地 C に添加した。

3. 培養方法

100 ml 容 Erlenmeyer flask に 20 ml の培地を入れ通常通り滅菌冷却し、1 白菌耳の菌をスラントから植菌後、25℃、2～3 日間ロータリーシェーカー（180 rpm, 7 cm 振幅）で前培養した。本培養は Erlenmeyer flask（500 ml 容）に培地を 100 ml 入れ、滅菌後、上記前培養液を 2% (v/v) 移植し、前培養と同じ条件で 2 日間培養した。

4. 休止細胞の調製法

合成培地 C を用い 2 日間培養し、その培養液を $1000\times g$, 10 分間遠心分離して集菌し、2 回脱イオン水で洗浄した。この洗浄菌体を下記緩衝液のいずれかにけん濁した。0.2 M Na_2HPO_4 と 0.1 M クエン酸で作製した McIlvaine 緩衝液；33 mM Sørensen リン酸緩衝液；33 mM リン酸カリウム緩衝液 なお、pH は実験によって適宜変化させた。

5. イソブテン生成速度の測定法

イソブテンの生成速度は、第 2 章 第 2 節, 4 に従ってシール培養し、その生成ガスをガスクロマトグラフ法にしたがって測定した。

6. 菌体濃度の測定

菌体濃度は 660 nm での optical density によって測定した。

7. イソブテンの同定法

生成したイソブテンの同定法には、①ペーパークロマトグラフおよび②ガスクロマトグラフ - マススペクトロメーターの 2 種の方法を使用した。

①ペーパークロマトグラフによる方法：改変 NB 培地で 2 日間本培養し、フラスコの綿栓をゴムキャップに取り換え 25℃、1 日間シール培養し、フラスコ内の気相部に生成したガスを 0.1 M 酢酸第二水銀 - メタノール溶液中に通し、ガス状不飽和炭化水素を選択的に吸収させた。この液をろ紙（東洋ろ紙, No. 50）に 300 μl スポットし、1-ブタノール：95%エタノール：28%アンモニ

ア水 8 : 1 : 3 の溶媒を用いて上昇法で展開した。 展開済のろ紙を乾燥後、0.2% ジフェニルカルバゾン-エタノール溶液を乾燥ろ紙に噴霧し、ガス状不飽和炭化水素に由来するスポットを発色させた。スポットのR_f値と標準ガスのR_f値を比較することによってイソブテンを同定した。

②ガスクロマトグラフ-マススペクトロメーター（ガスマス）による方法：L-ロイシンとL-フェニルアラニンを各1g/l添加した合成培地Cで、2日間本培養し、その50mlを300ml容 Erlenmeyer flask に移し、ゴム栓で密栓して、25℃、1日間シール培養した。 気相部に蓄積したガスをガスシリンジで採取し、ガスマス（JMS-DX 303, 日本電子株式会社, 東京）にかけて分析した。 なお、この時のガスクロマトグラフは、ガラスカラム（5mm×4m）に活性アルミナ（柳本製作所, 京都）を充填し、カラム温度を 8℃/min の速度で50℃~250℃に昇温、キャリアガスには流速40ml/minのヘリウムを使用して、操作した。 マススペクトロメーターは、イオン化電圧70eV, イオン加速電圧, 3.0kV, イオン化電流300μAで操作した。

第3節 結果

1. 生成イソブテンの同定

第2章では、ガスクロマトグラフのカラム充填剤を数種類変え、サンプルの滞留時間（RT）と標準サンプルのRTを比較することで、R. minutaの生成イソブテンを同定したが、ここでは、ペーパークロマトグラフとガスクロマトグラフ-マススペクトロメーターを用いて生成イソブテンの同定確認を試みた。

表3-2に標準不飽和炭化水素および R. minuta IFO 1102の生成した不飽和炭化水素サンプルのペーパークロマトグラフィーによるR_f値及びそれぞれの文献値が示されている。 この表のR_f値から R. minuta IFO 1102の生成不飽和炭化水素はエチレンとイソブテンであると同定された。

図3-1に、R. minuta IFO 1102の生成した炭化水素のマススペクトラムが示されている。 ガスクロマトグラムで827秒の滞留時間を示す炭化水素をマススペクトロメーターにかけた結果である。 図3-1から、この炭化水素の分子量は56であり、標準物質のマススペクトラムのチャートと対比して、この炭化水素はイソブテンであると同定された。

ペーパークロマトグラムでエチレンが認められたのは、改変NB培地の成分中にエチレン生成に有効な成分が含まれているものと思われる。 いずれの方法によ

っても、R. minuta IF0 1102の生成するガス状炭化水素はイソブテンであると同定された。

表 3 - 2 R. minuta IF0 1102の生成するガス状炭化水素の R_f 値

Compound	R _f value	Ref.*
Ethylene	0.22	0.23
Propylene	0.28	0.28
1-Butene	0.42	0.41
cis-2-Butene	0.43	—
trans-2-Butene	0.40	—
Isobutene	0.35	—
Sample from <u>Rh. minuta</u> IF0 1102	0.22, 0.35	

展開溶媒は1-ブタノール:95%エタノール:28%アンモニア = 8 : 1 : 3 を使った。

*参考文献(25)参照

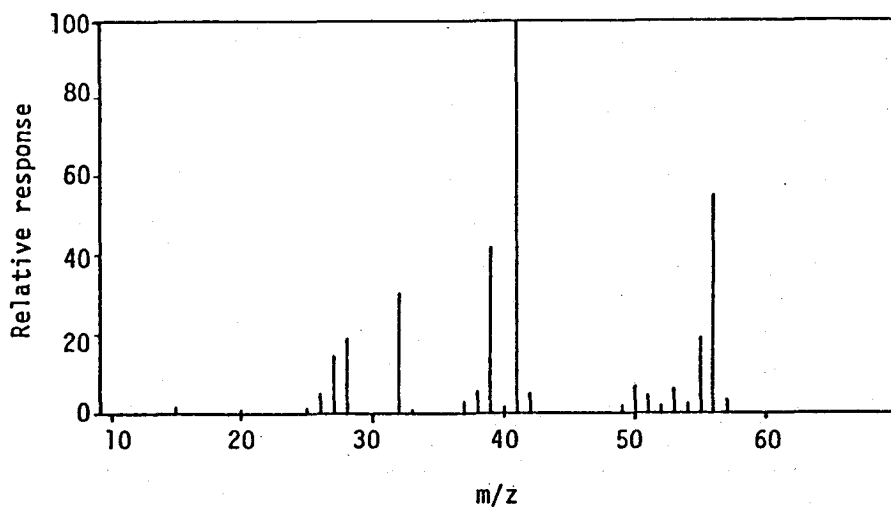


図 3 - 1 R. minuta IF0 1102 の 生成ガス状炭化水素 (R.T.: 827秒フラクション) のマススペクトラム

2. イソブテン生成に及ぼすアミノ酸の添加効果

R. minuta IFO 1102を改変NB培地と合成培地Cで培養すると、菌の増殖にはそれほどの差は認められないが、合成培地Cでイソブテンの生成活性は改変NB培地の約1/10にすぎなかった。改変NB培地に含まれている有機物質の中にイソブテンの生成を促進するような因子が存在するのではないかと考えられた。そこで、合成培地Cに核酸混合物や有機窒素源を添加して、それぞれの添加効果を調べた。結果が図3-2に示されている。

この図から、バクトトリプトン、ポリペプトン、イーストエキストラクトなどの有機窒素源の添加効果の大きいことが分かった。

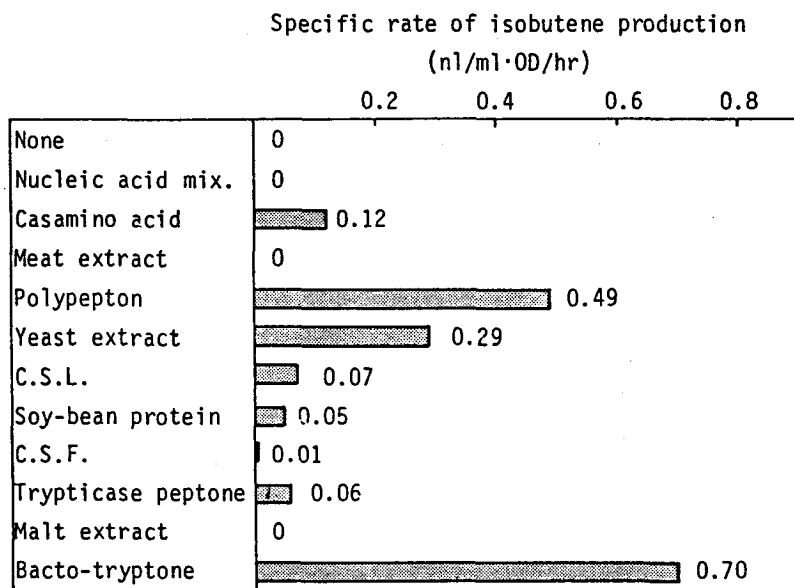


図3-2 イソブテン生成に及ぼす有機窒素源の添加効果

R. minuta IFO 1102を合成培地Cに各種有機窒素源をそれぞれ1g/lずつ添加して培養した。C.S.L.:コーンスティープリカー、C.S.F.:綿実粕粉

有機窒素源の構成成分であるアミノ酸がイソブテンの生成を促進する物質ではないかと考え、培養細胞と休止細胞懸濁液に、20種のアミノ酸をそれぞれ1g/lになるように単独添加して、その影響を調べた。結果が図3-3に示されている。

培養細胞、休止細胞いずれの場合にも、L-ロイシンに添加効果が認められ、L-フェニルアラニンとL-チロシンにもわずかな添加効果が認められた。そこで、休止細胞懸濁液に、それぞれ1g/lずつのL-ロイシン、L-フェニルアラ

ニン, L-チロシン, および L-トリプトファンも加えた4種のアミノ酸を2種ずつ同時添加し、複合添加効果を調べた。結果が図3-4に示されている。

L-ロイシンとL-フェニルアラニン, L-ロイシンとL-チロシン, L-ロイシンとL-トリプトファンの同時添加が、イソブテンの生成を相乗的に増加させた。

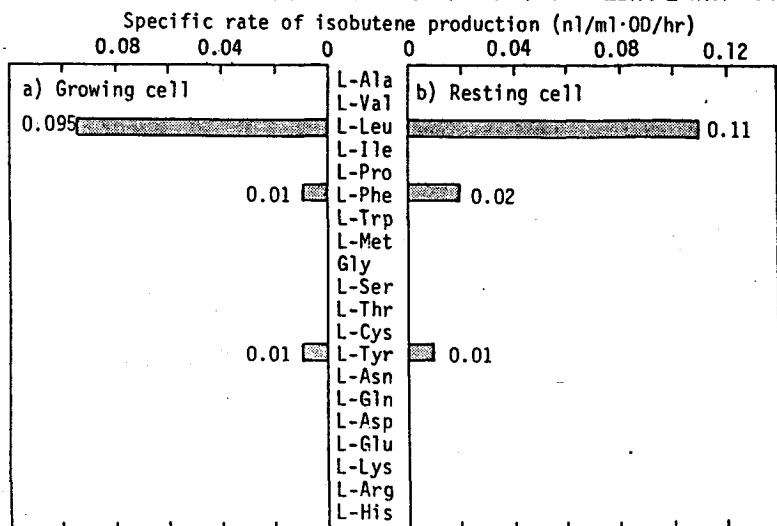


図3-3 イソブテンの生成に及ぼすL-アミノ酸の単独添加効果

a) *R. minuta* IFO 1102の増殖細胞; b) 同休止細胞: それぞれの細胞を33mM

Sørensenリン酸カリウム緩衝液, pH6.0に懸濁し、それぞれのアミノ酸を1g/lずつ単独添加した。

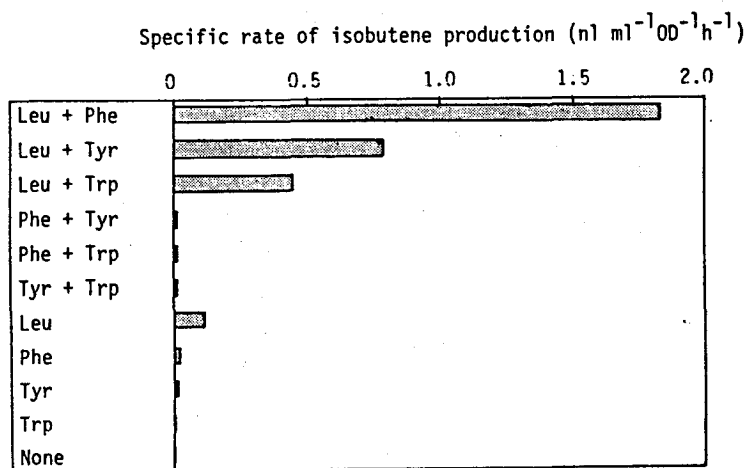


図3-4 イソブテンの生成に及ぼすL-アミノ酸の同時添加効果

R. minuta IFO 1102の休止細胞を33mM Sørensenリン酸カリウム緩衝液, pH6.0に懸濁し、それぞれのL-アミノ酸を1g/lずつ添加した。

3. イソブテン生成に及ぼす酸素の影響

R. minuta IFO 1102をL-ロイシン1 g/l添加した合成培地Cで38時間培養し、その1 mlを18φ、34 ml容試験管に採取し、試験管内の空気を窒素ガスで置換後、ゴムキャップで密栓してシール培養した。別途、試験管内の空気を窒素置換しない、従来通りのシール培養を行ってコントロールとした。結果が図3-5に示されている。

空気を窒素で置換すると、イソブテンを全く生成せず、*R. minuta* のイソブテン生成には酸素が必須と考えられた。

さらに酸素の効果を確かめるためにシール培養の際に試験管内に入れる培養液量を種々変えて、酸素の効果を調べた。結果が図3-6に示されている。

少量の培養液をシールするほどイソブテンの生成は長時間持続したが、シール培養の単位液量当りのイソブテン生成初期速度(0-2時間)は、シール培養液量に無関係にほとんど一定であった(図3-6,挿入図)。シール培養液量の多いほど、イソブテン生成が早く停止したのは、酸素不足によるものと考えられる。

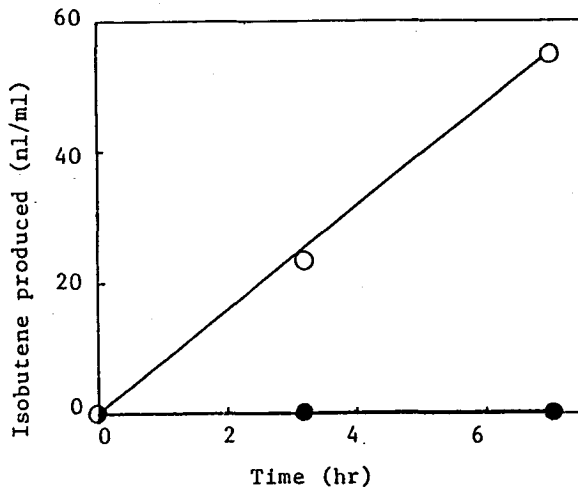


図3-5 イソブテン生成に及ぼす酸素の影響

○ 好氣的条件, ● 嫌氣的条件

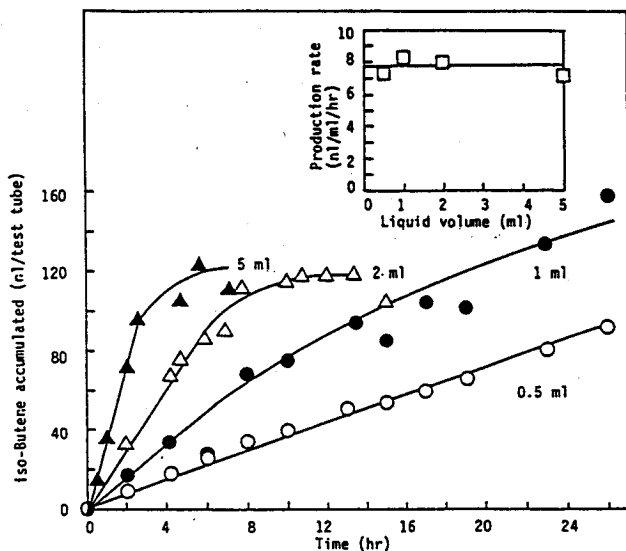


図3-6 イソブテンの生成経時変化に及ぼすシール培養液量の影響
R. minuta IF0 1102の合成培地C培養液をシール培養に使用した。

4. イソブテン生成の最適pHと最適温度

R. minuta IF0 1102の合成培地C培養液から調製した休止細胞を用い、シール培養時のイソブテン生成に及ぼすpHと温度の影響を調べた結果が図3-7に示されている。この図から、最適pHは6.0, 最適温度は25°~27°Cであった。休止細胞の代わりに、増殖細胞を使った実験でもほとんど同じ結果が得られた。

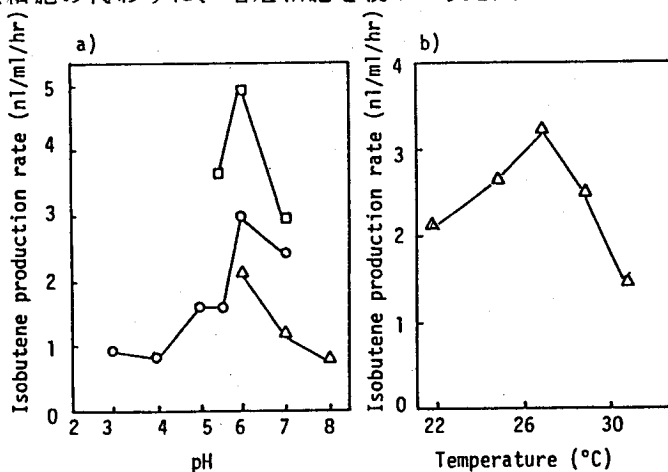


図3-7 イソブテン生成速度とpH, 温度の関係

a) 休止細胞を○, Mellvaine 緩衝液; □, リン酸カリウム緩衝液; △, Sørensen リン酸緩衝液にそれぞれ懸濁しシール反応した。b) 休止細胞をリン酸カリウム緩衝液, pH6.0に懸濁し各温度でシール反応した。

第4節 考察

イソブテンの生成にアミノ酸の添加が有効であると分かった。アミノ酸の単独添加ではL-ロイシンがもっとも効果があり、L-フェニルアラニン、L-チロシンも効果があった。アミノ酸の複合添加ではL-ロイシンとL-フェニルアラニン、L-ロイシンとL-チロシン、L-ロイシンとL-トリプトファンがイソブテンの生成速度を相乗的に増加させた。L-フェニルアラニンとL-チロシン、L-フェニルアラニンとL-トリプトファン、L-チロシンとL-トリプトファンの複合添加ではほとんど効果がなかったことから、L-ロイシンがイソブテンの生成にまず必要で、L-フェニルアラニン、L-チロシン、L-トリプトファンがL-ロイシンによるイソブテン生成を相乗的に増加させるものと思われる。

イソブテン生成に酸素が必須なのは、R. minutaの好気性菌としての生育に必要なのか、それとも、この菌のイソブテン生成反応自体に必要なのかは不明であるが、シール培養時に空気を窒素に置換するとイソブテン生成が急激に停止する事実から、酸素がイソブテン生成反応に直接関係しているように思われる。

イソブテンの生成反応におけるL-ロイシン、L-フェニルアラニンおよび酸素の役割については、この菌の*in vitro*イソブテン生成系の構築、および、この菌のイソブテン生成酵素を抽出、単離、精製した後に詳しい研究をする必要がある。

第5節 要約

R. minuta IFO 1102がイソブテンを生成することを、ガスクロマトグラフィーによる方法以外に、ペーパークロマトグラフィー法やガスクロマトグラフマスマスペクトロメーターを使った方法によっても確認した。

R. minutaのイソブテン生成には、L-ロイシンの添加が必要であり、L-フェニルアラニンをL-ロイシンと共に添加するとイソブテンの生成速度は相乗的に増加した。他にL-チロシン、L-トリプトファンにも若干の相乗作用が認められた。酸素がイソブテン生成に必須な因子であることが判明した。

イソブテン生成の最適pHは6.0、最適温度は25°～27℃であった。

第4章 *Rhodotorula minuta* のイソブテン生成に及ぼすL-ロイシン、L-フェニルアラニンの役割

第1節 緒言

R. minuta IF0 1102のイソブテン生成には、L-ロイシンの添加が必須であり、L-フェニルアラニンはこのL-ロイシンからのイソブテン生成を相乗的に増加させる効果があった。これら2種のアミノ酸がどの様にして、イソブテン生成を増加させているのか、生合成経路上の役割はどうか全く分かっていない。そこで、L-ロイシンとL-フェニルアラニンのイソブテン生成に及ぼす効果を、再度詳しく調べ、L-ロイシンの代謝中間体や、L-フェニルアラニン関連化合物のイソブテン生成への影響を調べた。さらに、タンパク質合成阻害剤を使って、L-フェニルアラニンの持つ効果がある種のタンパク質の*de novo* 合成との関わりを検討した。これらの結果をもとに、イソブテン生合成経路を推定し、L-ロイシンとL-フェニルアラニンの役割をイソブテン生合成経路との関連で考察した。

第2節 実験材料および方法

1. 培地

培養中のpH変動を少なくするために合成培地C(表3-1)を緩衝能をもたせた表4-1の合成培地CDに改良し、以下の実験に使用した。実験によっては1g/lのL-ロイシンやL-フェニルアラニンを培地に添加した。

表4-1 合成培地CDの組成

Glucose	20	g/l		
(NH ₄) ₂ SO ₄	5	g/l	Oligoelement solution	
KH ₂ PO ₄	5.74	g/l	Na-Citrate	5 g/l
Na ₂ HPO ₄	9.26	g/l	MnCl ₂ ·4H ₂ O	3 g/l
MgSO ₄ ·7H ₂ O	1.0	g/l	ZnCl ₂	2 g/l
CaCl ₂ ·2H ₂ O	0.1	g/l	FeCl ₃ ·6H ₂ O	2 g/l
NaCl	0.1	g/l	CuSO ₄ ·5H ₂ O	0.2 g/l
Thiamine·HCl	0.5	mg/l	CoCl ₂ ·6H ₂ O	0.2 g/l
p-Aminobenzoic acid	0.5	mg/l	Na ₂ MoO ₄ ·2H ₂ O	0.1 g/l
Oligoelement soln.	10	ml/l	K ₂ B ₄ O ₇ ·xH ₂ O	0.1 g/l
pH	7.0			

2. 培養方法

500 ml 容 Erlenmeyer flask と 2.6 l 容 ジャーファメンター（いわしや生物科学（株），モデル MB-W No. 1）を培養に使用した。Erlenmeyer flask による振とう培養法は第3章，第2節，3.の方法に従った。ジャーファメンター培養の場合には、1 l の培地をジャーファメンターに入れて滅菌冷却後、2 % の前培養液を植菌し、25℃，攪拌速度 300 rpm、通気速度 0.5 vvm で培養を行った。

3. 休止細胞の調製法

Erlenmeyer flask で 60～70 時間培養した培養液 100 ml を 1000×g，5 分間遠心分離して集菌した。この菌体を 2 回脱イオン水で洗浄し、33 mM Sørensen リン酸緩衝液，pH 6.0 または 50 mM リン酸カリウム緩衝液，pH 6.0 に懸濁した。

4. イソブテン生成速度の測定法

培養液や休止細胞懸濁液のイソブテン生成速度（*in vivo*）は、第2章，第2節，4.のシール培養法にしたがった。

ジャーファメンターによる培養では、ジャーファメンターの排気ガス中のイソブテンをガスクロマトグラフィーで測定し、その生成速度を次式によって求めた。

$$P = (C \times F) \times 60 / V$$

P：イソブテン生成速度（nl/ml-culture broth/hr）；C：排気ガス中のイソブテン濃度（nl/ml）；F：通気速度（ml/min）；V：ジャーファメンター中の培養液量（ml）。

5. 培養液中のアミノ酸濃度の測定

培養液中のアミノ酸濃度は、蛍光検出器を装着した高速液体クロマトグラフ（HPLC）（Waters Associates, Milford, Massachusetts, USA）を使用して測定した。

培養液試料を 1000×g，5 分間遠沈し、上澄液に同量の 0.1 N 塩酸を加え、

4.5 μm のポアサイズのメンブレン（エキクロディスク3，ジャーマンサイエンス ジャパン株式会社，東京）で濾過し、この濾液50 μl をHPLCに注入した。

クロマトグラフィー用の純度の高い試薬を用い、調製した全ての溶液は0.45 μm HA フィルター（Millipore Corp., Bedford, Massachusetts, USA）で濾過した。pH勾配による分析のために、下記2種類の緩衝液を使用した。

① 1 l の脱イオン水中に19.6 g のクエン酸ソーダと1.0 g のフェノールを含有し、硝酸でpHを3.05に調節した液。 ② 1 l の脱イオン水中に1.5 g のホウ酸と21 g の硝酸ソーダを含有し、水酸化ナトリウムでpH9.60に調節した液。

6. タンパク質濃度の測定

タンパク質濃度は、あらかじめ試料を1 Mの水酸化ナトリウムで煮沸、抽出し牛アルブミンを標準物質とするLowry らの方法（26）にしたがって測定した。

7. グルコース濃度の測定

培養液を 1000 $\times$ g, 5 分間 遠心分離した上澄液について、グルコスタット（Worthington Biochemical Co., Freehold, NJ.USA）法に従って測定した。

8. 菌体濃度の測定

菌体の乾燥重量あるいは菌体のタンパク質量を測定し、g dry cell wt./lあるいはmg protein/lで表示した。

第3節 結果

1. L-ロイシンとL-フェニルアラニンの添加効果

合成培地CDにL-ロイシンとL-フェニルアラニンを各1 g/l 添加した培地で約70時間培養し、その培養液を3時間シール培養しガスクロマトグラフにかけた結果を図4-1に示した。

滞留時間（RT）の短い2つのピークは空気中に含まれているメタンとプロパンであり、RT684秒のピークがイソブテンに相当する。合成培地CDで培養した場合、イソブテン以外の炭化水素ガスの生成はなかった。

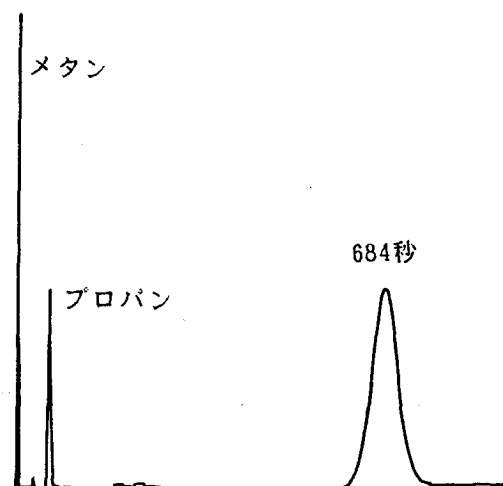


図4-1 *R. minuta* IFO 1102の生成するガス状炭化水素のガスクロマトグラム

島津ガスクロマトグラフGC-8A, カラムサイズ5mm×2m; キャリアガス: チッ素
 ; 流速: 50ml/min; カラム温度: 80℃; カラム充填剤: 活性アルミナ

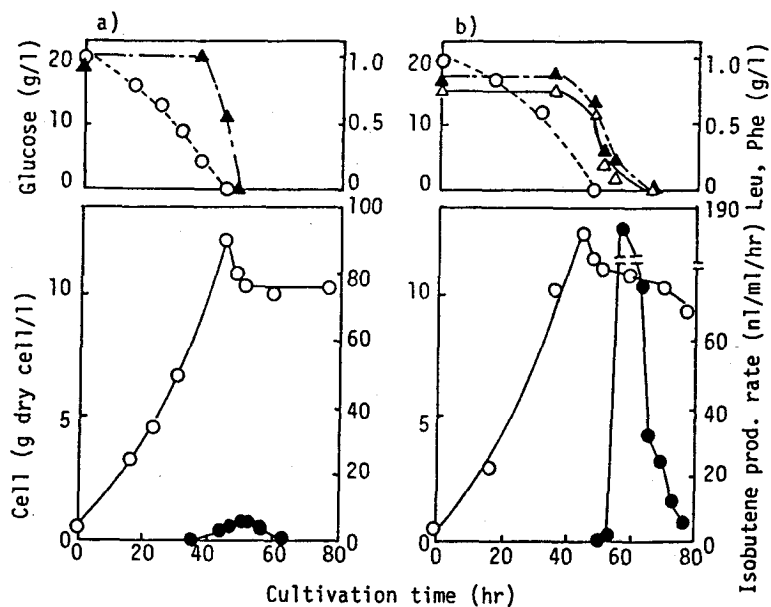


図4-2 *R. minuta* IFO 1102のジャーファーメンター培養経時変化

a) L-ロイシン (1g/l) を添加培養 b) L-ロイシンとL-フェニルアラニン

(各1g/l) 同時添加培養

—○— 菌体濃度; —●— イソブテン生成速度; --○-- グルコース濃度;

---▲--- L-ロイシン濃度; —△— L-フェニルアラニン濃度

1 g/l の L-ロイシン単独添加、および L-ロイシンと L-フェニルアラニンを各 1 g/l 同時添加した合成培地 CD での *R. minuta* IF0 1102 のジャーファーメンター培養経時変化を図 4-2 に示す。L-ロイシン単独添加培養では、グルコース濃度がほとんど 0 まで消費され、菌の増殖が停止した頃から、L-ロイシンの消費が始まり、それに伴ってイソブテンの生成が始まり、L-ロイシンの消失とともにイソブテン生成速度も減少した。

L-ロイシンと L-フェニルアラニンの同時添加培養の経時変化も L-ロイシン単独添加の場合とほとんど同じであった。しかし、L-ロイシンと L-フェニルアラニンの同時添加では、b) 図に示すように、イソブテン生成速度は L-ロイシン単独添加時の約 20 倍まで増加した。

L-ロイシンと L-フェニルアラニンのイソブテン生成に及ぼす効果をさらに詳しく調べる目的で、下記 3 種類の培養菌体をそれぞれ 33 mM の Sørensen リン酸緩衝液に懸濁した休止細胞を調製し、25℃、10 時間シール培養してイソブテンの生成速度を調べた。結果が図 4-3 に示されている。それぞれの菌体は以下の通りである。

① L-ロイシン単独添加培養した菌体 ② L-フェニルアラニン単独添加培養した菌体及び ③ アミノ酸無添加で培養した菌体。

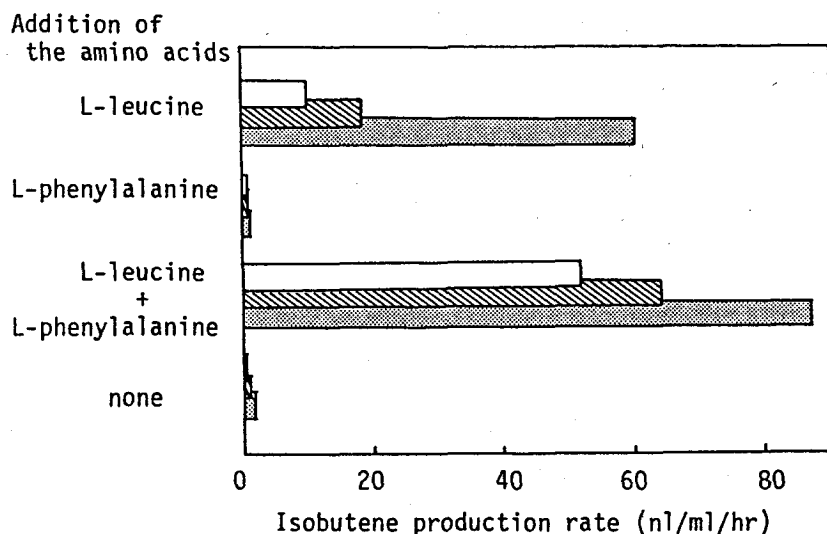


図 4-3 イソブテン生成に及ぼす L-ロイシン、L-フェニルアラニンの添加効果

□ 合成培地 CD で培養した菌 ▨ 合成培地 CD + L-ロイシン (1g/l) で培養した菌 ■ 合成培地 CD + L-フェニルアラニン (1g/l) で培養した菌
菌体濃度 : 12.6g dry wt./l

あらかじめ合成培地CD (L-フェニルアラニン無添加: □)、およびL-ロイシン添加培地 (L-フェニルアラニン無添加: ⊠) で培養した菌体では、シール培養時にL-ロイシンだけを添加すると低いイソブテン生成速度であるが、L-ロイシンとL-フェニルアラニンを同時添加すると相乗的に生成速度は増大した。

あらかじめL-フェニルアラニン添加培地 (■) で培養した菌体では、シール培養時にL-ロイシンだけ添加および、L-ロイシンとL-フェニルアラニンを同時添加すると高いイソブテン生成速度を示した。どのような培地で培養した菌体でも、シール培養時にL-ロイシンを添加、およびL-ロイシンとL-フェニルアラニンを同時添加するとイソブテンを生成するが、シール培養時にL-フェニルアラニンだけ、および全く無添加、つまりシール培養時にL-ロイシン無添加では、イソブテンをほとんど生成しなかった。

以上の実験結果から、次のような推論が得られた。

- ① L-ロイシンの添加はイソブテンの生成には必須である。L-ロイシンをあらかじめ菌の増殖培養時に添加すると、他の代謝に利用されるためか無効であり、シール培養時に添加することが必要である。このことから、L-ロイシンはイソブテンの前駆物質であろうと考えられる。
- ② L-フェニルアラニンの添加は、強いイソブテンの生成には必要である。しかし、L-ロイシンと異なって、あらかじめ増殖時に添加培養しても、あるいは、シール培養時に添加しても有効である。このことから、L-フェニルアラニンはイソブテン生成酵素の誘導物質ではないかと考えられる。

2. L-ロイシン代謝中間体とL-フェニルアラニンの添加効果

L-ロイシンがイソブテンの前駆物質であることを明らかにし、イソブテンの生合成経路を推定するため、L-ロイシンの代謝中間体の添加実験を行った。またL-フェニルアラニンとこれら代謝中間体との相乗効果についても調べた。結果が図4-4に示されている。

アミノ酸無添加で培養した菌体にL-ロイシンおよびL-ロイシンの代謝中間体 (各7.6 mM) を単独に添加した。L-ロイシン、L-フェニルアラニン無添加であらかじめ培養した菌体にL-ロイシンまたは、その代謝産物と考えられる α -ケトイソカプロン酸、イソ吉草酸をそれぞれ添加してシール培養するとL-ロイシンと同様にイソブテンを生成した (図4-4, a) 目)。しかし β -メチルクロトン酸の添加ではイソブテンを生成しなかった。図4-4 a) のオープンシ

ンボル(□)から、L-ロイシンの代謝中間体とL-フェニルアラニンの同時添加による相乗効果がL-ロイシンとL-フェニルアラニンの同時添加の場合と比べて劣ってはいるが、認められた。

これは有機酸とL-フェニルアラニンの間で、細胞への取り込みの拮抗があり、イソブテンの前駆体が十分には取り込めないためではないかと考えた。そこであらかじめ、L-フェニルアラニン添加合成培地CDで培養した菌体にL-ロイシンまたは、その代謝中間体を単独に添加してシール培養した(図4-4, b)。

その結果、L-ロイシン、 α -ケトイソカプロン酸およびイソ吉草酸に高いイソブテン生成があり、なかでもイソ吉草酸に最も高いイソブテン生成が認められた。

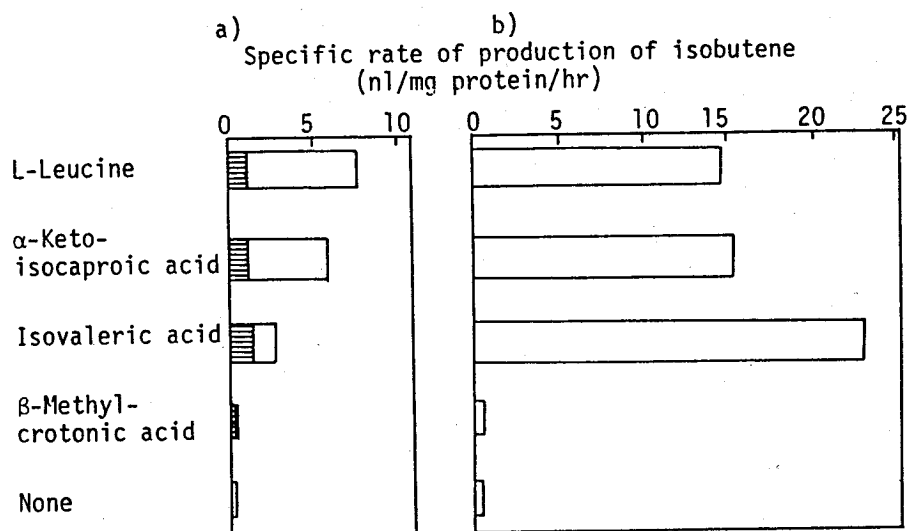


図4-4 L-ロイシン代謝中間体添加のイソブテン生成に及ぼす効果

a) 合成培地CDで培養した菌を用いた。■, L-フェニルアラニン無添加; □, L-フェニルアラニン(1g/l)を各化合物(各7.6mM)と同時添加した。b) L-フェニルアラニン(1g/l)を含む合成培地CDで培養した菌を用いた。

3. L-フェニルアラニンの代替物質

L-フェニルアラニン以外にイソブテン生成に有効な化合物があるかを調べた。合成培地CDで培養した菌体から休止細胞を調製し、これにL-ロイシン(1g/l)と共に種々の化合物をそれぞれ同時添加した。結果が図4-5に示されている。各化合物単独添加ではイソブテン生成速度は0.67 nl/mg protein/hrを超えなかったが、図4-5に示すようにL-DOPAとp-フロロフェニルアラニンを除く、芳香族カルボン酸と芳香族アミノ酸はL-ロイシンとの共存下でイソブテンの生成を相乗的に増加させた。

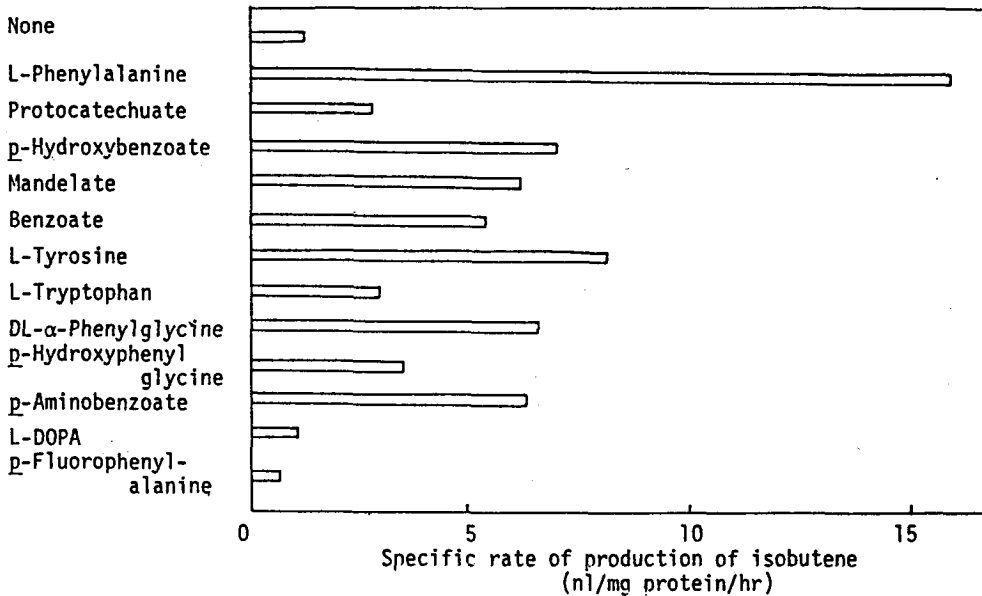


図4-5 L-フェニルアラニンおよび芳香族化合物添加のイソブテン生成に対する効果

0.6mMの安息香酸とL-DOPA以外の化合物は6.0mMずつ添加した。これらの化合物はL-ロイシン(1g/l)と同時に添加した。L-DOPA : 3-Hydroxy-L-Tyrosine

4. L-フェニルアラニンの作用機作

仮にL-フェニルアラニンが“イソブテン生成酵素”を誘導しているなら、タンパク質合成阻害剤で、L-フェニルアラニンの作用はなくなるのではないかと考えた。合成培地CDで培養した菌と、合成培地CDにL-フェニルアラニン(1g/l)を添加して培養した菌の2種類の休止細胞を調製して実験に使った。タンパク質合成阻害剤として最終濃度0.1mMのシクロヘキシミドを用いた。

実験結果を図4-6に示した。合成培地CDであらかじめ培養した菌体(図4-6 a))では、L-ロイシンとL-フェニルアラニンを同時添加することによって、短いラグの後にイソブテンの生成量は増加した。しかし、同時にシクロヘキシミドを添加するとイソブテン生成量の増加を完全に阻害し、L-ロイシン単独添加時とほぼ同じレベルにとどまった。

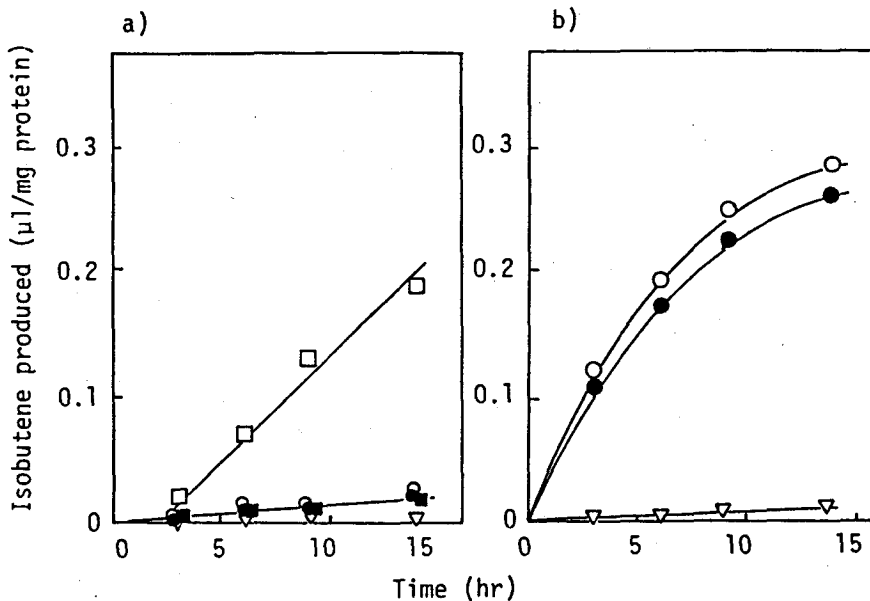


図4-6 シクロヘキシミドによるイソブテン生成の阻害

a) 合成培地CDで培養した菌体を用いた b) 合成培地CDにL-フェニルアラニン(1g/l)を添加した培地で培養した菌体を用いた □, ■: L-ロイシンとL-フェニルアラニンを反応開始時に同時添加した。○, ●: L-ロイシンを反応開始時に単独添加した。▽: アミノ酸は添加しなかった。■, ●: シクロヘキシミド0.1mM添加 □, ○: シクロヘキシミド無添加

L-フェニルアラニン添加合成培地CDであらかじめ培養した菌体（図4-6b））では、L-ロイシン単独添加でもかなり早い速度でイソブテンが生成されシクロヘキシミド添加によるイソブテン生成阻害はほとんど生じなかった。

これらの事実は、L-フェニルアラニンがある種のタンパク質（多分イソブテン生成酵素）合成の引金になること、L-フェニルアラニンで培養した菌では培養終了時には既にこのタンパク質が合成されていることを意味している。

第4節 考察

L-ロイシンの代謝中間体で、最も代謝の下流にあり、イソブテン生成を促進する物質は、イソ吉草酸であった。このことから、イソ吉草酸はイソブテンの最も近い前駆物質であると考えられる。

L-フェニルアラニンとイソ吉草酸が相乗的にイソブテン生成を高めること、およびシクロヘキシミドを用いた実験の結果とあわせて考えると、L-フェニルアラニンはイソ吉草酸とイソブテンの間の反応を触媒する“イソブテン生成酵素”を誘導しているものと思われる。図4-7にイソブテン生成経路と、L-ロイシン、L-フェニルアラニンの役割を推測して表した。

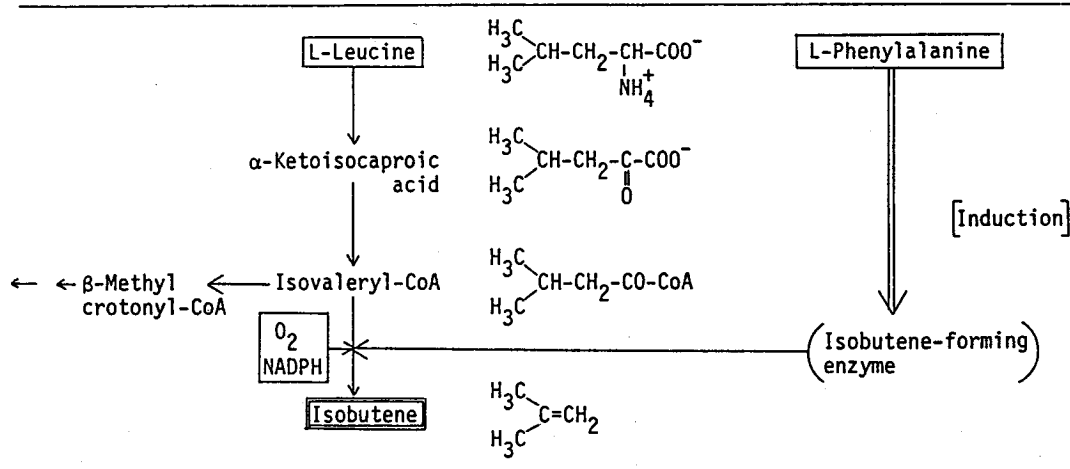


図4-7 イソブテン生成経路とL-ロイシン，L-フェニルアラニンの役割

L-ロイシンは、 α -ケトイソカプロン酸からイソ吉草酸を経由してアセチル CoA などへ代謝されて行くが、中間代謝化合物イソバレリール CoA からイソブテンが生成する。この反応を触媒するイソブテン生成酵素を L-フェニルアラニンが誘導している。

図 4-6 b) で シール培養時間に伴ってイソブテン生成速度は徐々に減少した。これは“イソブテン生成酵素”の不安定性によるものであろう。この図よりこの酵素の半減期は 4.5 時間と推定された。

L-フェニルアラニン以外の様々な芳香族化合物や一般に代謝系の中間体としては存在しないような、合成のフェニルグリシンやヒドロキシフェニルグリシンも L-ロイシンとの同時添加でイソブテンの生成を相乗的に増加させる作用があった。L-フェニルアラニンの代替物質として、ベンゼン環とカルボン酸をもった多くの化合物が、この酵素の誘導剤となり得ることが判明した。なぜ、このように広い範囲の化合物が“イソブテン生成酵素”の誘導剤として働くのか、現在のところ不明である。

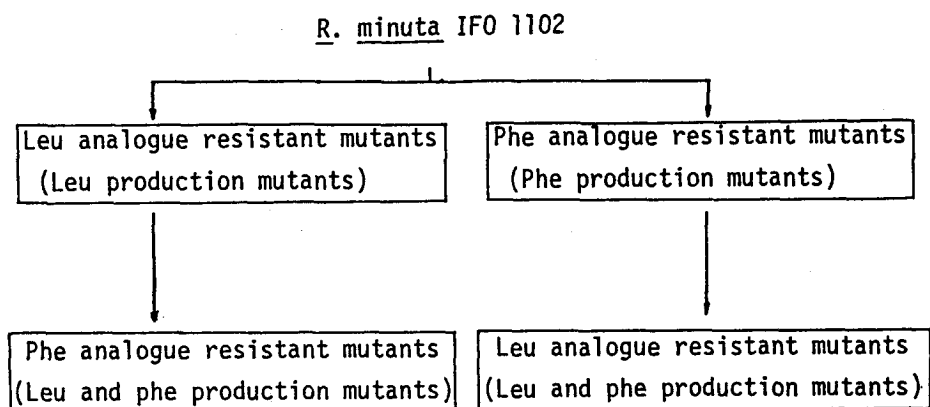
第 5 節 要約

L-ロイシンと L-フェニルアラニンのイソブテン生成における役割について調べた。L-ロイシンはイソブテンの前駆体であり、L-ロイシン代謝中間体のイソ吉草酸はイソブテンのより近い前駆体であることが判明した。L-フェニルアラニンは“イソブテン生成酵素”の誘導物質として働くようであった。L-フェニルアラニン以外にベンゼン環とカルボン酸をもった多くの化合物が、L-ロイシンからのイソブテン生成を相乗的に増加させた。

第5章 Rhodotorula minutaのアミノ酸アナログ耐性変異株によるイソブテン生成

第1節 緒言

前章までの知見からRhodotorula minuta IF0 1102 によるイソブテンの生成には、その培養培地にアミノ酸（L-ロイシンとL-フェニルアラニン）を添加することが、必要であった。このことは、イソブテンの生成を律速しているのは、L-ロイシンとL-フェニルアラニンの生合成であることを示している。そこでL-ロイシンとL-フェニルアラニンの外部からの添加なしでも、イソブテンを生成するような変異改良株の分離を試みることにした。具体的には、ロイシンアナログとフェニルアラニンアナログの両耐性変異株を誘導分離することにした。



ロイシン、フェニルアラニン両アナログ耐性株の分離手順

アミノ酸アナログ耐性変異株は、従来から各種アミノ酸発酵において数多く利用されて、リジン、イソロイシン、トリプトファンなどの工業的生産用菌株として使われてきた(27)。アミノ酸アナログ耐性株の中にはそのアミノ酸生合成の調節が解除され、そのアミノ酸を多量に生産する変異株の得られる確率が高くなることがある。ここでいうアナログとは、その分子構造が天然のアミノ酸に類似し、かつ微生物に対して生育阻害作用を有し、その作用が対応するアミノ酸により拮抗されるようなアナログを指す。実際にR. minuta IF0 1102に適用できるようなL-ロイシンアナログやL-フェニルアラニンアナログには、どのようなものがあるかを検討した結果、従来から他の菌株で使用された実績のある化合物の中から上記の基準に合致した化合物としてL-ロイシンアナログには4-アザ-DL-ロイ

シンを、L-フェニルアラニンアナログには p-フロロフェニルアラニンを選定した。そこで上図に示すように、*R. minuta*の4-アザ-DL-ロイシン、p-フロロフェニルアラニン耐性変異株を誘導分離し、L-ロイシンやL-フェニルアラニン無添加でもイソブテンを生成できる生産菌への育種改良の実験を行った。

第2節 実験材料及び方法

1. 使用菌株

R. minuta IF0 1102およびこの菌株から新たに分離したアミノ酸アナログ耐性株を使った。

2. 培地

表3-1の合成培地Cの窒素源(硫酸アンモニウム)をアスパラギン(1g/l)に置き換えた液体合成培地CL、この培地CLに2%寒天を加えた寒天合成培地CA、および窒素源をポリペプトンに置き換えた液体合成培地Dを用いた。イソブテン生成能の測定用には表4-1の合成培地CDを使った。

3. イソブテン生成速度測定法

菌の培養法や、シール培養法、イソブテンの生成速度の測定法などは第2章の方法に従った。イソブテンの蓄積量はイソブテン生成速度にシール培養時間を乗じた値の総和として求めた。

4. 菌体濃度

660nmでのoptical densityを測定して求めた。

5. アミノ酸アナログ耐性変異株の分離法

5.1. NTG処理

スラントから100ml容Erlenmeyer flask中の20ml液体合成培地Dに1白菌耳の菌を植菌し、25℃ロータリーシェーカーで培養した。培養した菌を0.05Mマレイン酸緩衝液、pH6.0で2回洗浄し、一定量の同じマレイン酸緩衝液に懸濁した。N-メチル-N'-ニトロ-N-ニトロソグアニジン(NTG)を300μg/mlになるように菌懸濁液に添加し、30℃、30分間インキ

ユベートした。その後、菌を滅菌水で洗浄後、再び液体合成培地Dに植菌し、1～2日間25℃、ロータリーシェーカーで培養した。

5.2. アザロイシン耐性変異株の分離

NTG処理した菌を滅菌水で洗浄後、4-アザ-DL-ロイシン（アザロイシン）を入れた寒天合成培地CAにプレーティングし、25℃恒温室で6日間培養を行った。増殖してきたコロニーを同じ濃度のアザロイシンを含むプレートにストリークして純化した。得られたコロニーをアザロイシン耐性株として分離した。

5.3. p-フロロフェニルアラニン耐性変異株の分離

アザロイシン耐性株と同じ方法でアザロイシンをp-フロロフェニルアラニン（Pf p）に置き換えることで、Pf p耐性株を得た。また、これ以外の方法として、寒天合成培地CAにNTG処理した菌をプレーティングし、その中央部にPf pの粉末を置き、この粉末周辺で増殖するコロニーから、Pf p耐性株として分離する方法も用いた。

6. 各種酵素活性の測定法

6.1. 菌体破碎法及び無細胞抽出液の調製

親株（野性株）または変異株を合成培地CDで20時間培養して得られた培養液から菌を集菌し、50 mM トリス塩酸緩衝液、pH 7.5で2回洗浄し、同緩衝液に懸濁した。この懸濁液をフレンチプレッシャー（1500 kg/cm²）にかけ菌体を破碎した。菌体の破碎液に適当量のアルミナを加えて20000×g、20分間遠心分離し、上澄液を無細胞抽出液として調製した。

6.2. α-イソプロピルリンゴ酸シンターゼ活性測定法（28）

1 M トリス塩酸緩衝液、0.4 M KCl, 4 mM アセチルCoA, 20 mM α-ケトイソバレリク酸と無細胞抽出液各0.05 mlを混合し、30℃、10分間反応させた。その後、0.75 mlのエタノールと0.5 mlの1 mM di-thiobis-2-nitrobenzoic acidを含む20 mM トリス塩酸緩衝液を添加し、α-ケトイソバレリク酸とアセチルCoAとの反応によって遊離するCoAを412 nmで測定した。

6.3. α -アセトヒドロキシ酸シンターゼ活性測定法 (29)

次の試薬を含む混合液 [40 mM ビルビン酸ナトリウム, 0.05 mM フラビンアデニンジヌクレオチド (FAD), 0.2 mM チアミンピロリン酸 (TPP), 10 mM 塩化マグネシウム, 100 mM リン酸カリウム緩衝液, pH 8.0]、1 ml をあらかじめ 37°C で予熱し、次に無細胞抽出液を 0.1 ml 添加した。37°C, 15 分間反応を行った後、50% 硫酸を 0.1 ml 加え反応を停止させた。ビルビン酸と TPP の反応によって生成したアセト乳酸を 37°C, 30 分間保温してアセトインに転換した。この液に、0.5% クレアチンと 5% ナフトールを含む 2.5 N の水酸化ナトリウム溶液を 0.2 ml 加え、1 時間室温で静置後アセトインを 540 nm で測定した。

6.4. 3-deoxy-D-arabinoheptulosonate-7-phosphate (DAHP) シンターゼ活性測定法 (30)

エリスロース-4-リン酸とホスホエノールビルビン酸の反応によって生成する DAHP を測定した。

2 mM エリスロース-4-リン酸と 2 mM ホスホエノールビルビン酸および適当量の無細胞抽出液を含む 25 mM リン酸緩衝液, pH 7.0 の反応液を 37°C, 10 分間酵素反応させた。その後 20% トリクロロ酢酸を 40 μ l 加え遠心分離 (1000 $\times$ g, 5 分間) 後、上澄液 100 μ l に対して 25 mM の過よう素酸 100 μ l を加え再び 37°C, 30 分間反応させた。この液に、塩酸に溶解した亜ヒ酸ナトリウム 200 μ l と 0.3% のチオバルビツール酸 800 μ l を加え、100°C, 10 分間反応させ、549 nm の吸光度を測定した。

6.5. コリズミン酸ムターゼ活性測定法

40 mM リン酸緩衝液, pH 7.0 中に 1 mM コリズミン酸と無細胞抽出液の適当量を含む反応液 250 μ l を調製し、37°C, 10 分間反応させた。生成したブレフェン酸をホスホエノールビルビン酸に変換させるために、1 N 塩酸を 250 μ l 反応液に加え、再び 37°C, 10 分間反応させた。この液に 1 N 水酸化ナトリウムを 1.5 ml 加えて 320 nm の吸光度を測定した。

6.6. ブレフェン酸デヒドラターゼ

40 mM リン酸緩衝液, pH 7.0 中に 1 mM ブレフェン酸と適当量の無細胞

抽出液を含む500 μ lの反応液を調製し、37℃、10分間反応させ、1Nの水酸化ナトリウムを加えてから320nmの吸光度を測定した。

第3節 結果

1. アザロイシン耐性変異株の分離

アザロイシン5mMを含む寒天合成培地CAで増殖したコロニーを純化し、アザロイシン耐性株を分離した。その中から、4株を選んでロータリーシェーカーで、培養し、イソブテンの生成量を測定した。結果が図5-1に示されている。

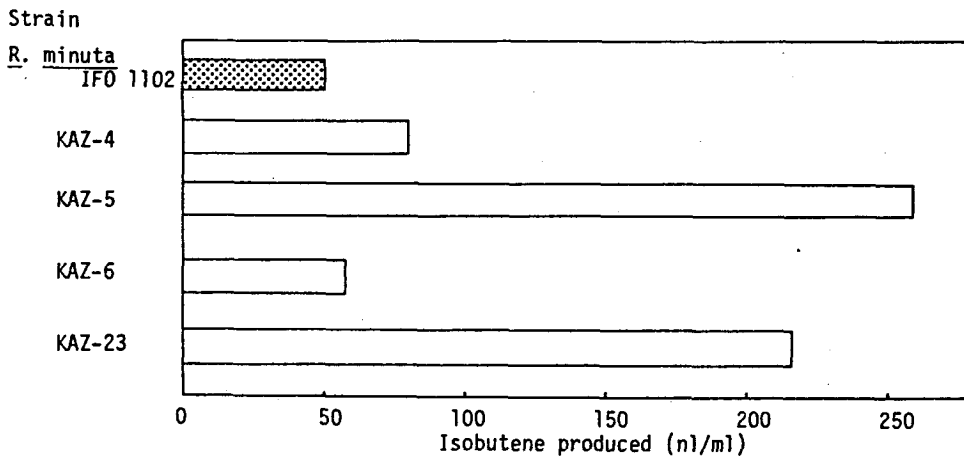


図5-1 アザロイシン耐性変異株のイソブテン生成量

R. minuta IFO 1102: 親株; KAZ-4, -5, -6, -23アザロイシン耐性株, 合成培地CDを用いた。

この図に示すように、アミノ酸無添加で親株の5倍のイソブテンを生成するKAZ-5株が取得できた。KAZ-5株に、L-フェニルアラニン(1g/l)のみを添加した場合には、親株(野生株)が130nl/mlのイソブテン生成量であったのに対して、KAZ-5株では1528nl/mlと親株の約10倍を超えるイソブテンを生成した。図5-2にこの時の培養経時変化を示した。

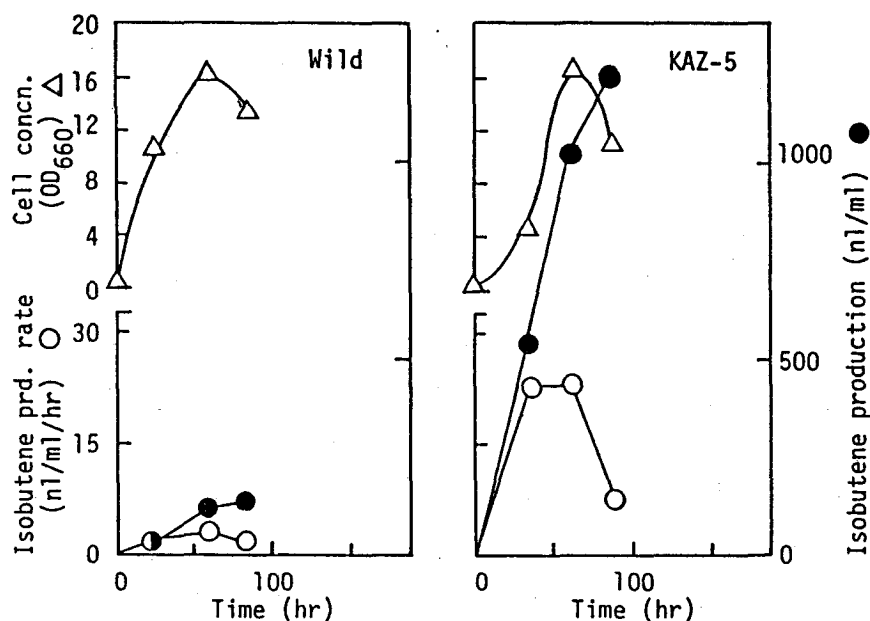


図5-2 親株（野性株）とアザロイシン耐性株（KAZ-5）の培養経時変化

合成培地CDにL-フェニルアラニン（1g/l）を含む培地を使った。○，イソブテン生成速度（nl/ml/hr）；●，イソブテン生成量（nl/ml culture broth）；△，菌体濃度（OD₆₆₀）

2. アザロイシン耐性変異株（KAZ-5）の生理的性質

2.1. KAZ-5株のアザロイシン耐性度

液体合成培地 CL（窒素源としてアスパラギンを含む）を使用し、アザロイシンをそれぞれ本培養培地に 0, 5, 50, 100 mM 添加した。親株と KAZ-5 株を前培養液から本培養液に 2% 植菌し、25 °C で菌の増殖を調べた。図 5-3 に示されているように、親株では 5 mM のアザロイシンで増殖が抑えられているのに対し、KAZ-5 株では 100 mM でも正常に増殖した。したがって、KAZ-5 株は少なくともアザロイシン 100 mM までの耐性度を付与されていた。

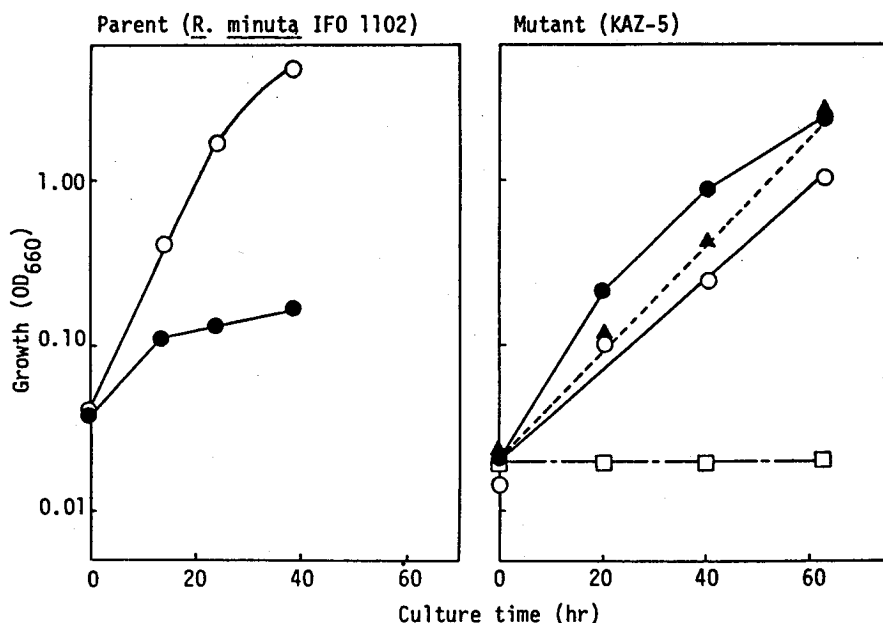


図5-3 親株とKAZ-5株のアザロイシン存在下での増殖

アザロイシン濃度：○, 0mM；●, 0.5mM；▲, 100mM；□, 200mM

2.2. KAZ-5株の変異点

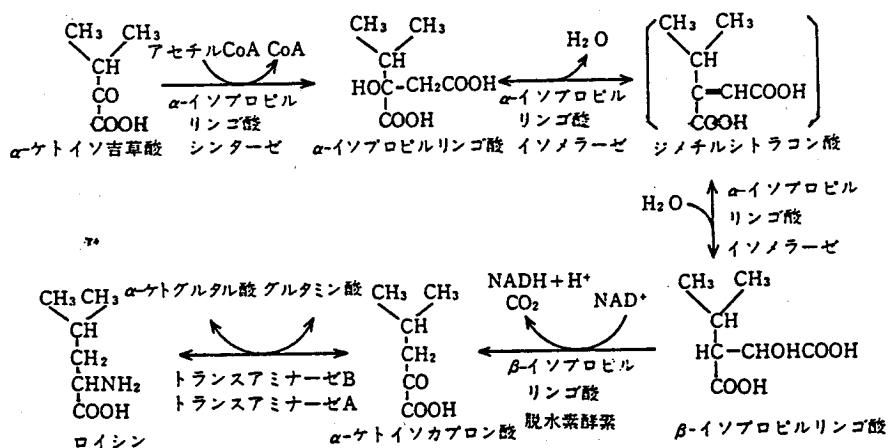


図5-4 ロイシンの生合成経路

一般にL-ロイシンは図5-4の経路を経由して生合成されると言われている。この経路の中で α -ケトイソイソ吉草酸から α -イソプロピルリンゴ酸への反応を

触媒する酵素である α -イソプロビルリンゴ酸シンターゼがL-ロイシンによってフィードバック阻害を受けることが知られている(31)。そこで親株とKAZ-5株の α -イソプロビルリンゴ酸シンターゼ活性を比較したところ、図5-5に示す結果を得た。

α -イソプロビルリンゴ酸シンターゼ活性測定用反応混液に0から5 mMまでL-ロイシン添加量を逐時増加すると、親株では酵素活性が急激に低下し、2 mM以上では無添加に対して10%以下の活性となった。これは α -イソプロビルリンゴ酸がL-ロイシンによってフィードバック阻害を受けるためと思われる。

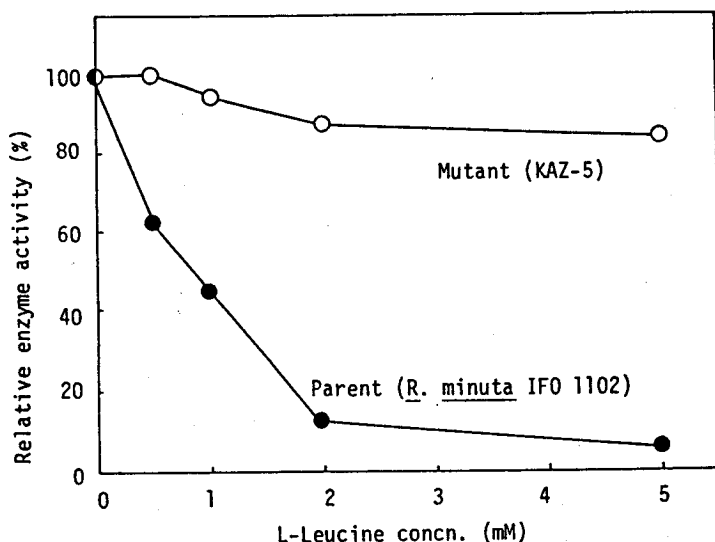


図5-5 L-ロイシンによる α -イソプロビルリンゴ酸シンターゼの阻害

L-ロイシン無添加の活性：親株は $0.027 \mu\text{mol/mg protein/min}$, KAZ-5株は $0.038 \mu\text{mol/mg protein/min}$

これに対してKAZ-5株ではL-ロイシンによる阻害はほとんど受けなかった。したがって、KAZ-5株ではL-ロイシンからイソプロビルリンゴ酸シンターゼへのフィードバック阻害の解除された株であると考えられる。

なお、図5-6に示したL-ロイシン生合成経路の上流側にあるアセトヒドロキシ酸シンターゼも調節を受ける可能性があったので、培地中にL-ロイシン、L-バリン、L-イソロイシンを添加して培養したが、親株、変異株ともにこの酵素活性には差が認められなかった。

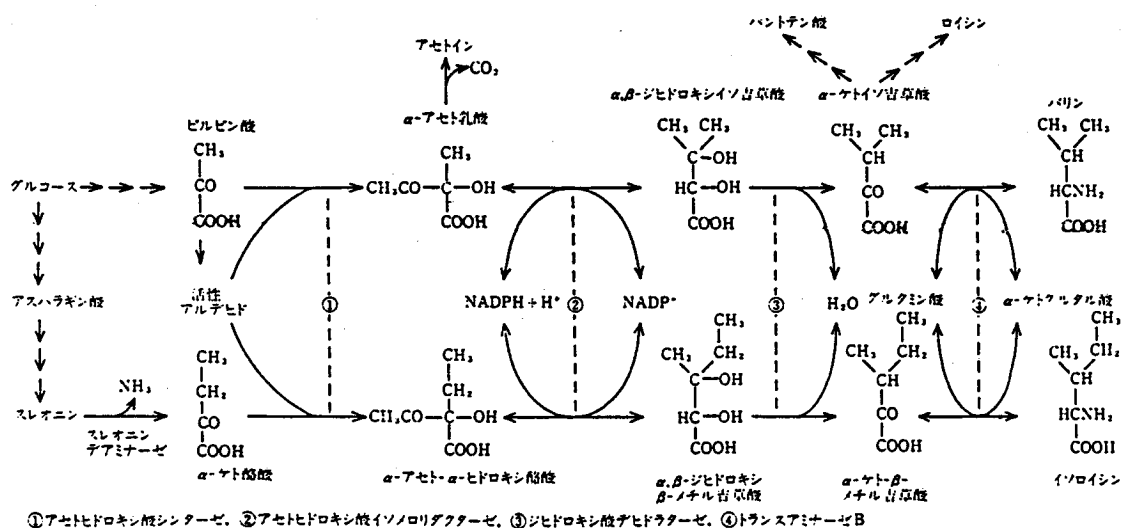


図 5-6 バリン、イソロイシン、ロイシンの生合成経路

3. p-フロロフェニルアラニン耐性変異株の分離

寒天合成培地 CA のプレート上に p-フロロフェニルアラニンの粉末を置く方法で耐性株を分離した。得られた耐性株を L-ロイシン 1 g/l 添加合成培地 C D で培養した結果が図 5-7 に示されている。

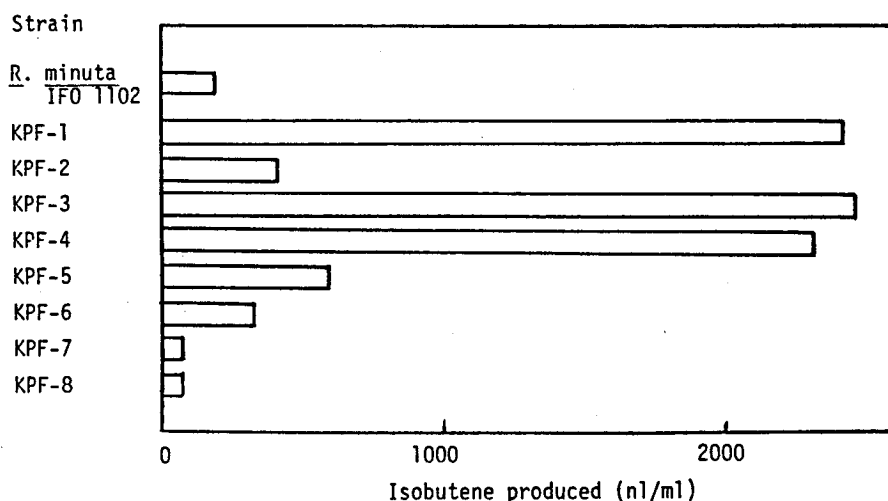


図 5-7 p-フロロフェニルアラニン 耐性変異株のイソブテン生成量

培地は合成培地 C D にロイシン (1g/l) 添加した。(本培養約 90~110hr)

これらの耐性株の中でKPF-3は親株の12倍のイソブテン生成量を示した。このようにして、アザロイシン、p-フロロフェニルアラニン(Pfp)それぞれの耐性変異株のなかに、イソブテン生成量の増加した変異改良株の取得できることが分かった。しかし、アザロイシン耐性株には、L-フェニルアラニンの添加が、Pfp耐性株にはL-ロイシンの添加が多量のイソブテン生成のために必要であった。

4. アザロイシン、p-フロロフェニルアラニン 両耐性変異株の分離

アザロイシン耐性のKAZ-5株と、Pfp耐性のKPF-3株を親株にして両アナログの二重耐性株の分離を試みた。それぞれの親株をNTG処理した後、寒天合成培地CAにプレーティングし、KAZ-5株の場合には、中央にPfp粉末を、KPF-3株の場合にはアザロイシン粉末を置き、これら粉末の周縁部に生育してくるそれぞれの耐性株を分離した。

それぞれの親株から分離したアザロイシン、p-フロロフェニルアラニン両耐性株KAP-3、MPA-2について、イソブテンの生成量および各アミノ酸アナログに対する耐性度を親株と比較した結果が表5-1である。

表5-1 親株とアザロイシン、p-フロロフェニルアラニン耐性株の比較

Strain	Minimum concn. of Azl or Pfp causing the growth inhibition		Isobutene produced (nl/ml)	Source
	Azl (mM)	Pfp (μM)		
<i>R. minuta</i> IFO 1102	5	82	51	-
KAZ-5 (Azl ^r)	200	NT*	261	<i>R. minuta</i> IFO 1102
KAP-3 (Azl ^r ·Pfp ^r)	200	275	490	KAZ-5
KPF-3 (Pfp ^r)	NT*	>275	230	<i>R. minuta</i> IFO 1102
MPA-2 (Pfp ^r ·Azl ^r)	200	>275	554	KPF-3

NT*: not tested, Azl: DL-4-Azaleucine, Pfp: p-Fluorophenylalanine

R. minuta IFO 1102 (野性株)はアザロイシン、Pfpのそれぞれ5mMと82μMで増殖阻害され、またアミノ酸無添加で51nl/ml culture brothのイソブテンを生成した。二重耐性変異株のKAP-3やMPA-2株ではアザ

ロイシンの耐性度は約200mMと親株の40倍、Pfpの耐性度は約275 μ Mと親株の3倍以上であった。また二重耐性変異株KAP-3株のイソブテン生成量は490nl/ml culture broth、MPA-2株では554nl/mlに増大した。これらの結果から、ロイシニアナログ、フェニルアラニンアナログ耐性付与の順序に係わりなく、イソブテン生成量の増大した株が得られた。

KAP-3株を用いて、Pfp耐性度をさらに高めた両耐性変異株の分離を試みた。NTGによる変異処理をせずに270 μ MPfp寒天合成培地CAのプレート上に、生育してくるコロニーを耐性株として分離した。このようにして得られた耐性増強株MAP-5, -8, -15のイソブテン生成量が図5-8に示されている。またKAP-3株を再度NTG変異処理し、270 μ MのPfpを含む寒天合成培地CA上で生育した耐性増強株MNAP-3, -15, -16, -17のイソブテン生成量も図5-8に示した。得られた両耐性株MNAP-15株を親株にして、さらにNTG処理し、550 μ MのPfpを含む寒天合成培地CAで増殖した耐性増強株MNAP-34, -41, -42のイソブテン生成量も図5-8の中に記載した。これらのアミノ酸耐性変異株の中で、MNAP-34がアミノ酸無添加で2000nl/ml culture brothのイソブテン生成量を示した。

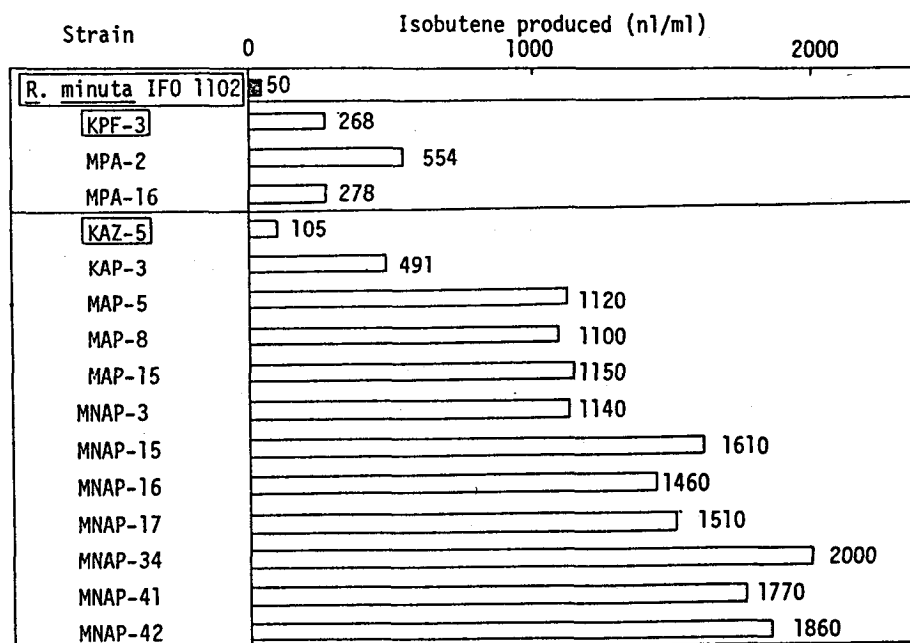


図5-8 アザロイシン、p-フロロフェニルアラニン両耐性株のイソブテン生成量

5. アミノ酸アナログ耐性変異株 (MNAP-34) の生理的性質

5.1. MNAP-34株のアザロイシンおよびPf p耐性度

MNAP-34株の増殖を阻害するアザロイシン濃度は200mMで、親株にあたるKAZ-5株と同様にアザロイシン100mMまでは増殖に全く影響を及ぼさなかった。Pf pの耐性度については、1090 μ MのPf pでも増殖阻害されなかった。なおMNAP-34株のビタミン要求性をチェックし、チアミンとp-アミノ安息香酸の要求性の維持されていることを確認した。

5.2. MNAP-34と親株(野性株)の無細胞系イソブテン生成酵素活性の比較

本章、第2節、6.1.の方法にしたがって、培養菌体から無細胞抽出液を調製し、次章に記載する無細胞系による、イソブテン生成酵素活性を測定した。酵素反応の基質として充分量のイソ吉草酸を反応混液に添加した。結果が図5-9に示されている。

元の親株*R. minuta* IF0 1102 (野性株) については、培地にL-フェニルアラニン(1g/l)を加えて培養したものと、無添加で培養したものの2種類の菌体から無細胞抽出液を調製し、それぞれのイソブテン生成酵素活性を測定した。L-フェニルアラニンを添加して培養した菌体のみイソブテン生成酵素活性が認められ、アミノ酸無添加培養の菌体では全く酵素活性は認められなかった。

ところが、アミノ酸無添加で培養した両アナログ耐性株MNAP-34株ではかなり強いイソブテン生成酵素活性が認められた。

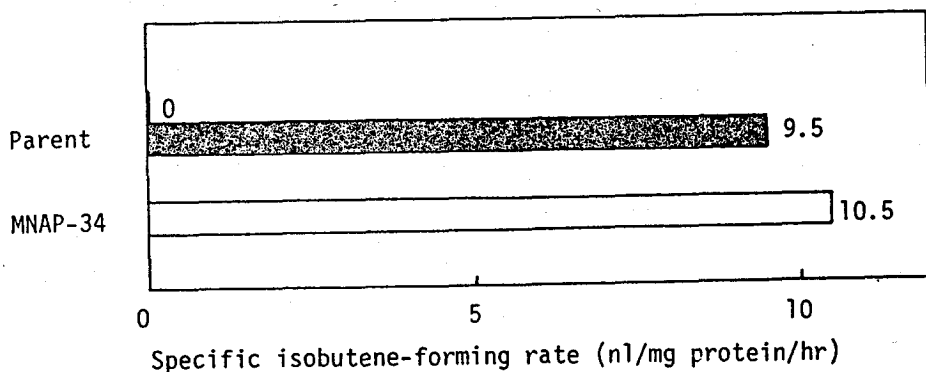
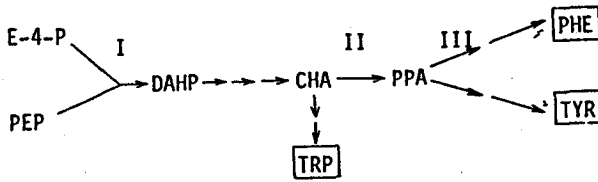


図5-9 親株とMNAP-34株のイソブテン生成酵素活性の比較

□: L-フェニルアラニンなしで培養した菌, ■: L-フェニルアラニン (1g/l)を含む培地で培養した菌, 培養時間 約60時間

5.3. MNAP-34株のL-フェニルアラニン生合成経路上の変異点



I: DAHP synthase, II: Chorismate mutase, III: Prephenate dehydratase

図5-10 芳香族アミノ酸の生合成経路

E-4-P: エリスロース-4-リン酸, PEP: ホスホエノール、ピルビン酸, CHA: コリズミン酸, PPA: プレフェン酸, TRP: トリプトファン, PHE: フェニルアラニン, TYR: チロシン, DAHP: 3-Deoxy-7-arabinoheptulosonate-7-phosphate

図5-10に芳香族アミノ酸の生合成経路を示した。I, II, IIIの各酵素は一般に、L-フェニルアラニン(Phe), L-チロシン(Tyr), L-トリプトファン(Trp)によって単独、または、複合的にフィードバック阻害を受ける(32)。そこでPhe, Tyr, Trp各1mMを単独または全部一緒に酵素反応混液に添加して、これら3種の酵素活性を測定した。結果が図5-11に示されている。

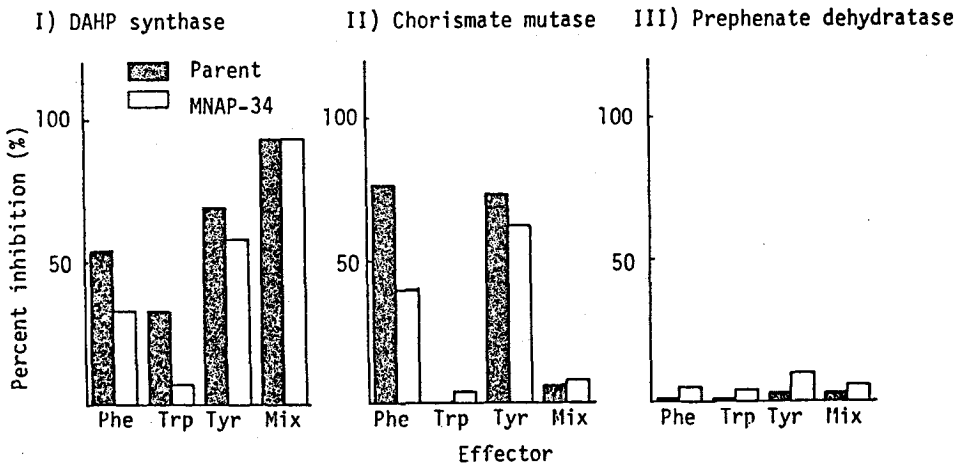


図5-11 L-フェニルアラニン生合成経路上の各種酵素活性の阻害度

Phe: L-フェニルアラニン, Trp: トリプトファン, Tyr: チロシン, Mix: Phe+Trp+Tyr. 各アミノ酸を酵素反応液中に1mM単独添加あるいは複合的に各1mM添加

I)のDAHPシンターゼは親株、変異株ともにPhe, Tyr, Trpの複合添加時にはほとんど完全に阻害されたが、TrpとPheの単独添加時には、

MNAP-34株では親株よりも阻害がかなり軽減された。Ⅱ)のコリズメートムターゼはMNAP-34株では親株よりも約50%近くまでPheによる阻害が軽減された。

Ⅲ)のプレフェン酸脱水酵素はいずれの場合も、ほとんど阻害を受けなかった。以上のことからMNAP-34はPheによるフィードバック阻害の軽減した株であると思われる。

第4節 考察

アミノ酸発酵で利用されている方法をイソブテン生産菌 *R. minuta* IFO 1102 (野性株)に適用して、菌株の育種改良を試みた。すなわち、L-ロイシンとL-フェニルアラニンのアナログの耐性変異株を分離した。

親株(野性株)による、イソブテンの生成には、培地へのL-ロイシンとL-フェニルアラニンの添加が必要であるのに対して、得られた変異株MNAP-34(アザロイシン、p-フロロフェニルアラニン両耐性株)では培養液にこれらのアミノ酸無添加でもイソブテンを生成した。この変異改良株は、L-ロイシン、L-フェニルアラニンの生合成経路上の酵素が、フィードバック阻害のかかるのを解除あるいは軽減された菌株であり、L-ロイシンとL-フェニルアラニンを自己供給できるようになった株であると思われる。MNAP-34株でL-ロイシン、L-フェニルアラニンの細胞外への漏出蓄積を調べたがほとんど検出不能であり、細胞内での蓄積も検出できなかった。これは細胞破碎によって、細胞内成分がかなり希釈されるために検出が困難となるのではないだろうか。あるいは、サンプル調製時に生成されたアミノ酸がターンオーバーして測定にはかからなかったのかも知れない。L-フェニルアラニンが“イソブテン生成酵素”を誘導するのであれば、L-フェニルアラニンを自己供給できるようになった変異株では、細胞内に生成蓄積したであろうL-フェニルアラニンが“イソブテン生成酵素”を誘導したはずである。図5-9に示すように、MNAP-34株の菌体内には、培養時にL-フェニルアラニンを添加していないにもかかわらず、かなり強いイソブテン生成酵素活性が検出された。

イソブテン生産菌の育種改良法としてL-ロイシンとL-フェニルアラニンのアナログ耐性変異株を分離することは有効であったが、さらに、生産菌の改良を進展させるためには、イソブテン生成酵素を単離、精製し、タンパク質としての本体を明らかにすると共に、この酵素自体をクローニング等の手段で増強する必要がある

であろう。またL-フェニルアラニンによるイソブテン生成酵素の誘導機構を解明することも、イソブテン生産菌の育種改良にとって必要であろう。

第5節 要約

R. minuta IF0 1102によるイソブテン生成には、培地へのL-ロイシンとL-フェニルアラニンの添加が必要である。そこで、L-ロイシンのアナログである、4-アザ-DL-ロイシン(Az1)とp-フロロフェニルアラニン(Pfp)の耐性変異株を誘導分離し、これらのアミノ酸の自己供給能の増大した変異株MNAP-34(Az1^r.Pfp^r)を得た。この変異株MNAP-34株は培地へのアミノ酸添加なしで、2000 n1/ml-culture brothのイソブテンを生成した。この変異株のAz1とPfpの耐性度は少なくとも100 mMと1.09 mMまで強化され、L-ロイシンとL-フェニルアラニンによるそれぞれの生合成経路上の酵素である、 α -イソプロピルリンゴ酸シンターゼ、DAHPSシンターゼおよびコリスメートムターゼのこれらアミノ酸によるフィードバック阻害の解除または軽減された変異株であった。親株(野生株)とは異なりMNAP-34はL-フェニルアラニン無添加で細胞内にイソブテン生成酵素活性が認められた。なお分離取得した主要変異株の系統図を図5-12に示した。

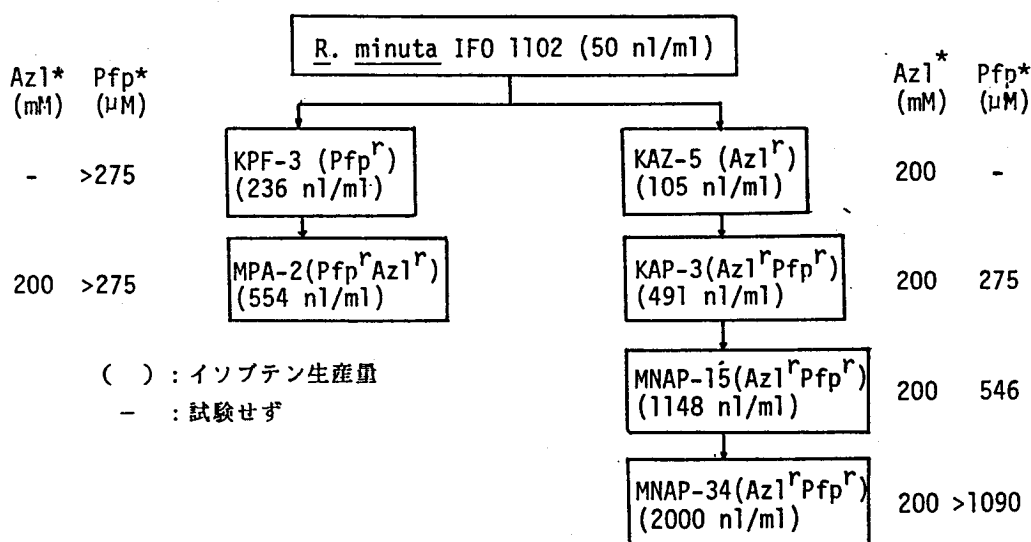


図5-12 アミノ酸アナログ耐性変異株の系統図(培養時間100-120hr)

Az1* : 増殖を阻害するアザロイシン濃度

Pfp* : " p-フロロフェニルアラニン濃度

第6章 無細胞抽出液中のイソブテン生成酵素の性質

第1節 緒言

Rhodotorula minutaによるイソブテン生成には好氣的条件（酸素）と、L-ロイシンおよびL-フェニルアラニンの培地への添加が必要であること、L-ロイシンはイソブテンの前駆体であり、イソ吉草酸がより近い前駆体であること、L-フェニルアラニンはイソブテン生成酵素を誘導すること、などについて既に説明した。

そこで、R. minuta IFO 1102によるイソブテン生成を、より詳細に解明するために、無細胞抽出液によるイソブテン生成反応について実験し、反応混液の組成、および反応条件を選定して無細胞抽出液でのイソブテン生成系を構築すると共に、イソブテン生成酵素の本体を解明する手掛かりとして、無細胞抽出液の超遠心分画を試みた。

第2節 実験材料および方法

1. 培養方法

R. minuta IFO 1102を20 mlの合成培地CD（表4-1）を添加、滅菌した100 ml容のErlenmeyer flaskに植菌し、25℃、2日間、ロータリーシェーカー（180 rpm, 7 cm振幅）で前培養し、100 mlまたは200 mlの合成培地CDあるいはL-ロイシンまたはL-フェニルアラニン（各1 g/l）を添加した合成培地CDを添加、滅菌した500 ml容のErlenmeyer flaskに前記前培養液2 mlを移植し、前培養と同じ条件で培養した。

2. 培養液のイソブテン生成活性の測定（in vivo）

1 mlの培養液を18φ試験管（34 ml容）に入れ、ゴムキャップでシールした後、25℃、3時間、シール培養し、試験管内の気相部から、1 mlのガスをガスタイトシリンジで採取し、ガスクロマトグラフ〔GC-8A, 島津製作所, 京都; カラム5 mm×2 m, 活性アルミナ; FID検出器; 検量用には標準イソブテン（ガスクロ工業株式会社, 東京）を使用〕によってイソブテンを測定し、イソブテン生成速度を算出した。イソブテン生成活性はイソブテン生成速度で表示した。

3. 無細胞抽出液の調製

本培養を約2日間行った後、培養液を遠心分離（1000×g, 5分）して集菌し、

脱イオン水で2回洗浄し、20%グリセロールを含む20 mM トリス塩酸緩衝液、pH 7.9に懸濁し、フレンチプレス (1500 kg/cm²) で菌体を破碎した。なお実験によっては、20%グリセロールと1 mM EDTAを含む40 mM リン酸緩衝液、pH 7.9を菌の懸濁に使い、菌体破碎にはダイノミル (Willy A. Bachofen AG Maschinenfabrik, Basel, Switzerland) を用いた。菌体破碎液を1000×g、5分間遠心分離し、得られた上澄液をさらに、15,000×g、15分間遠心分離して、上澄液を調製し、無細胞抽出液として用いた。

4. 無細胞抽出液のイソブテン生成活性の測定

基本的な反応液組成は次の通りである。ただし、実験によっては各成分を若干変化させた。20 mM イソ吉草酸; 0.2 mM 還元型ニコチンアミドアデニンジヌクレオチドリン酸 (NADPH); 1 mM ジチオスレイトール (DTT); 40 mM リン酸緩衝液、pH 7.9および適当量の無細胞抽出液。

上記反応液1 mlを15φ、13 ml容ワッセルマン試験管に入れ、ゴムキャップで密栓後、25℃で通常30分間シール反応した。試験管上方の気相部からガスを1 ml採取し、2の方法と同様にガスクロマトグラフィー法でイソブテン生成速度を測定、算出した。なおイソブテン生成活性は無細胞抽出液1 mlあたり、1時間あたりのイソブテン生成量n lで表示した。

5. ミクロゾームの調製

200 mlの合成培地CDを添加、滅菌した500 ml Erlenmeyer flaskで、通常60~70時間本培養し、その培養菌体から上記手順に従って、無細胞抽出液を調製した。この無細胞抽出液を160,000×g、1時間超遠心分離し、生じた沈澱を20%グリセロールを含む40 mM リン酸カリウム緩衝液、pH 7.2に懸濁し、ミクロゾームを調製した。

6. チトクローム P-450の測定

チトクローム P-450は、大村、佐藤によって報告されたCO-差スペクトル法(33)によって測定した。

ミクロゾーム中のチトクローム P-450含量を測定する場合には、ミクロゾーム懸濁液を2~3 mgタンパク質/mlの濃度に調製し、適当量のダイチオナイトを添加してキュベット (1.0×1.0×2.5 cm) に入れ、スペクトロホトメーター

(Beckman DU7, Beckman Instruments, Inc., Irvine, California, USA)でバックグラウンドを記録し、次に、このキュベットに一酸化炭素を通気した後、バックグラウンドに対する差スペクトルを記録した。

培養菌体中のチトクローム P-450 含量を測定する場合は、培養液を遠心分離 ($1500\times g$, 10分)して集菌し、適当な濃度 (OD_{660} : ~ 10)になるよう脱イオン水に懸濁した。この菌体懸濁液をキュベットに入れマイクロゾームの場合と同様にCO-差スペクトルを記録した。ただし、バックグラウンドの測定には、Schunck らの方法 (34) にしたがってダイチオナイトは加えなかった。いずれの場合も 448 nm と 490 nm の分子吸光度差 91 mM^{-1} を用いてチトクローム P-450 含量を測定、算出した (33)。

7. P-450レダクターゼ活性の測定

Masters らの方法 (35) に従って基質チトクローム c の還元初速度を 550 nm で測定した。ただし、緩衝液は 0.35 M のリン酸カリ緩衝液, $\text{pH } 7.2$ を用い、反応温度は 30°C で行った。また、シアン化カリウム 1 mM を反応液に加え、酵素液としてマイクロゾーム懸濁液を使った。

8. グルコース濃度、タンパク質濃度、培養液中の菌体濃度は、第4章に記した方法に従った。

第3節 結果

1. 無細胞抽出液によるイソブテン生成系の構築 (36)

1.1. 無細胞イソブテン生成系での基質

無細胞抽出液を用いて基質の選択を行った。表6-1に結果を示す。

培養菌体で添加効果の認められたL-ロイシンやL-フェニルアラニンは全く効果を示さず、L-ロイシンの代謝産物である α -ケトイソカプロン酸やイソバレリール-CoA, イソ吉草酸に添加効果が認められた。また、 β -メチルクロトニール-CoAや β -メチルクロトン酸の添加効果はなかった。

イソブテン生成速度の最も高かったイソ吉草酸について添加濃度の影響を調べた結果、図6-1に示すようにイソ吉草酸 $20\sim 30\text{ mM}$ で飽和に達することが分かった。

表 6 - 1 無細胞抽出液によるイソブテン生成系での基質の選定

Compound	Rate of formation of isobutene (nl/ml/hr)
L-Leucine	0
α -Ketoisocaproic acid	2.1
Isovaleric acid	9.1
Isovaleryl-CoA	3.8
β -Methylcrotonic acid	0
β -Methylcrotonyl-CoA	0
L-Phenylalanine	0

各化合物2.5mMを反応液に添加した。無細胞抽出液のタンパク質濃度は10.5mg/mlであった。

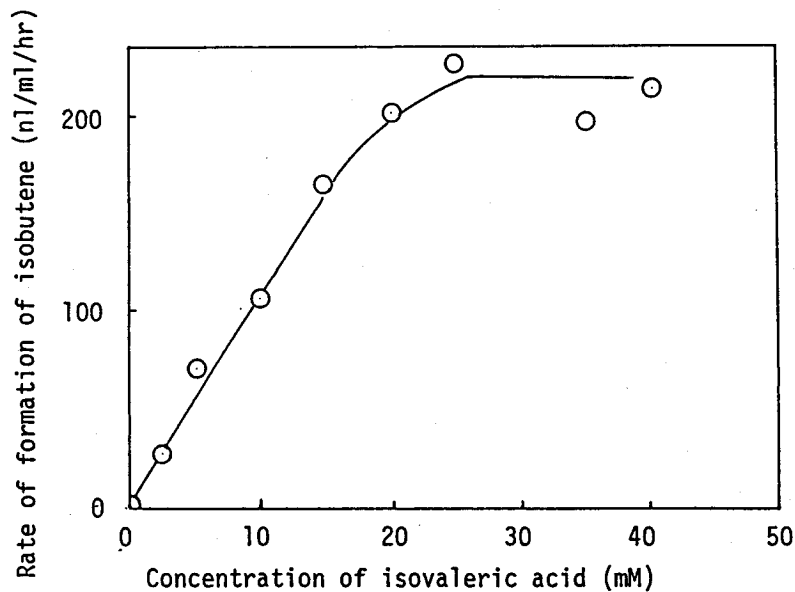


図 6 - 1 無細胞抽出液イソブテン生成活性とイソ吉草酸濃度との関係

1.2. 賦活剤の選定

無細胞抽出液を用いて、イソブテン生成反応を賦活する化合物の選択を行った。種々の試薬を0.2 mM となるように反応液に添加した。結果が図6-2に示されている。

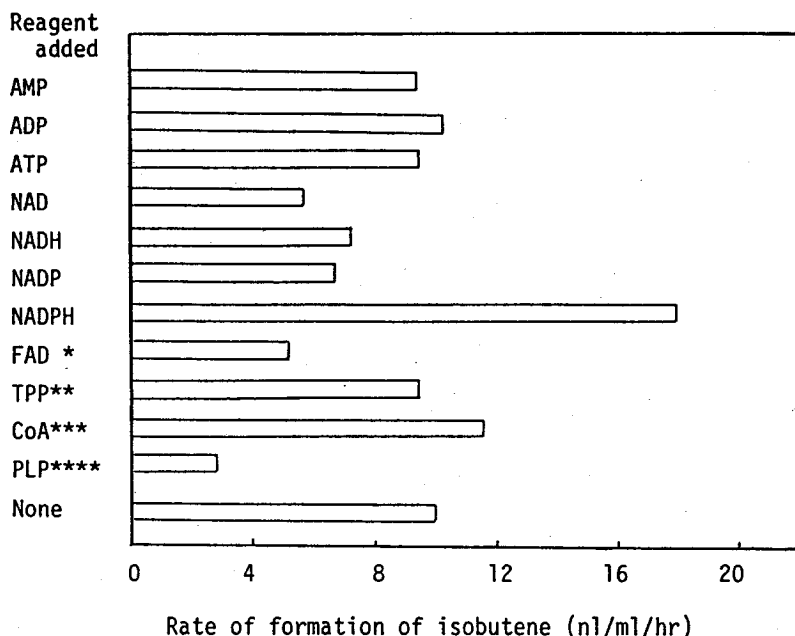


図6-2 無細胞抽出液イソブテン生成活性に及ぼす種々の化合物の影響

*FAD:フラビンアデニンジヌクレオチド, **TPP:チアミンピロリン酸, ***CoA:コエンザイムA, ****PLP:ピリドキサルリン酸

NADPHの添加がこの反応を賦活することが分かったのでNADPHの添加濃度の影響を調べたところ、0.1 mM 以上の濃度でイソブテン生成活性は飽和に達した。

1.3. その他の反応条件

図6-3から、反応の最適pHは7.3~8.0, 最適温度は25℃であった。図6-4に示すように、この反応は約10分間のラグの後、約50分まで直線的にイソブテン生成量が増加した。

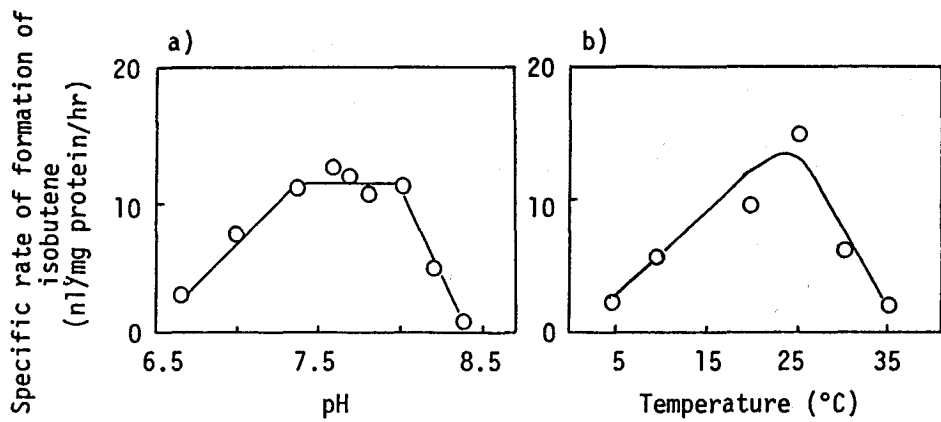


図 6-3 無細胞抽出液イソブテン生成活性に及ぼす pH a) と 温度 b) の影響

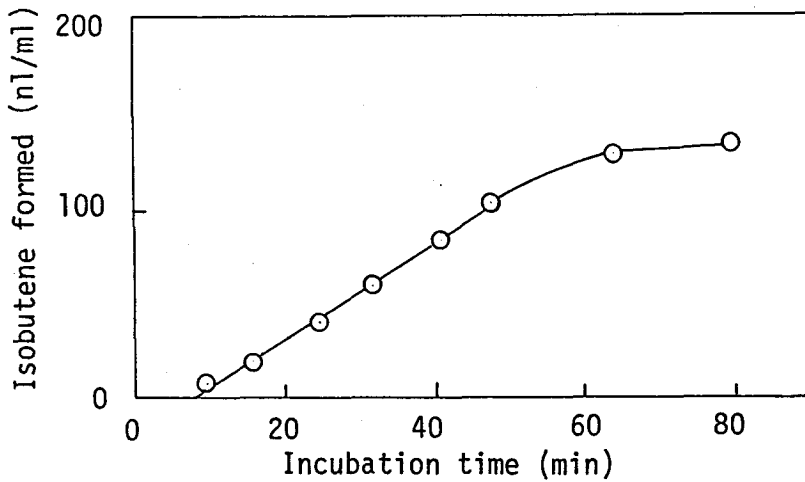


図 6-4 イソブテン生成活性の経時変化

1.4. 無細胞抽出液によるイソブテン生成系の構築

1.1.~1.3.の結果を総合して、表 6-2 に示す組成の反応混液から成る無細胞抽出液によるイソブテン生成系を構築した。なお反応条件は 25°C, 30 分間である。

表 6 - 2 無細胞抽出液によるイソブテン生成系の反応混液組成

Cell-free extract		0.3 ml
Isovaleric acid (100 mM)		0.2 ml
NADPH (2 mM)		0.1 ml
DTT* (10 mM)		0.1 ml
Phosphate buffer (200 mM, pH 7.9)		0.2 ml
Deionized water		0.1 ml

* DTT: ダイチオスレイトール

1.5. 無細胞抽出液と生菌のイソブテン生成活性の相互関係

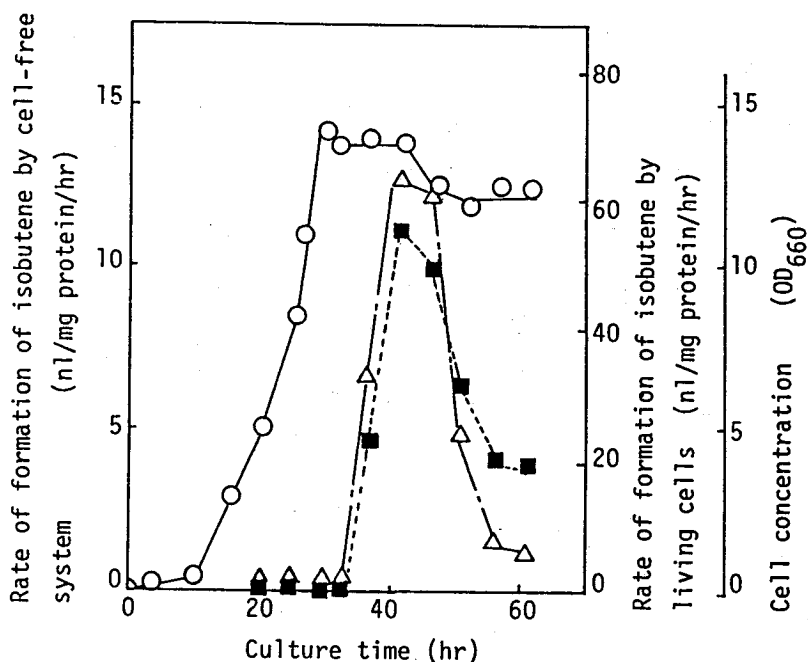


図 6 - 5 イソブテン生成活性の経時変化

○, 菌体濃度; △, 生菌のイソブテン生成活性; ■, 無細胞抽出液のイソブテン生成活性 100mlの合成培地を入れた300ml容Erlenmeyer flaskで培養した。菌体破碎はフレンチプレスによって行った。

無細胞抽出液によるイソブテン生成系で求めた活性と生菌のイソブテン生成活性を培養の経時変化で対比した結果が図 6 - 5 である。 無細胞抽出液によるイソブテン生成系で求めたイソブテン生成活性と生菌での生成活性は経時的にもよく相

関していた。このことは、無細胞抽出液によるイソブテン生成系が生菌内でも実際に作動し、両者のイソブテン生成反応をよく反映しているためと思われる。

1.6. 無細胞抽出液によるイソブテン生成系に及ぼすその他の因子

無細胞イソブテン生成系を用い、イソブテン生成に影響を与えるその他の因子について実験した。結果が表6-3に示されている。

表6-3 無細胞抽出液によるイソブテン生成に及ぼすその他の因子

Treatment and reagent	Rate of formation of isobutene (% of control)
Heat treatment * (70°C, 10 min)	0
Nitrogen atmosphere **	0
Potassium cyanide *** (4 mM)	90
Sodium azide *** (1 mM)	72
Ethylenediaminetetraacetic acid *** (1 mM)	113

*無細胞抽出液を70°C, 10分間反応開始前に熱処理した。 **反応液を入れた試験管に窒素ガスを吹き込み、その後ゴムキャップでシールし、25°C, 30分間シール反応した。 ***各試薬を上記の最終濃度となるように反応後に添加した。 100%の活性は、116nl/ml/hrであった。 無細胞抽出液によるイソブテン生成系で活性測定した。

表6-3に示すように、窒素気相下や熱処理した無細胞抽出液を用いた反応では、イソブテンは生成せず、熱に不安定な酵素がイソブテン生成反応を触媒し、この反応には酸素が必須と考えられる。そこでチトクロームcオキシダーゼや、呼吸系の電子伝達の阻害剤であるシアン化カリウムやアジ化ナトリウムを反応系に添加したが、イソブテン生成反応はほとんど阻害されなかった。EDTAを添加して遊離の金属イオンの必要性を検討したが、むしろイソブテン生成活性は少し増加し、金属イオンは反応に不要であった。

2. ミクロゾーム画分に存在するイソブテン生成酵素

無細胞抽出液によるイソブテン生成系を用いて、反応温度の影響を調べた。

図6-6に示すようにイソブテン生成活性の対数と絶対温度との間の関係をアレニウスプロットすると、15℃を境にして折れた直線を示した。この直線の傾きから15℃以下の活性化エネルギーは96.3 kJ/mol, 15℃以上では32.1 kJ/molと計算された。膜結合型酵素活性のアレニウスプロットは一般に不連続な直線となることが知られている(37, 38)。したがって図6-6の折線はイソブテン生成酵素は膜結合型であることを示唆している。

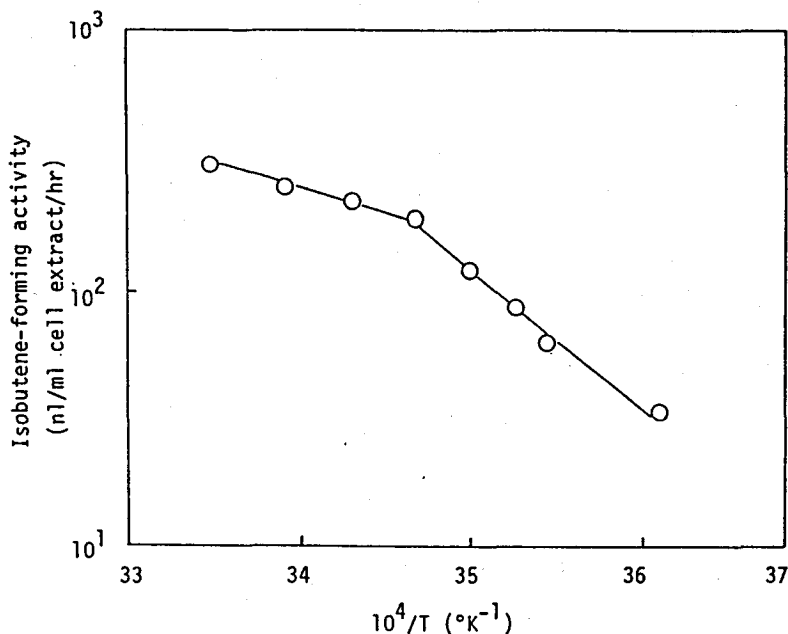


図6-6 無細胞抽出液のイソブテン生成活性のアレニウスプロット

無細胞イソブテン生成系を各温度でインキュベーションした。

そこで無細胞抽出液をさらに、超遠心分離(160,000×g, 1時間)によって分画することを試みた。分画された上澄画分と沈澱画分を無細胞抽出液のかわりに使って、無細胞抽出液によるイソブテン生成系によってそれぞれのイソブテン生成活性を求めた。その結果イソブテン生成活性が、沈澱(ミクロゾーム)画分に認められたが、この活性を増強する因子が上澄画分に存在し、上記沈澱のミクロゾーム画分だけでは、無細胞抽出液のわずか30%の活性しか示さなかった。この上澄画分中の有効因子を分離同定したところ、ある種のNADPH-再生系と、フラビンアデニンジヌクレオチド(FAD)およびフラビンモノヌクレオチド(FMN)

が検出された。そこで、ミクロゾームのイソブテン生成活性を測定する場合には、NADPH再生系として反応混液中に10 mM グルコース-6-リン酸 (G-6-P) と1ユニットの G-6-Pデヒドロゲナーゼを、さらに1 μ M FADと1 μ M FMNをそれぞれ最終濃度となるように反応混液に追加することとした。このようにして測定した各画分のイソブテン生成活性が表6-4に示されている。

表6-4 無細胞抽出液の超遠心分画のイソブテン生成活性

Fraction	The yield of isobutene-forming activity (%)
Cell extract	100
Microsomes	123
Heat-treated microsomes *	0
Supernatant	0

*ミクロゾーム画分を80℃,10分間熱処理した。無細胞抽出を160,000 $\times g$,1時間超遠心し、ミクロゾームと、上澄画分を得た。100%は456nl/ml無細胞抽出液/hrであった。無細胞抽出液濃度は9.1mg protein/mlであった。

この表から、イソブテン生成活性はミクロゾーム画分に存在していることが明かである。イソブテン生成活性の回収率が100%を超えているのは、追加した物質によるイソブテン生成活性の賦活効果が高いためと考えられる。なお、ミクロゾームのイソブテン生成活性は、熱処理によって完全に失活した。

3. イソブテン生成酵素のチトクローム P-450としての性質

3.1. 阻害剤の検討

ミクロゾームによるイソブテンの生成には、NADPH、イソ吉草酸と酵素が必須であり、FADとFMNの添加は、活性増強の効果を示した。このことから、ミクロゾーム膜での電子伝達の結果としてイソブテン生成が起こるのではないかと考えた。そこで酸化還元に影響する化合物の添加が、イソブテンの生成に影響を

与えるかを調べた。結果が、表 6-5 に示されている。一酸化炭素の阻害効果も同時に測定した。

表 6-5 ミクロゾームによるイソブテン生成反応の阻害剤

Reagent added (final concentration)	Relative activity (%)
None **	100
Phenazine methosulfate (1 mM)	7.6
2,6-Dichlorophenolindophenol (1 mM)	27
Cytochrome c (18 μ M)	7.0
Vitamin K ₃ (1 mM)	9.0
CO : O ₂ (95 : 5) *	0

各試薬を反応液に添加した。 **イソブテン生成活性は1380 nl/mlミクロゾーム懸濁液/hrであった。ミクロゾームの濃度は11.7mg protein/mlであった。

チトクローム c, 2,6-ジクロロフェノールインドフェノール, フェナジンメタサルフェート, ビタミン K₃, 一酸化炭素が ミクロゾームによるイソブテン生成反応を阻害し、なかでも一酸化炭素は完全にイソブテン生成を停止させた。一酸化炭素によるこの阻害は、ミクロゾーム膜に結合しているある種のチトクローム P-450がイソブテン生成反応に関与していることを示している。

3.2. L-フェニルアラニンによるイソブテン生成酵素とチトクローム P-450の誘導

第4章の生菌を用いた実験で、L-フェニルアラニンがイソブテン生成酵素を誘導していることを述べた。無細胞抽出液を用いる無細胞イソブテン生成系で、L-フェニルアラニンの誘導効果を確認するためにL-ロイシン, L-フェニルアラニン添加、無添加で培養した菌体から調製した無細胞抽出液についてイソブテン生成酵素活性を測定した。結果が表 6-6 に示されている。L-フェニルアラニンを添加して培養した菌体から調製した無細胞抽出液の場合だけ、イソブテン生成酵素活性が認められた。

チトクローム P-450 および P-450 レダクターゼ活性が *Rhodotorula minuta* のミ

クロゾーム画分に検出できるか検討した。その結果、図6-7に示すマイクロゾームのCO-差スペクトルが得られ、この図からチトクローム P-450の含量を計算すると、0.11 nmol/mg proteinであった。しかし、L-フェニルアラニン無添加培養菌体から調製したマイクロゾーム画分ではチトクローム P-450のCO-差スペクトルは観察されなかった。また、チトクローム c を基質に用いてP-450 レダクターゼ活性を測定したところ、0.04 $\mu\text{mol}/\text{min}/\text{mg protein}$ の値を得た。

表6-6 無細胞抽出液のイソブテン生成活性のL-フェニルアラニンによる誘導

Amino acid(s) added	Specific rate of formation of isobutene (nl/mg protein/hr)
L-Leucine	0.63
L-Phenylalanine	31.0
L-Leucine + L-Phenylalanine	31.4
None	0.38

表中のアミノ酸各1/1を添加した合成培地CDで46時間培養し、それぞれの菌体から無細胞抽出液を調製した。

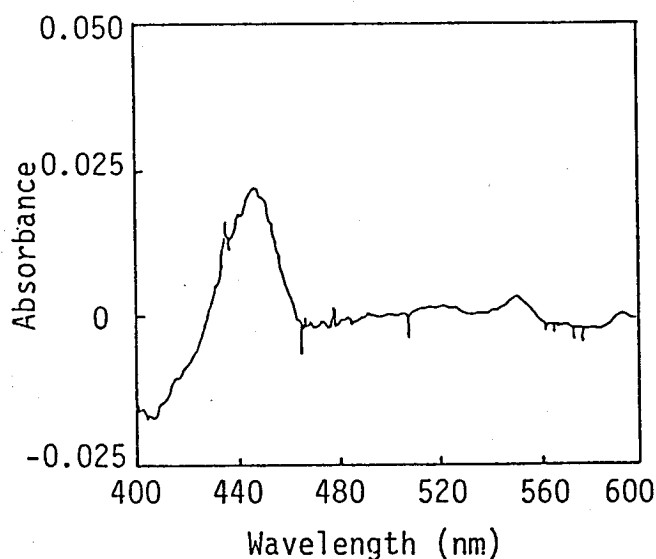


図6-7 *R. minuta*のマイクロゾームのCO-差スペクトル

L-フェニルアラニン (1g/l) を含む合成培地CDで約60時間培養し、その菌体から調製したマイクロゾームを使用した。

これらの実験結果から、イソブテン生成酵素とチトクローム P-450が共に、L-フェニルアラニンによって誘導され、阻害剤の実験結果を考え合わせると、両者の間に、かなり強い相同性があると考えられる。

4. イソブテン生成酵素の培養経時変化

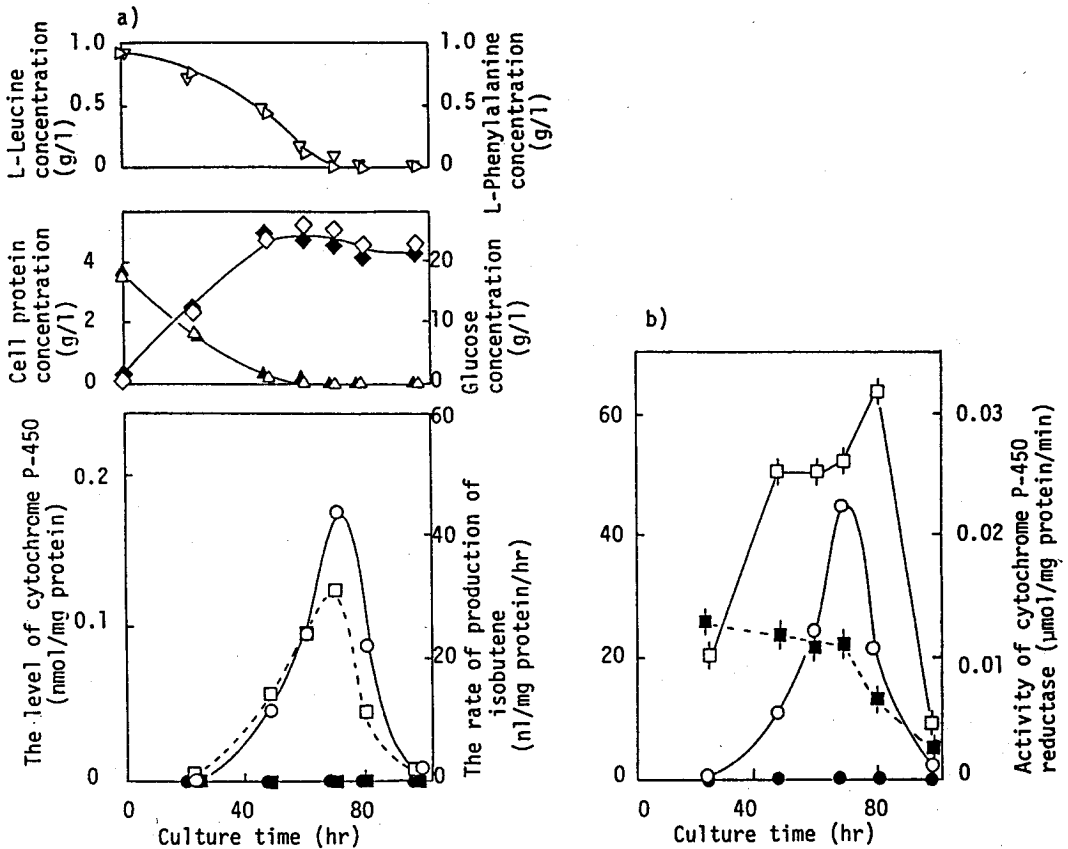


図6-8 典型的な *R. minuta* IFO 1102の培養経時変化

イソブテン生成速度, ○ ●; チトクロームP-450含量, □ ■; タンパク質濃度, ◇ ◆; グルコース濃度, △ ▲; L-ロイシン濃度, ; L-フェニルアラニン濃度, ▽; チトクロームP-450レダクターゼ活性, □, ■, 白いシンボルはアミノ酸添加培養、黒いシンボルはアミノ酸無添加培養、 a), b) は共に同じ培養で主にイソブテン生成活性とチトクロームP-450レベルをa)図に、イソブテン生成活性とP-450レダクターゼ活性をb)にプロットした。

無細胞抽出液やマイクロゾームのイソブテン生成酵素活性とチトクローム P-450 との間に多くの共通する性質が認められたので、主として培養菌体について、イソブテン生成酵素活性とチトクローム P-450 含量、および P-450 レダクターゼ活性の培養経時変化を測定すると共に、これらの相互関係を調べた。典型的な培養の経時変化の一例が図 6-8 に示されている。

L-ロイシン、L-フェニルアラニン無添加培養では、イソブテン生成もチトクローム P-450 の形成も認められなかった。ただ P-450 レダクターゼ活性がわずかに検出された。L-ロイシンと L-フェニルアラニンを添加した培養では、増殖の定常期にイソブテン生成活性とチトクローム P-450 が現れ、これらのアミノ酸の減少に伴って、逆に増大した。これらのアミノ酸が培養液から消失後、イソブテン生成活性とチトクローム P-450 含量は減少した。P-450 レダクターゼ活性も培養初期の低いレベルから、イソブテン生成活性の増加に伴って増大して、一定のレベルに達し、イソブテン生成活性の低下後 P-450 レダクターゼ活性も減少した。菌の増殖は、アミノ酸の添加、無添加にほとんど無関係であった。

5. チトクローム P-450, P-450 レダクターゼとイソブテン生成活性の相互関係

イソブテン生成活性とチトクローム P-450 含量、P-450 レダクターゼ活性との相互関係をさらに詳細に解析するため、培養方法や培養時間を変化させてイソブテン生成活性とチトクローム P-450 含量、P-450 レダクターゼ活性を測定した。ただし、P-450 レダクターゼ活性については第 2 節、1 で示した培養方法で培養した菌のみから求めた。結果が図 6-9, 6-10 に示されている。

図 6-9 はチトクローム P-450 含量とイソブテン生成活性の間に明らかな正の相関関係の存在することを示している。

L-ロイシンと L-フェニルアラニン無添加培養菌で P-450 レダクターゼ活性は、ばらつきはあるが低い値を示した。これに対して L-ロイシンと L-フェニルアラニン添加培養菌では、イソブテン生成活性が増加すると P-450 レダクターゼ活性も一定レベルに増加し、イソブテン生成活性と P-450 レダクターゼ活性にある程度の相関が認められた (図 6-10)。

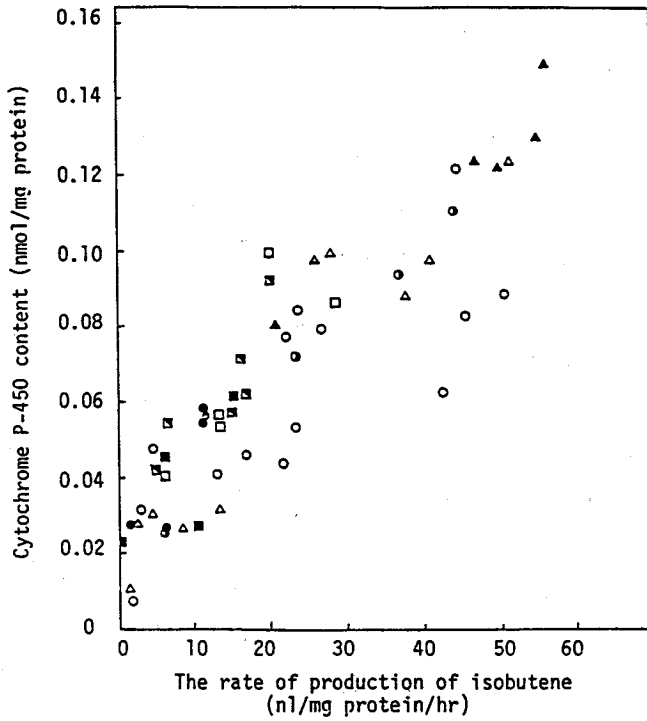


図 6-9 チトクローム P-450 含量とイソブテン生成速度の関係

Erlenmeyer flask (500ml 容) に 100ml の培地, Δ ; 150ml, $\blacktriangle$; 200ml, $\circ$; 250ml, $\square$; 300ml, $\square$ を入れた。坂口フラスコ (500ml 容) に 100ml の培地, $\blacksquare$; 200ml, $\bullet$ を添加して培養した。

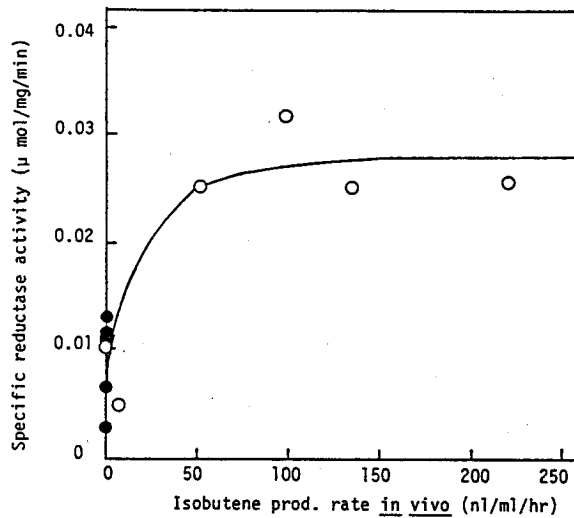


図 6-10 P-450 レダクターゼ活性とイソブテン生成速度の関係

●: 合成培地 CD; ○: L-ロイシンと L-フェニルアラニン (各 1g/l) を含む合成培地 CD

第4節 考察

有機酸からガス状炭化水素の生成を触媒するようなチトクローム P-450に関する報告は皆無である。それにもかかわらず一酸化炭素がイソ吉草酸からのイソブテン生成を完全に阻害した事実は、反応にチトクローム P-450が関与していることを強く示唆している。チトクローム P-450とP-450 レダクターゼがイソブテン生成活性の認められているミクロゾーム画分に見出された。

表6-5に示した阻害剤は、NADPHからチトクローム P-450への電子伝達を乱すことによって、イソブテンの生成を阻害していると考えられる。たとえば、チトクローム c は、チトクローム P-450レダクターゼの活性測定に用いられ、チトクローム P-450にかわって P-450 レダクターゼ からの電子受容体になりうる(35)。2,6-ジクロロフェノールインドフェノールも *Saccharomyces cerevisiae* のミクロゾームの レダクターゼによって還元されることが報告されている(39)。フェナジンメトサルフェートを含めて上記の化合物は、*R. minuta* のミクロゾーム膜電子伝達で生じるNADPHからの電子を本来の受容体であるはずのチトクローム P-450と拮抗し電子の奪い合いを演ずるようである。また、肝臓のレダクターゼはビタミンK₃の存在で、NADPHの酸素による酸化を触媒することが知られている(40)。*R. minuta*のミクロゾームでは、ビタミンK₃による阻害は1mMという高い濃度を添加しないとイソブテン生成活性を阻害できなかった(表6-5)。この菌では、NADPHの酸素による酸化が比較的低率で起こるのかも知れない。

イソブテン生成酵素とチトクローム P-450が共にL-フェニルアラニンによって誘導されることや、培養菌体のイソブテン生成活性とチトクローム P-450の含量、P-450 レダクターゼ活性に密接な相関関係の認められたことなどから、イソブテン生成酵素の本体が、ミクロゾームの電子伝達系とチトクローム P-450を含めた酵素系であることを示している。

第5節 要約

Rhodotorula minuta IFO 1102 の無細胞抽出液によるイソブテン生成系を構築した。このイソブテン生成系を使ってイソブテン生成反応の特徴を解析し、イソブテン生成酵素がミクロゾーム画分に存在する膜結合型の酵素であることを見出した。

ミクロゾーム画分を用いた実験で、イソブテン生成酵素は種々の酸化還元剤で

阻害され、また一酸化炭素によって完全に阻害された。さらに、L-フェニルアラニンによってイソブテン生成酵素とチトクローム P-450が共に誘導を受けること、生菌でイソブテン生成活性とチトクローム P-450含量、P-450 レダクターゼ活性との間に密接な相関が認められたことなどから、イソブテン生成酵素の本体はミクロゾームの電子伝達系とチトクローム P-450を含む膜結合型酵素系と推定した。

第7章 P-450 レダクターゼの精製と性質

第1節 緒言

P-450 レダクターゼはNADPHからの電子をチトクローム P-450 に伝達する酵素であり、可溶性のP-450 レダクターゼも存在するが(41)、多くの場合は、膜結合型の不溶性タンパク質である。分子量は比較的大きく、特殊な例外(42)を除けば、70,000-80,000 ダルトンで、N末端側から分子量にして約10,000程度の疎水性領域を持ち、この部分をアンカーとして膜に結合している。P-450 レダクターゼは電子伝達を行うためにFAD, FMNを補欠分子族として保有している一種のフラボプロテインである。

P-450 レダクターゼの活性は、チトクロームcを電子受容体として用いるチトクロームc レダクターゼ活性として表現される。Rhodotorula 属菌の菌体から抽出分離されたP-450 レダクターゼに関する報告は今までに見当たらない。そこでチトクロームc レダクターゼ活性を指標にして、R. minuta IF0 1102のマイクロゾーム画分からP-450 レダクターゼを可溶化、精製し、その性質を調べた。

第2節 実験材料及び方法

1. 培養方法

R. minuta IF0 1102を20 mlの合成培地CD(表4-1)を入れた100 ml容のErlenmeyer flaskに植菌し、25°C, 3日間ロータリーシェーカー(180 rpm, 7 cm振幅)で前培養した。L-ロイシンとL-フェニルアラニン(各1 g/l)を含む200 ml合成培地CDが入った500 ml容Erlenmeyer flaskに前培養液を2%植菌し、25°Cで約70時間、前培養と同じ条件で本培養した。通常1回の培養は2.4 l(フラスコ12本分)のスケールで行った。

2. ミクロゾームの調製

本培養終了後、培養液から遠心分離(1000×g, 10分間)によって菌を集菌し、脱イオン水で1回菌体を洗浄した。その後、20%グリセロール, 1 mM EDTA, 1 μM FADと1 μM FMNを含む40 mMリン酸カリウム緩衝液, pH 7.9 に懸濁し、ダイノミル(Willy A. Bachofen AG Maschinenfabrik, Basel, Switzerland)によって菌体を破碎した。菌体破碎液を15,000×g, 15分間遠心分離し、その上澄液を無細胞抽出液とし、この上澄液を160,000×g, 1時間

超遠心分離し生じた沈澱をミクロゾームとして使用した。

3. P-450 レダクターゼの可溶化

ミクロゾームを約7mg protein/ml となるように20%グリセロール, 3mM EDTA, 0.5mMジチオスレイトール(DTT), 0.4μg/mlペプスタチンA, 1μMFADと1μMFMNを含む20mMリン酸カリウム緩衝液, pH7.5にテフロンホモゲナイザーを使って懸濁し、次に界面活性剤であるコール酸とデオキシコール酸をそれぞれ最終濃度が1%, 0.5%になるように添加した。水中でこのミクロゾーム懸濁液を約1時間強く攪拌し、P-450 レダクターゼを可溶化した。攪拌終了後、160,000×g, 1時間超遠心分離し、得られた上澄液を可溶化酵素液として使用した。

4. P-450 レダクターゼの精製

4.1. 塩析および透析

可溶化酵素液をゆるく攪拌し、これに硫酸アンモニウム粉末を30%飽和になるまで徐々に添加した。添加終了後30分間攪拌を続け、次に10,000×g, 10分間遠心分離し、沈澱を取り除いた。この上澄液にさらに60%飽和に達するまで硫酸アンモニウム粉末を添加し、約30分間攪拌を続け10,000×g, 10分間遠心分離して生じた沈澱を少量の20%グリセロール, 0.5mM EDTA, 0.5mM DTT, 1μMFAD, 1μMFMNと0.1%コール酸を含む10mMリン酸カリウム緩衝液, pH7.5に溶解し、酵素液を調製した。

セロファンチューブに酵素液を詰め、上記組成の緩衝液で約12時間透析を行った。

4.2. 2',5'-ADP-セファロース4Bカラムクロマトグラフィーによる精製

2',5'-ADP-セファロース4B (ファルマシア社製)ゲルをカラムに詰め20%グリセロール, 0.05mMEDTA, 0.1mMDTT, 0.4μg/mlペプスタチンA, 1μMFAD, 1μMFMNと0.5%コール酸を含む20mMリン酸カリウム緩衝液, pH7.5でカラムを平衡化した。

透析済酵素液をカラムにチャージし、20%グリセロール, 0.05mMEDTA, 0.1mMDTT, 0.4μg/ml ペプチスタチンA, 1μMFAD, 1μMFMNと0.5%コール酸を含む20mMリン酸カリウム緩衝液, pH7.5でカラ

ムを洗浄した。0.7 mM, 2'-AMPを含む上記の平衡化用緩衝液でP-450 レダクターゼを溶出し、これを2',5'-ADP-セファロース4B溶出酵素液とした。

4.3. ハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラフィーによる精製

ハイドロキシアパタイト (Bio-Gel HTP, バイオラッド社製) を膨潤後、カラムに詰め、20%グリセロール, 0.05 mM EDTA, 0.1 mM DTT, 1 μ M FAD, 1 μ M FMNと0.5% コール酸を含む20 mMリン酸カリウム緩衝液, pH 7.5でカラムを平衡化した。2',5'-ADP-セファロース4B溶出酵素をカラムにチャージし、濃度を30 mMとした上記組成の緩衝液でカラムを洗浄した。次に同緩衝液のリン酸濃度を250 mMまで直線的に上昇させP-450 レダクターゼを溶出した。

4.5. P-450 レダクターゼ活性の測定法

P-450 レダクターゼ活性は好気条件下, 30°Cでチトクロームcを電子受容体としたチトクロームcレダクターゼ活性として測定した。下記組成の反応液を使用した。350 mMリン酸カリウム緩衝液, pH 7.8; 0.1 mM NADPH; 25 μ Mチトクロームc (シグマ社製, タイプIII); 1 μ M FAD; 1 μ M FMN および適当量の酵素液。なお酵素液としてミクロゾームを用いる場合は、1 mM KCNを反応液に添加した。NADPHと他の反応液構成成分とを混合し、反応を開始した。分光光度計 (ベックマン DU7 スペクトロホトメーター) でチトクロームcの還元によって生じる550 nmの吸光度の増加を記録し、反応の初速度から酵素活性を求めた。活性は1分間に還元されるチトクロームcの μ mol (μ mol/ ml enzyme solution/min) で表現した。なお、チトクロームcの分子吸光係数は21 mM⁻¹, cm⁻¹ (35) を使った。

4.6. 電気泳動

SDS-ポリアクリルアミドディスクゲル電気泳動 (SDS-PAGE) は0.1 M リン酸ナトリウム緩衝液, pH 7.0を用い、sodium dodecyl sulfate 存在下で WeberとOsbornの方法(43)にしたがって定電流で泳動を行った。

ポリアクリルアミドディスクゲル電気泳動 (PAGE) は0.1 M トリス-グリシン緩衝液, pH 8.0を用い定電流で泳動を行った。NADPH-ネオテトラゾリウム法(44,45)で活性染色を、SDS-PAGE, native PAGEともコマ

シブルーでタンパク質染色を行った。

4.7. タンパク質濃度の測定

Lowry らの方法(26), にしたがって測定した。

第3節 結果

1. 界面活性剤による可溶化

図7-1中に記載した界面活性剤を使い、第2節, 3.の方法に従ってマイクロゾームのP-450 レダクターゼの可溶化を試みた。

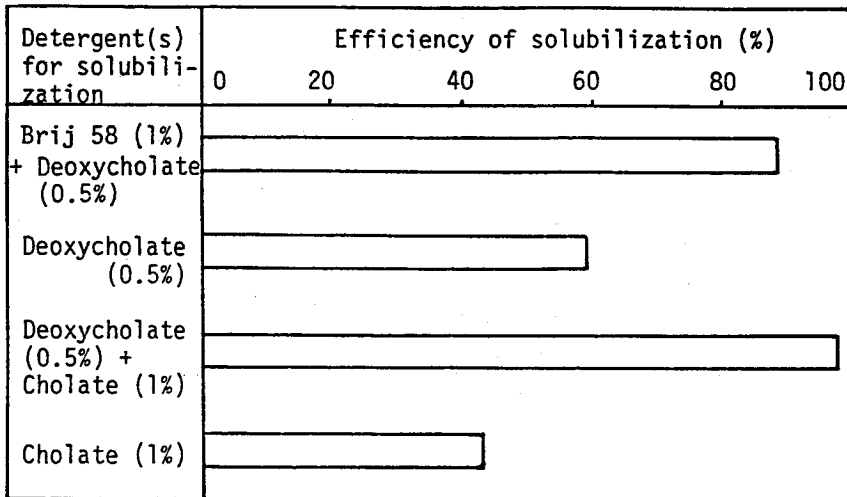


図7-1 界面活性剤によるマイクロゾームからのP-450 レダクターゼ可溶化

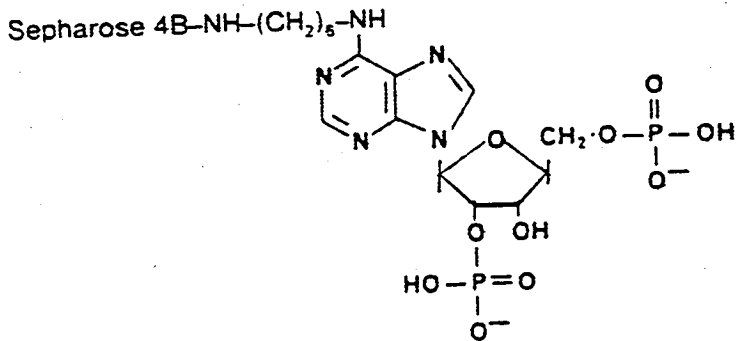
図7-1に示すように可溶化前の膜画分の活性を100%とすると、Brij 58とデオキシコール酸を組み合わせたとき89%の活性を回収し、Brij 58の代わりにコール酸をデオキシコール酸と組み合わせた場合に、98%の活性を可溶性画分に回収できた。Brij 58(非イオン性界面活性剤)を用いて可溶化するよりもコール酸やデオキシコール酸(イオン性界面活性剤)を用いて可溶化の方が塩析、透析が可能であり、従って酵素液からの界面活性剤(コール酸、デオキシコール酸)の除去も容易なことから、膜画分からのP-450 レダクターゼの可溶化処理を次のようにすることにした。1%コール酸と0.5%デオキシコール酸、安定化剤として20%グリセロール、0.5mMDTT, プロテアーゼ阻害剤とし

て 3 mM EDTA と 0.4 $\mu\text{g/ml}$ ペプスタチン A を添加して可溶化処理を行う。
 なおフラボプロテインである P-450 レダクターゼの失活を防ぐため可溶化処理とその後の精製各ステップに 1 μM の FAD と FMN を添加した。

2. 2',5'-ADP-セファロース 4B による精製

上記の可溶化処理によって膜画分から可溶化酵素液を調製し、濃縮と分画を兼ねて 30-60% 飽和硫酸アンモニウムによる塩析を行った。脱塩のために透析した後、2',5'-ADP-セファロース 4B カラムにチャージした。

2',5'-ADP-セファロース 4B は下記のように、NADP⁺ との構造類似性のある、2',5'-ADP-をリガンドとして持っている。



そこで P-450 レダクターゼの NADPH に対するアフィニティーを利用し、ゲルリガンドへ P-450 レダクターゼを吸着させ、2'-AMP によって溶出することを試みた。

図 7-2 に 2',5'-ADP-セファロース 4B カラムによる P-450 レダクターゼの溶出パターンを示した。

大部分のタンパク質はカラムを素通りし、わずかなタンパク質しかゲルに吸着しなかった。カラムゲルを洗浄した後、0.7 mM 2'-AMP で P-450 レダクターゼをカラムから溶出した。フラクション No. 15 から 20 までをプールし、2',5'-ADP-セファロース 4B 溶出酵素液とした。

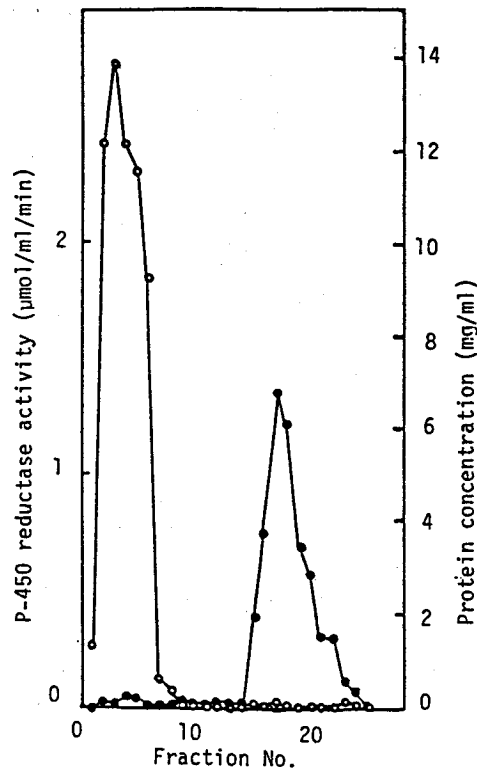


図 7-2 2',5'-ADP-セファロース4BからのP-450レダクターゼの溶出パターン

○:タンパク質濃度; ●: P-450レダクターゼ活性; カラム: $\phi 1.5 \text{ cm} \times 3.4 \text{ cm}$, ゲル容積 6 ml; 素通り (各 7.0 ml), No.1-4; 洗浄 (各 8.0 ml), No.5-14; 溶出 (各 8.0 ml), No.15-25

3. ハイドロキシアパタイトによる精製

2',5'-ADP-セファロース4B溶出酵素液をハイドロキシアパタイトカラムにチャージし、30 mMリン酸カリウム緩衝液でカラムゲルを洗浄後、30 mMから250 mMのリン酸カリウム緩衝液濃度のグラジエントでP-450 レダクターゼを溶出した。この溶出のパターンを図 7-3 に示した。

素通りおよび洗浄の画分に大部分の不純タンパク質が溶出された。リン酸カリウム緩衝液濃度を上げてゆくと、P-450 レダクターゼ活性が数フラクションに集中して溶出され、このフラクションに、わずかなタンパク質が検出された。フラ

クシヨンNo. 21と22をハイドロキシアパタイト溶出酵素液とした。

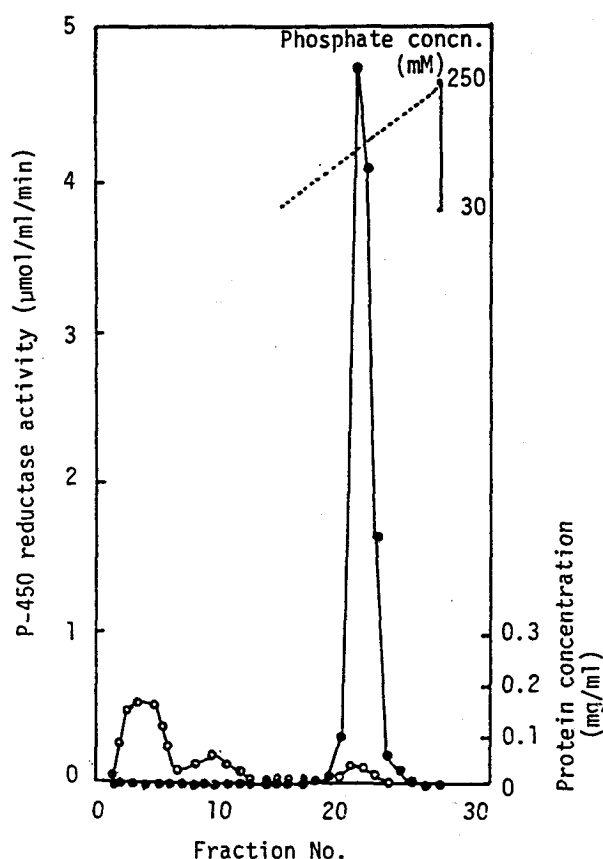


図7-3 ハイドロキシアパタイトからのP-450レダクターゼの溶出パターン

○：タンパク質濃度；●：P-450レダクターゼ活性；カラム：φ1.5 cm×2.8 cm，ゲル容積5 ml；素通り（各7.0ml），No.1-7；洗浄（各9.0ml），No.8-14；溶出（各4.0ml），No.15-28

4. 精製フローの一貫データ

ミクロゾーム画分の可溶化からハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラフィーまでの精製フローの一貫データを要約したのが表7-1である。

表 7 - 1 P-450レダクターゼの精製フローの一貫データ

Step	Total protein (mg)	Total activity ($\mu\text{mol}/\text{min}$)	Recovery (%)		Specific activity ($\mu\text{mol}/\text{mg}/\text{min}$)	Fold
Microsomes	1373	72.5	100	100	0.053	1
Solubilized enzyme	857	71.7	98.9	98.9	0.084	1.6
Salting-out dialyzed enzyme	403	60.6	83.6	84.5	0.151	2.8
2',5'-ADP- Sephacrose 4B eluate	4.2	49.6	68.4	81.5	11.9	224
Hydroxyapatite eluate	0.28	34.9	48.1	70.4	125	2349

R. minuta IFO 1102の培養液 1.2 l から精製を行った。

1 % コール酸と 0.5 % デオキシコール酸の組合せによってほとんどすべてのP-450 レダクターゼを可溶化できた。なお、この可溶化液中にはチトクロームP-450のコンタミはなかった。塩析、透析後、2',5'-ADP-セファロース4Bを用いたアフィニティーカラムクロマトグラフィーで比活性が大幅に上昇し、さらにハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラフィーによって P-450 レダクターゼ 比活性は 125 まで増加した。両カラムともに活性の回収率は良好で、ほとんどの活性が回収できた。

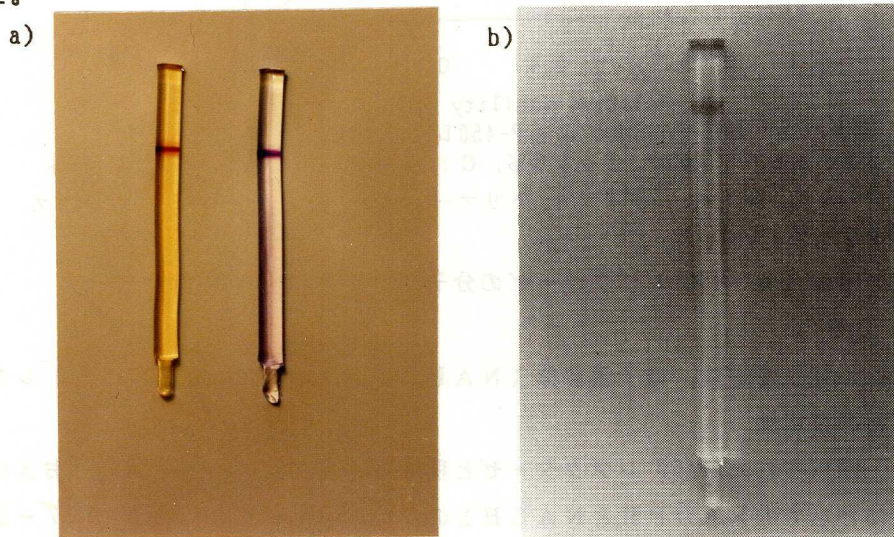


図 7 - 4 ポリアクリルアミドディスクゲル電気泳動 (PAGE)

a) native PAGE; 左: 活性染色, 右: タンパク質染色 b) SDS-PAGE; タンパク質染色

得られたハイドロキシアパタイトカラム溶出酵素液をポリアクリルアミドディスクゲル電気泳動した結果を図7-4に示した。左が活性染色、右がコマシブルーによるタンパク質染色である。図7-4, a)から両染色法とも単一なバンドだけが認められ、しかも泳動位置はほとんど同じであった。

SDS-ポリアクリルアミドディスクゲル電気泳動(SDS-PAGE)についても単一なバンドだけが見られ、電気泳動的に単一タンパク質まで精製できた。

5. 精製されたP-450 レダクターゼの性質

5.1. P-450 レダクターゼの分子量

精製P-450 レダクターゼの分子量をSDS-PAGEによって求めた。図7-5に標準物質とともに、精製P-450 レダクターゼの電気泳動結果を示した。

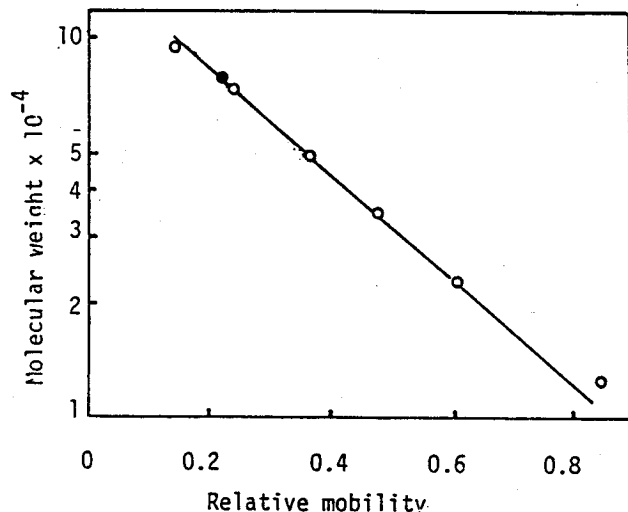


図7-5 SDS-PAGE法によるP-450レダクターゼの分子量推定
ポリアクリルアミドゲル, T: 10%, C: 1.3%を用いた。標準試料はチトクロームc, モノマー, ダイマー, トリマー, ヘキサマー, ペンタマーおよびホスホリラーゼaを用いた

この図から本P-450 レダクターゼの分子量は約79,000と推定される。

5.2. 電子受容体, 電子供与体(NADPH、NADH)と精製P-450 レダクターゼとの反応性

精製されたP-450 レダクターゼと種々の電子受容体との反応性、および電子供与体としてのNADPHとNADHとの反応性を調べた。結果が表7-2に示されている。

表 7-2 電子受容体、電子供与体と精製P-450レダクターゼとの反応性

Donor*	Acceptor	Concentration of acceptor	Activity of oxidation of NAD(P)H ($\mu\text{mol/mg protein/min}$)
NADPH	Cytochrome c	25 μM	41.9
NADPH	Ferricyanide	1 mM	127
NADPH	DCIP**	50 μM	63.6
NADPH	PMS***	0.1 mM	88.8
NADPH	O ₂ (Vitamin K ₃ , 20 μM)		34.2
NADPH	O ₂		0
NADH	Cytochrome c	25 μM	0
NADH	Ferricyanide	1 mM	0

* Donor concentration: 0.1 mM; ***PMS: phenazine methosulfate;

**DCIP: 2,6-dichlorophenolindophenol.

NADPHを電子供与体とした場合に、電子受容体としてのフェリシアナイド、PMS、DCIPがチトクロームcよりも高い反応性を示した。さらに分子状酸素にはほとんど電子を伝達しなかったが、ビタミンK₃を介して分子状酸素に電子を供与するようである。

反応性の高かったフェリシアナイドとチトクロームcを電子受容体として、NADHとの反応を調べた結果、いずれの電子受容体を用いてもP-450 レダクターゼはNADHを酸化しなかった。P-450 レダクターゼは、NADPHのみを電子供与体にできることが分かった。

第4節 考察

Rhodotorula 属菌の菌体から抽出、分離、精製されたP-450 レダクターゼに関する報告はいままでに見当たらない。本P-450 レダクターゼが最初の報告である。

他の酵母については、Saccharomyces cerevisiaeのP-450 レダクターゼが知られている(46,47)。

S. cerevisiae のP-450 レダクターゼの分子量は83,000、これに対して R. minutaでは79,000であり、前者の最終比活性は、132に対して後者では125で

あり、両酵母間には若干の差がある。電子受容体との反応性については、R. minuta の P-450 レダクターゼは S. cerevisiae の酵素と同様、フェリシアナイド、PMS、DCIP を電子受容体にできること、電子供与体として NADPH のみを利用すること、ビタミン K₁ 依存性 NADPH オキシダーゼ活性を持っていることなど、S. cerevisiae の P-450 レダクターゼと類似の点もあるが、電子受容体との反応性の程度は異なり、特にフェリシアナイドとの反応性は R. minuta の P-450 レダクターゼの方がかなり高い値を示した。

一般に P-450 レダクターゼはフラボプロテインとして知られている。R. minuta の P-450 レダクターゼのフラボプロテインとしての性質を検討し、本酵素の他の P-450 レダクターゼに対する位置づけを明確にする必要があるであろう。

第5節 要約

Rhodotorula minuta IFO 1102 のミクロゾーム画分から P-450 レダクターゼを可溶化し、塩析、透析後、2',5'-ADP-セファロース 4B、およびハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラフィーによって P-450 レダクターゼを精製し、電気泳動的に単一なタンパク質に単離した。

本 P-450 レダクターゼの分子量は SDS-PAGE で約 79,000 と推定され、最終比活性は 125 であった。また P-450 レダクターゼは電子供与体として NADPH を利用し、NADH は利用できなかった。

第8章 チトクロームP-450の精製と性質

第1節 緒言

Rhodotorula minuta IFO 1102 のイソブテン生成酵素は膜結合型酵素であり、その性質はチトクローム P-450のそれとよく類似していた。一方、本菌の膜画分にチトクローム P-450とP-450 レダクターゼが存在していることが確認された。さらにこの菌の培養菌体でのイソブテン生成活性と菌体内チトクローム P-450含量に密接な相関関係が認められた。そこで、R. minuta IFO 1102の膜画分からチトクローム P-450を可溶化、精製し、精製チトクローム P-450とイソブテン生成酵素との相同性を調べることを目的として、以下の実験を行った。

チトクローム P-450は微生物、植物、動物に広く分布して存在するヘムタンパク質の一種であり、一酸化炭素と結合し450 nmまたは448 nmに特有の吸収がある(48)。チトクローム P-450に関する研究は動物組織について、さかんに行われ、肝臓での異物の代謝(解毒)やステロイド、ビタミンD₃、脂肪酸などの内在性基質の酸化的代謝に、また副腎などではステロイドホルモンの生合成にかかわっている(49,50)。バクテリアでは脂溶性化合物の資化に関与するもの(51,52)、酵母、Saccharomyces cerevisiae ではステロールの代謝に関与するもの(53)などが報告されている。しかし、Rhodotorula 属菌についての報告は今まで見当たらない。

第2節 実験材料及び方法

1. 培養方法

第7章、第2節に記載した方法でR. minuta IFO 1102を培養した。

2. ミクロゾームの調製

第7章、第2節の方法とほとんど同じ方法でミクロゾームを調製した。ただ菌体を懸濁するための緩衝液にはFAD、FMNを添加しなかった。

3. チトクローム P-450 の可溶化

ミクロゾームを約7 mg protein/ml となるように20%グリセロール、3 mM EDTA、0.5 mMジチオスレイトール(DTT)、0.4 μg/mlベプスタチンAを含む100 mMリン酸カリウム緩衝液、pH 7.0に懸濁し、テフロンホモゲナイ

ザーで均一に混合し、これに界面活性剤であるコール酸を最終1%となるように添加した。水中でこのミクロゾーム懸濁液を約1時間強く攪拌した後、160,000×g、1時間超遠心分離して上澄液を得た。この上澄液に最終濃度が2%となるようにコール酸を追加添加し、水中で強く攪拌して、チトクロームP-450を可溶化した。再度上記条件の超遠心分離を行い上澄液を得、これを可溶化チトクロームP-450溶液とした。

4. チトクローム P-450の精製

4.1. 2',5'-ADP-セファロース4Bカラムクロマトグラフィーによる精製

可溶化チトクロームP-450溶液にはP-450 レダクターゼ活性が検出され、前記のような可溶化条件ではP-450 レダクターゼも同時に可溶化された。そこでP-450 レダクターゼを取除くため2',5'-ADP-セファロース4Bカラムクロマトグラフィーを用いて分離した。

2',5'-ADP-セファロース4B(ファルマシア社製)を膨潤後、カラムに充填し、20%グリセロール、0.1%コール酸、0.02mMEDTA、0.1mMDTT、1μMFAD、1μMFMN、0.4μg/ml ペプスタチンAを含む20mMリン酸カリウム緩衝液、pH7.2でカラムを平衡化した。可溶化チトクロームP-450溶液をチャージし、素通り画分を採取し、さらに上記平衡化用緩衝液で、カラム内に残っているチトクロームP-450を追いつ出した。チトクロームP-450の含まれていた画分の混合液を2',5'-ADP-セファロース溶出酵素液とした。

4.2. アミノヘキシル(AH)-セファロース4Bカラムクロマトグラフィーによる精製

AH-セファロース4Bカラムを20%グリセロール、0.3%コール酸、1mMEDTA、0.5mMDTT、0.4μg/ml ペプスタチンAを含む100mMリン酸カリウム緩衝液、pH7.2で平衡化し、これに2',5'-ADP-セファロース溶出酵素液をチャージし、上記平衡化用と同じ緩衝液で洗浄後、0.2%エマルゲン913(花王・アトラス株式会社製)を含む上記平衡化用と同じ緩衝液でチトクロームP-450を溶出した。これをAH-セファロース4B溶出酵素液とした。

4.3. ハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラフィーによる精製

ハイドロキシアパタイト(Bio-Gel HTP, バイオラッド社製)粉末を膨潤後、カ

ラムに充填し、20%グリセロールを含む10mMリン酸カリウム緩衝液、pH 7.2で平衡化した。AH-セファロース4B溶出酵素液を20%グリセロールを含む蒸留水で5倍に希釈した後、ハイドロキシアパタイトカラムにチャージした。0.08%エマルゲン913を含む10mMリン酸カリウム緩衝液、pH 7.2でカラムを洗浄後、0.08%エマルゲン913を含むリン酸カリウム緩衝液、pH 7.2のリン酸濃度を10mMから100mMまで直線的に上昇させて、チトクローム P-450を溶出した。

5. チトクローム P-450含量の測定法

チトクローム P-450含量は主として、大村、佐藤の方法(33)にしたがって一酸化炭素差スペクトルを測定して算出した。分子吸光係数には $91\text{ mM}^{-1}\text{ cm}^{-1}$ の値を用いた。実験によっては、418nmのソレット吸収帯の吸収強度からチトクロームP-450含量を算出した。

6. 電気泳動

SDS-ポリアクリルアミドディスクゲル電気泳動(SDS-PAGE)は、第7章、第2節に記載した方法に従って行った。

第3節 結果

1. 界面活性剤による可溶化

文献によれば、チトクローム P-450の可溶化には、1%コール酸を用いる報告が多い、そこで1%コール酸を用いて可溶化を試みた。ミクロゾーム懸濁液の濃度(タンパク質濃度)が可溶化率にどのように影響するのかを調べた結果が表8-1に示されている。ミクロゾーム懸濁液のタンパク質濃度が7.4mg/mlの時に、チトクローム P-450の可溶化率の最も高い95%を示した。また、可溶化チトクローム P-450溶液の比含量も高い値となった。したがって、以後の実験では可溶化時にミクロゾームの懸濁液濃度を約7mg protein/mlとなるよう調製した。

つぎにコール酸1%添加によって可溶化したチトクローム P-450のカラムクロマトグラフィーによる精製を試みたが、比含量があまり増加せず、またP-450 レダクターゼの分離、除去ができなかった。これはチトクローム P-450の可溶化が1%コール酸では不十分なためであると考えられた。すなわち、超遠心の上澄画分にチトクローム P-450が回収できることで可溶化の判断基準としていたが、チトク

ローム P-450分子が界面活性剤に完全に囲まれた状態で可溶化しているのではなく、比較的小さな膜断片として上澄液に浮上して、回収されたものと考えられた。そこで、可溶化を充分に行わせるために、超遠心の上澄液に、さらに1%のコール酸を追加添加した。

表 8-1 ミクロゾームタンパク質濃度のチトクロームP-450可溶化率への影響

Protein concn.* (mg/ml)	Volume (ml)	Protein solubilized (mg/ml)	Cytochrome P-450 solubilized (nmol/ml)	The efficiency of solubili- zation of P-450 (%)
15.7	80	6.7	1.20	57
13.6	107	5.9	0.91	58
7.4	160	4.3	1.00	95

*ミクロゾーム懸濁液のタンパク質濃度 各ミクロゾーム濃度の懸濁液に第2節の方法にしたがって可溶化処理を行った。ただし、超遠心後にコール酸の追加添加は行っていない。

なお、コール酸の追加添加でチトクローム P-450含量は若干低下し可溶化率は約70%程度となった。

このような方法で可溶化したチトクローム P-450のpH安定性を調べた結果を図8-1に示した。図中のチトクローム P-450含量は各pHのリン酸緩衝液に懸濁した可溶化チトクローム P-450の一酸化炭素差スペクトルを測定、算出した。

チトクローム P-450はpH6.8以上では安定であったが、pHが低くなるにしたがって450nmの吸収は減少し、pH6.2では450nmの吸収が完全に消失した。これとは逆にpHが低下するにつれて、420nmの吸収が増加した。

ここで現れた420nmの吸収は一般にチトクローム P-450の失活によって生ずる吸収と考えられており(33,54)、pH6.2で450nmの吸収がなくなり、420nmの吸収が最大となったのは、チトクローム P-450がすべて失活したことを意味している。

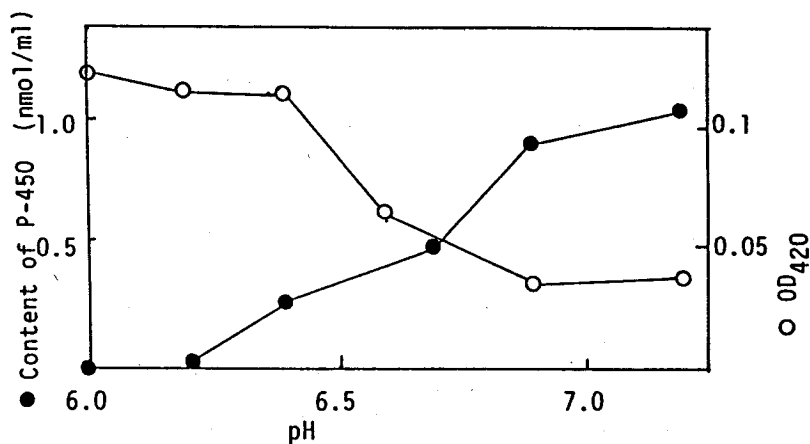


図 8-1 可溶化チトクロームP-450のpH安定性

● : チトクロームP-450含量 ; ○ : 420 nmの吸光度

2. 2',5'-ADP-セファロース4Bによる精製

可溶化チトクローム P-450溶液中には、P-450 レダクターゼの高い活性が認められた。P-450 レダクターゼを分離、除去するために、2',5'-ADP-セファロース4Bカラムでの吸脱着を試みた。

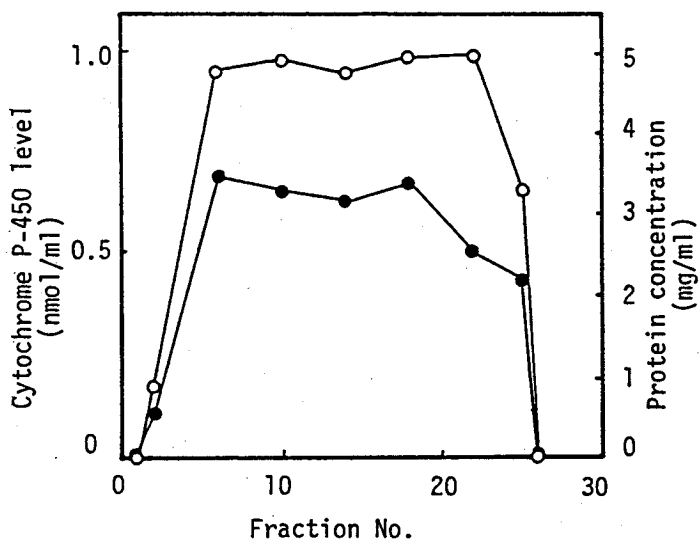


図 8-2 チトクロームP-450の2',5'-ADP-セファロース4Bクロマトグラフィー

● : チトクロームP-450含量 ; ○ : タンパク質濃度 ; カラムφ 1.5 × 4.5 cm ;
ゲル容積 6.4 ml ; 4 ml 分画

図8-2にチトクローム P-450の溶出パターンを示した。チトクローム P-450 はすべて素通り画分に回収され、この画分中に P-450 レダクターゼ活性は全く認められなかった。なお、吸着されたP-450 レダクターゼの溶出を試みたが、第7章、第3節に記載したようには溶出せず、何らかの原因でカラムに吸着後、失活するものと思われる。

3. AH-セファロース4Bによる精製

AH-セファロース4Bは、アミノヘキシル基を疎水性リガンドとする疎水性アフィニティークロマトグラフィーとして利用できる。図8-3に2',5'-ADP-セファロース4B素通り画分すべてをAH-セファロース4Bカラムにチャージし、溶出したパターンを示した。

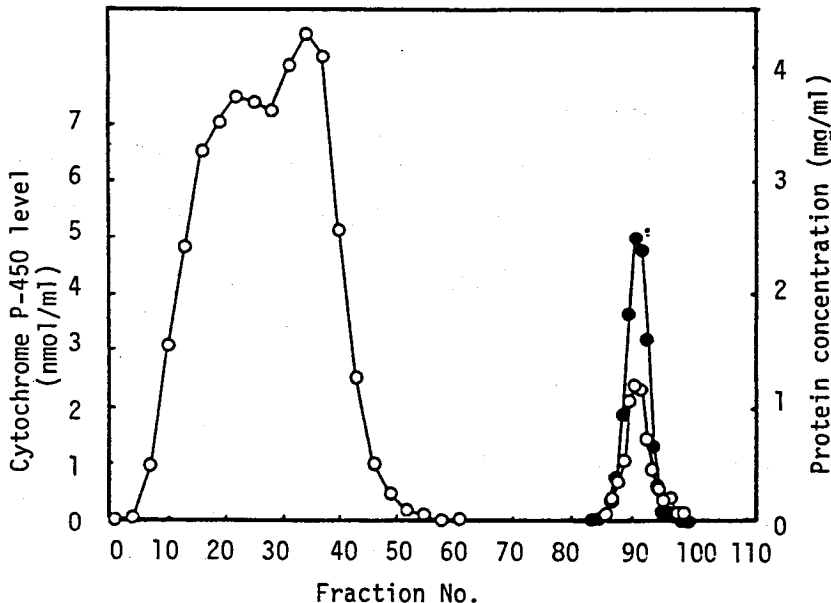


図8-3 チトクロームP-450のAH-セファロース4B溶出パターン

●：チトクロームP-450含量；○：タンパク質濃度；カラムφ1.5×14 cm；
 ゲル容積，約2.5 ml；素通り（各7.5 ml），No.1-36；洗浄（各7.5 ml）
 No.37-70；溶出（各2.5 ml），No.71以後；溶出は0.2%エマルゲン913によって行った。

図8-3から、大部分のタンパク質は素通り、洗浄で漏出除去でき、チトクロームP-450の比含量はかなり上昇した。フラクションNo.89から93をブールし、

これをAH-セファロース4B溶出酵素液とした。

4. ハイドロキシアパタイトによる精製

AH-セファロース4B溶出酵素液を20%グリセロールを含む蒸留水で5倍希釈し、この希釈酵素液をハイドロキシアパタイトカラムにチャージした。第2節, 4. 4.3.に記した方法によってカラムを洗浄した後、0.08%エマルゲン913を含むリン酸カリウム緩衝液, pH 7.2のリン酸濃度勾配溶出法によってチトクローム P-450を溶出した。溶出パターンを図8-4に示した。

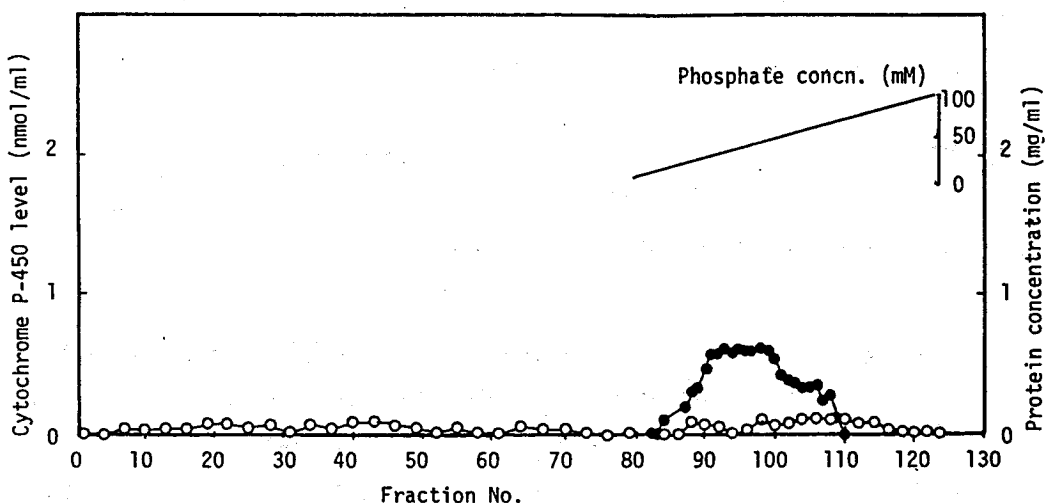


図8-4 チトクロームP-450のハイドロキシアパタイト溶出パターン

●: チトクロームP-450含量; ○: タンパク質濃度; カラム $\phi 1.5 \times 2.8$ cm, ゲル容積, 約5 ml; 素通り, No.1-72; 洗浄, No.73-80; 溶出, No.80-124

リン酸濃度を上げ始めた直後から、チトクローム P-450が溶出し始めたが、テーリング状にかなり広い範囲で溶出した。これはおそらく0.08%の低濃度エマルゲン913しか含まない緩衝液を用いたため、ゲルと酵素の間に疎水的な関係が生じたためと思われる。フラクション No. 91からNo. 100までの溶出画分をプールして比含量を測定した結果10 nmol/mgの高い値を示した。

5. 精製フローの一貫データ

ミクロゾーム画分の可溶化から、ハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラ

フィーまでの精製フローの一貫データーを要約したのが表8-2である。

表8-2 チトクロームP-450精製フローの一貫データー

Step	Total protein (mg)	Total P-450 content (nmol)	Recovery (%) total step		Specific content of P-450 (nmol/mg)	Fold
Microsomes	977	101	100	100	0.104	1
Solubilized enzyme	523	77.0	76.1	76.1	0.147	1.4
2',5'-ADP- Sephacrose 4B eluate	364	47.0	46.4	61.0	0.129	1.2
AH-Sephacrose 4B eluate	11.8	46.4	45.8	98.7	3.95	38
Hydroxyapatite eluate	0.89	8.9	8.8	19.2	10.0	96

R. minuta IFO 1102の培養液121から精製を行った。

可溶化処理の際、ミクロゾーム懸濁液に1%コール酸を添加し、その超遠心上澄液に、さらに1%コール酸を添加したため、可溶化酵素の回収率が76.1%と若干低い値となった。2',5'-ADP-セファロース4Bによる精製はP-450 レダクターゼを取り除くことが目的で、チトクローム P-450の比含量は少し減少したにもかかわらず、このカラム溶出酵素液にはP-450 レダクターゼ活性は全く検出されなかった。AH-セファロース4Bカラムによって大部分の不純タンパク質は除かれ、チトクローム P-450の比含量は4 nmol/mgまで上昇した。さらに、ハイドロキシアパタイトカラムでチトクローム P-450の比含量は10.0 nmol/mgとなった。チトクローム P-450の分子量から逆算して、精製チトクロームP-450の比含量は、約17 nmol/mgと予想される。しかし、チトクローム P-450のヘムが酵素タンパクからはずれることもあり、単一タンパク質まで精製されたチトクローム P-450の比含量が10 nmol/mgとする報告(55,56)もいくつかある。

ハイドロキシアパタイト溶出酵素液をSDS-PAGEによって、純度を調べたのが、図8-5である。この写真では、メインのバンド以外にまだ淡く染色されたタンパク質がわずかに認められる。

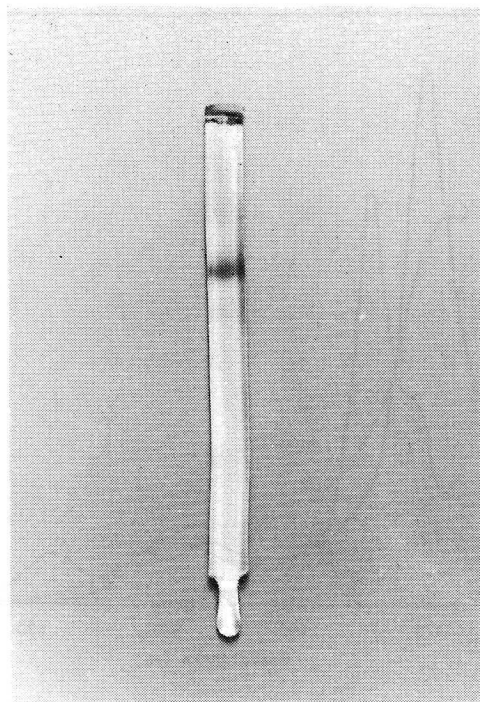


図 8-5 精製チトクローム P-450 の SDS-ポリアクリルアミドディスクゲル電気泳動

6. 精製されたチトクローム P-450 の性質

6.1. チトクローム P-450 の分光学的性質

ハイドロキシアパタイト溶出酵素液を用いて、分光光学的性質を調べた結果を図 8-6 に示す。

図 8-6 から、酸化型スペクトルのソレット吸収帯は 418 nm にピークがあり、 530 および 570 nm 付近に他の 2 つのピークが認められた。ダイチオナイトの添加で、ソレット吸収帯は少しブルーにシフトし、淡色効果を示した。還元型の可視領域での他の吸収は、 550 nm 付近に唯一つだけ認められた。還元一酸化炭素複合型のソレット吸収帯は 447 nm にピークがあり、 550 および 620 nm 付近にも他の二つのピークが認められた。また 425 nm 付近に肩がみられた。

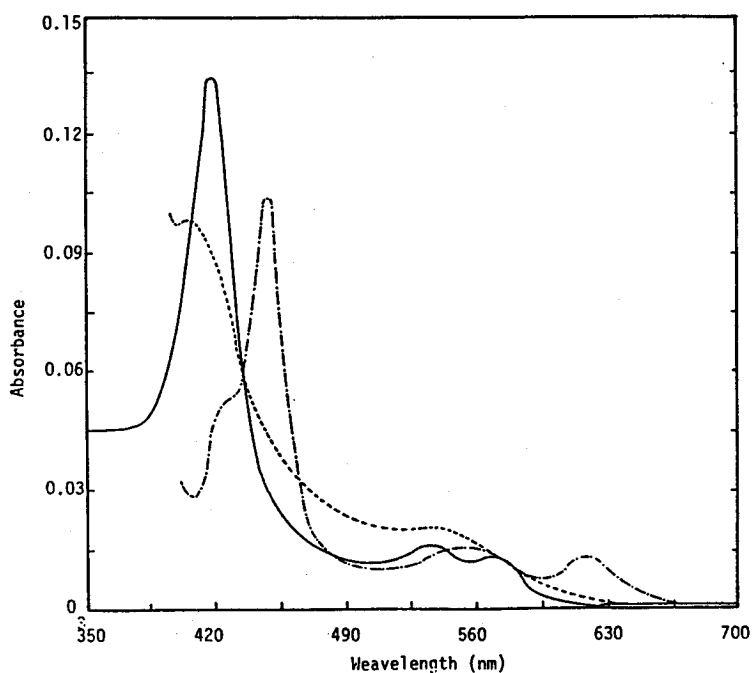


図 8-6 ハイドロキシアパタイト溶出酵素の絶対スペクトル
酸化型 — ; 還元型 - - - ; 還元-酸化炭素複合型 - · - · -

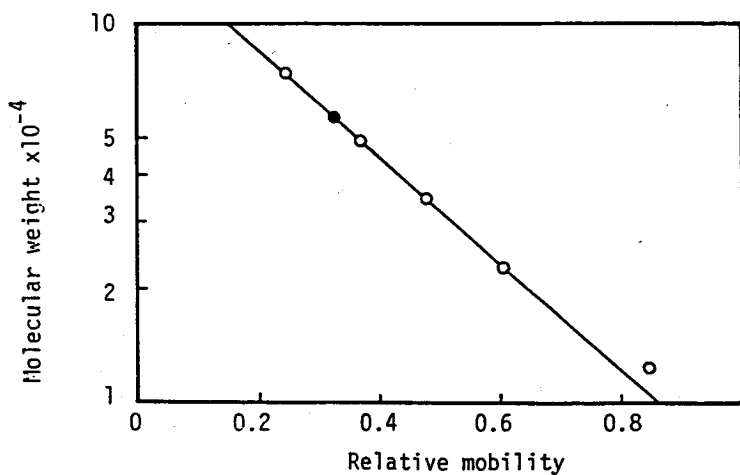


図 8-7 チトクロームP-450の分子量の推定
ポリアクリルアミドゲル, T: 10%, C: 1.3%を用いた。標準試料はチトクロームc, モノマー, ダイマー, トリマー, ヘキサマー, ペンタマー

6.2. チトクローム P-450の分子量

R. minuta IF0 1102 のチトクローム P-450の分子量をSDS-PAGEによって求めた。図8-7に示す標準物質の相対移動度から、この菌のチトクローム P-450 の分子量はおよそ58,000と推定された。

6.3. イソ吉草酸のチトクローム P-450への結合

一般に、チトクローム P-450は酸化状態で特異的に基質と結合し、吸収スペクトルが変化することが良く知られている(48,57)。このスペクトル変化を基質無添加に対する差スペクトルとして測定した場合、385 nmに山、415 nmに谷を生じるタイプIスペクトル、410 nmに谷、427 nmに山を作るタイプIIスペクトル、および、タイプIの山と谷が逆転した、逆タイプIスペクトルに分類される(49)。ある種の化合物がチトクローム P-450にこれらスペクトル変化を起こさせるかどうかを調べると、逆に真の基質であるかの判定ができる。イソ吉草酸を*R. minuta*の精製チトクローム P-450に添加し、イソ吉草酸無添加との差スペクトルを測定したのが図8-8である。

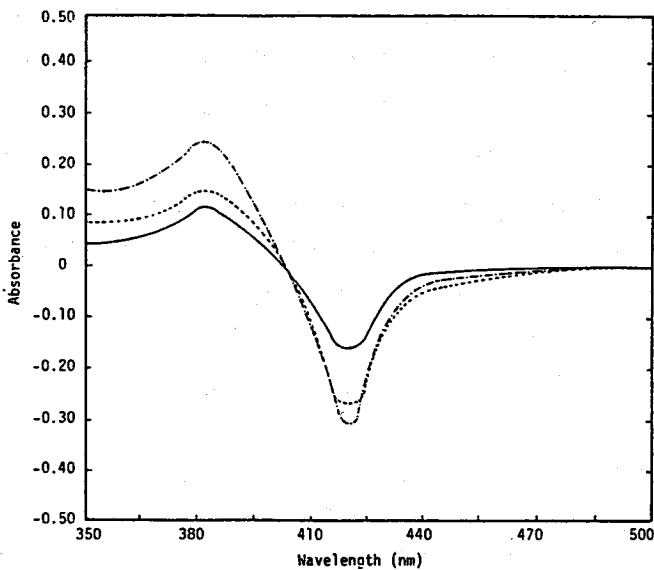


図8-8 イソ吉草酸の添加によって生じたチトクロームP-450のスペクトル変化
イソ吉草酸濃度 2.5 mM, —; 5.0 mM, - - -; 7.5 mM; - · - · -
チトクロームP-450は2.22 n mol/mlに濃縮して用いた。

図8-8は典型的なタイプIスペクトルを示し、イソ吉草酸に対する濃度依存

性も示している。イソ吉草酸がこの菌のチトクローム P-450の基質であることが確かめられた。

第4節 考察

R. minuta の膜面分からのチトクローム P-450の可溶化には当初1%のコール酸を使って行った。可溶化処理後、カラムクロマトグラフィーで精製を行ったが、P-450 レダクターゼ活性がどの段階の試料にも検出され、チトクローム P-450と挙動を共にした。また、ハイドロキシバタイトカラムクロマトグラフィーによる精製の場合、チトクローム P-450はカラムに吸着したが、リン酸濃度を上昇させても溶出せず、逆にエマルゲン913 など界面活性剤がわずかに存在しただけで、低リン酸濃度でもチトクローム P-450が溶出し、しかもチトクローム P-450の比含量はカラムチャージ前とほとんど変化しなかった。

超遠心上澄液に含まれるチトクローム P-450 が可溶化されたチトクローム P-450 であると思っていたが、実は可溶化が不十分であり、比較的小さな膜断片として超遠心上澄液に浮遊回収されたために生じた現象であろうと考えなおした。そこで、超遠心上澄液にコール酸1%をさらに添加し、2',5'-ADP-セファロースカラムクロマトグラフィーを追加したところP-450 レダクターゼを分離除去することができ、その結果として、ハイドロキシバタイトカラムクロマトグラフィーでのリン酸濃度勾配溶出法を使って精製できた。

表8-3に微生物起源の既知のチトクローム P-450を表示した。*R. minuta* のチトクローム P-450のように、基質にイソ吉草酸のような有機酸を利用し、不飽和炭化水素であるイソブテンを生成するようなチトクローム P-450は報告されていない。また *R. minuta* ではL-フェニルアラニンによってチトクローム P-450が誘導される。L-フェニルアラニンによって誘導されるようなチトクローム P-450 については今まで全く知られていない。このように *R. minuta* のチトクローム P-450は従来報告されているものと全く異なる可能性が強い。

この菌のチトクローム P-450は酸化型のソレット吸収帯のピークが418 nm にあり、ダイチオナイトの添加でこの吸収がブルーシフトし、淡色効果 (hypo-chromicity) を示すこと、還元一酸化炭素複合型のソレット吸収帯は447 nm (還元型との差スペクトルでは、448 nm) にピークがあり、いわゆる “P-448 グループ” に属すること、分子量が58,000であることなどから、

表 8 - 3 微生物起源のチトクローム P-450

微生物	Cytochrome P-450 の機能	基質	誘導物質
(バクテリア)			
<i>Corynebacterium</i> (7E1C)	アルカン水酸化	n-オクタン	n-オクタン
<i>Acinetobacter</i> <i>calcoaceticus</i>	アルカン水酸化	n-ヘキサデカン	n-ヘキサデカンビフェ ニールフェナトレン
<i>Bacillus megaterium</i> (ATCC13368)	15- β 水酸化	3-オキソ- Δ^4 ス テロイド	未定
<i>Bacillus megaterium</i> (ATCC14581)	ω -1, ω -2, ω -3 水酸化	脂肪酸	フェノバルビタール
<i>Pseudomonas putida</i>	8-メチル水酸化	リナロール	リナロール
<i>Pseudomonas putida</i> PpG1 (ATCC17453)	5-ケト水酸化	カンファー	カンファー
<i>Pseudomonas putida</i>	7-メチル水酸化	p- シメン	p- メシン
<i>Moraxella</i>	O- 脱メチル化	グアヤコール	グアヤコール
(カビ)			
<i>Fusarium oxysporum</i>	ω -1, ω -2, ω -3 水酸化	脂肪酸	フェノバルビタール
<i>Aspergillus ochraceus</i>	メチル水酸化	ベンツビレン	ベンツビレン
(酵母)			
<i>Saccharomyces cerevisiae</i>	14- α - 脱メチル化	ラノステロール	低溶存酸素濃度
<i>Candida maltose</i>	アルカン水酸化	n-アルカン	n-アルカン
<i>Rhodotorula minuta</i> (IFO 1102)	イソブテン生成	イソ吉草酸	フェニールアラニン

Saccharomyces cerevisiae のチトクローム P-450(59)と若干類似した性質を持っていた。

R. minuta のチトクローム P-450が、既に報告されているチトクローム P-450と比べどのような関係にあるのかについては、残された今後の課題であろうと考えられる。

第5節 要約

R. minuta IFO 1102のミクロゾーム画分からコール酸を用いてチトクローム P-450を可溶化し、2',5'-ADP-セファロース4B, AH-セファロース4B, ハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラフィーによって比含量10.0 nmol/mg proteinのほぼ単一の蛋白質に近い状態までに精製した。

この菌のチトクローム P-450の性質は、447 nmに還元一酸化炭素複合型のソレット吸収帯のピークを持つこと、分子量はSDS-PAGEで約58,000、イソ

吉草酸を基質とすること、L-フェニルアラニンで誘導されることなど、多くの特徴があり、従来から知られているチトクローム P-450とは全く異なる可能性が強くなってきた。

第9章 イソブテン生成系の再構成

第1節 緒言

一般にチトクローム P-450は膜内に埋め込まれた状態で存在する膜結合型酵素であり、NADPHからP-450 レダクターゼのFAD, FMNを経由して伝達される電子と分子状酸素と様々な有機基質から、広汎な酸化生産物を生成する反応を触媒する酵素である。精製されたチトクローム P-450とP-450 レダクターゼを使って、基質のイソ吉草酸からイソブテンの生成する反応を証明するためには、この両酵素をリン脂質などによって形成される人工膜中に埋め込み、イソブテンの生成反応系を再構成する必要がある。リン脂質として、ダイラウロイルフォスファチジルコリン(DLPC)を用い、コール酸透析法によってイソブテン生成系の再構成を試みた。

第2節 実験材料および方法

1. 材料および試料

1.1. P-450 レダクターゼ溶液：第7章に述べたハイドロキシアパタイト溶出酵素液(活性： $12\mu\text{mol/ml/min}$)を使用した。

1.2. チトクローム P-450溶液：第8章に述べたハイドロキシアパタイト溶出酵素液を再びハイドロキシアパタイトカラムクロマトグラフィーにかけ、酵素試料中の界面活性剤を0.08%エマルゲン913から1%コール酸に交換したチトクローム P-450 溶液(チトクロームP-450含量： 14nmol/ml)。

1.3. ダイラウロイルフォスファチジルコリン(DLPC)溶液： 3mg のDLPCを 1ml の脱イオン水に懸濁後、約2秒間超音波処理し、最終濃度が1%となるようにコール酸を添加し、DLPCを溶液状態にして使用した。

1.4. イソ吉草酸溶液： 330mM イソ吉草酸溶液， $\text{pH}8.0$

1.5. NADPH溶液： 3mM NADPH溶液

2. イソブテン生成系の再構成法(コール酸透析法(65,66))

チトクローム P-450溶液300 μ l、P-450 レダクターゼ溶液100 μ lおよびDLPC溶液100 μ lを混合し、透析用セロファンチューブにいれ、20%グリセロール、1 μ M FADと1 μ M FMNを含む100mMリン酸カリウム緩衝液、pH7.3で約15時間透析し、イソブテン生成系の再構成実験をした。なおブランクとして、チトクローム P-450を除くかわりに透析用緩衝液を加えた混合液、またP-450 レダクターゼを除くかわりに透析用緩衝液を加えた混合液についても透析を行った。

3. イソブテン生成活性の測定法

上記3種類の透析済再構成酵素液300 μ l、2 μ M FADと2 μ M FMNを含むリン酸カリウム緩衝液、pH7.2、500 μ l、イソ吉草酸溶液100 μ l、NADPH溶液100 μ lを順にワッセルマン試験管(ϕ 15mm, 13ml容)に入れ、ゴム栓で密封後25℃で往復振とうし、反応を行わせた。一定時間後、ガスシリンジで試験管気相部からガスを採取し、ガスクロマトグラフで生成イソブテンを測定した。

第3節 結果

1. コール酸透析法による再構成

コール酸透析法を用いて、イソブテン生成系を再構成し、そのイソブテン生成活性を測定した結果を表9-1に示す。チトクロームP-450とP-450 レダクターゼ両方を含む完全系の場合にだけイソブテンの生成が認められ、チトクローム P-450あるいはP-450 レダクターゼのいずれが欠けてもイソブテンは生成しなかった。

表9-1 イソブテン再構成系によるイソブテン生成

Enzyme composition	Isobutene formed (nl/ml)*	
	reaction time (min)	
	10	20
Cytochrome P-450 + P-450 Reductase (complete)	0.91	1.40
Cytochrome P-450 (- P-450 Reductase)	0	0
P-450 Reductase (-Cytochrome P-450)	0	0

1 ml の酵素液から生成したイソブテン nl

以上の結果から、イソ吉草酸を基質とし、ミクロゾームのチトクローム P-450 およびP-450 レダクターゼからなる酵素系と酸素の存在下で、イソブテンが生成されることが確認できた。

第4節 考察

チトクローム P-450, P-450 レダクターゼにリン脂質 (DLPC) を組合せ、コール酸透析法によってイソブテン生成系を再構成し、イソブテンの生成が確認された。これはコール酸透析法によって図9-1のように、チトクローム P-450とP-450 レダクターゼがDLPCの膜中に構成され、NADPHからの電子をP-450 レダクターゼ内のFAD, FMNを経由してチトクローム P-450が受け取り、活性化状態となってイソ吉草酸からイソブテンを生成したと考えられる。

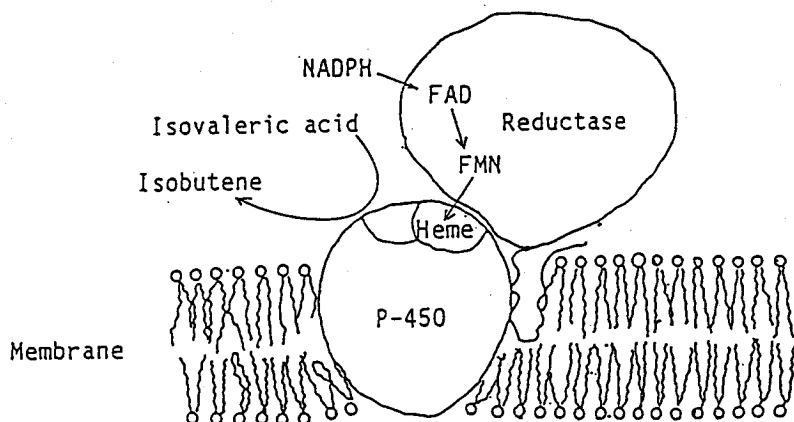


図9-1 チトクロームP-450とP-450レダクターゼの相互関係 (モデル)

チトクローム P-450の反応機構については、図9-2のモデルが提案されている(67)。チトクローム P-450の第5配位子はタンパク質のシステイン残基のチオール基から由来するチオレートであり、第6番目の配位座を水分子が占めている。チトクローム P-450の基質結合部位に結合した基質は立体的に第6配位座の近傍を占めることになる。この時、ヘム鉄がLow spinから high spinに変化し、チトクローム P-450特有のスペクトル変化を生じる。次にチトクローム P-450の還元と酸素分子のヘム鉄への結合が起こり、最終的に $Fe^V=O$ の形で酸素原子が活性化され、酸素原子が基質に添加される。

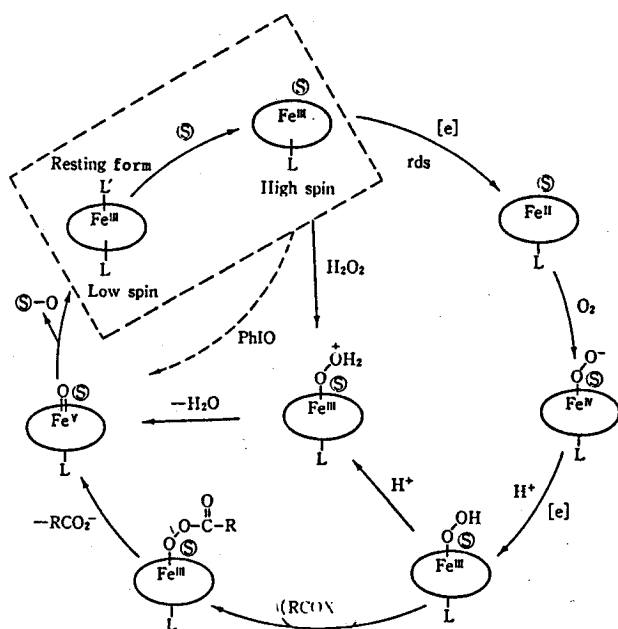
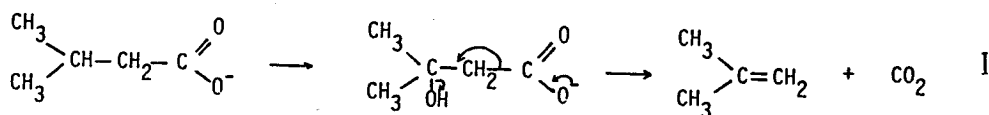


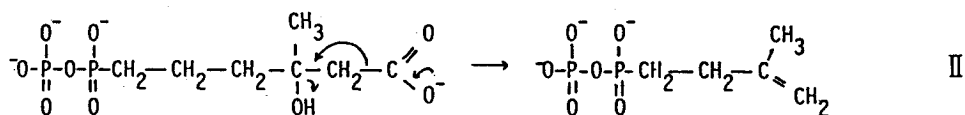
図 9-2 チトクローム P-450 の酸素酸化反応機構

S : 基質 (Fe) : ヘム鉄

上記のチトクローム P-450 の反応機構から考えて、イソ吉草酸からどのようにしてイソブテンが生成されるのであろうか。 *R. minuta* のチトクローム P-450 にイソ吉草酸を添加すると、タイプ I スペクトル変化が観察され (図 8-8)、イソ吉草酸のチトクローム P-450 基質結合部位への結合は証明されている。しかしイソブテン生成反応に酸素が必要であるが、生成物のイソブテンには酸素原子の添加はない。一つの可能性として、下記の反応 I のようにイソ吉草酸の β 位に酸素が添加した β -ヒドロキシイソ吉草酸を中間体として経由する反応が考えられる。



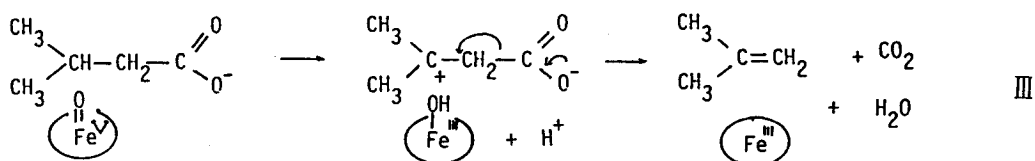
β -ヒドロキシイソ吉草酸から、デハイドレーション、デカルボキシレーションが起こりイソブテンが生成する。同様な生化学反応として、メバロン酸ピロフォスフェートからイソペンテニルピロフォスフェートが生成する反応が知られている (反応 II)。



しかし、Iの反応が進行するためにはチトクローム P-450がリアーゼ（デハイドラーゼとデカルボキシラーゼ）活性をヒドロキシラーゼ活性と同時に持たねばならず、チトクローム P-450以外に別のリアーゼが反応に関与する可能性も否定できない。

そこでイソ吉草酸からイソブテン生成反応を触媒する活性のある無細胞抽出液を用いβ-ヒドロキシイソ吉草酸を添加し、イソブテン生成を調べたが反応は起こらなかった（data not shown）。したがって、リアーゼの関与は否定されるだろう。また、同時にチトクローム P-450がβ-ヒドロキシイソ吉草酸からのイソブテン生成を触媒しないことも示している。β-ヒドロキシイソ吉草酸を中間体として経過してイソブテンが生成されるのだろうか。イソ吉草酸からβ-ヒドロキシイソ吉草酸がチトクローム P-450表面で生成した場合と、外からβ-ヒドロキシイソ吉草酸を与えた場合では同じ様には考えられないのかも知れない。

もう一つの機構として、下記の反応IIIも考えられる。



活性化したチトクローム P-450がイソ吉草酸のβ位の水素を引き抜き、次に通常はOH⁻を添加するが、その前に速い反応で電子移動が起こり、イソブテンが生成する反応である。これは、チトクローム P-450のヒドロキシ基添加の機構にも関わるもので興味もたれる。上記どちらの反応でもβ-ヒドロキシイソ吉草酸がイソ吉草酸から生成する可能性があり、これを検討する必要があるだろう。

チトクローム P-450には多様な分子種があることが知られている(54)。また、チトクローム P-450が触媒する反応にも多種、多様な反応がある。チトクロ-

ムP-450の種類、あるいはそれが触媒する反応によって、図9-2に示した反応で、チトクローム P-450を活性化するのに必要な2つの電子の内、両方がP-450 レダクターゼから供給される場合と、最初の電子は P-450 レダクターゼ、第2の電子はチトクローム b_5 から、それぞれ供給される場合の2通りがあると言われている(49,69)。

R. minutaのチトクロームP-450と P-450 レダクターゼを用いた再構成系はイソ吉草酸からのイソブテン生成反応を触媒したが、活性はかなり低かった。

R. minutaのミクロゾーム画分にチトクローム b_5 が存在していること(data not shown) から考えて、イソブテン生成に関与するミクロゾームの電子伝達にチトクローム b_5 が重要な役割を演じている可能性も考えられる。

第5節 要約

精製チトクローム P-450と精製P-450 レダクターゼとリン脂質(DLPC)を組み合わせ、コール酸透析法によってイソブテン生成系を再構成した。再構成した酵素系に、イソ吉草酸、NADPHを添加したところ、イソブテンの生成が認められ、チトクローム P-450およびP-450 レダクターゼからなるミクロゾームの電子伝達酵素系がイソ吉草酸からイソブテンへの反応を触媒していることを確認した。

第10章 結果の要約と考察

第1節 要約

現在、燃料として使用されているガス状飽和炭化水素や合成樹脂、合成ゴムなどの工業化学製品の原料であるガス状不飽和炭化水素は原油から生産されている。原油は化石資源であり、やがては枯渇するであろう。

農、畜、水産廃棄物などの再生可能なバイオマスを出発原料とし、微生物の機能を利用して、人工的にC₄-ガス状不飽和炭化水素、とりわけイソブテンを生産することを目的としてこの研究を行った。

第1章では、研究の背景、既往の研究、そして上記のような、この研究の目的と研究の進め方について概説した。

第2章では、C₄-ガス状炭化水素生産菌をスクリーニングした結果、C₄-ガス状炭化水素生産菌は特定の属、種、株に片寄っているのではなく、かなり幅広く分布すること、及び生成されるC₄-ガス状炭化水素の中ではイソブテンが生成速度、生成量ともに高いことなどが判明した。イソブテン生産菌としては*Rhodotorula*属に属する酵母に比較的多く、なかでも、*R. minuta* IF0 1102が高いイソブテン生成速度を示すことから、本菌株を候補株として選択し、以下の実験に使用することとした。

第3章では*R. minuta* IF0 1102によるイソブテンの生成に必要な要因を解析した。本菌のイソブテン生成にはその培養液にL-ロイシンとL-フェニルアラニンの添加が必要であり、両者を同時に添加するとイソブテンの生成速度が相乗的に増加すること、さらに、酸素が必須であるなどの事実が判明した。なお培養の最適pHは6.0、最適温度は25°～27℃であった。

第4章では、L-ロイシンとL-フェニルアラニンのイソブテン生成に及ぼす役割を解明した。L-ロイシンはイソブテンの前駆物質であり、その代謝中間体であるイソ吉草酸はL-ロイシンよりもより近いイソブテンの前駆物質であり、L-フェニルアラニンはイソ吉草酸からイソブテンへの反応を触媒するイソブテン生成酵素の誘導物質であること、などが判明した。

第5章では、第3章と第4章の知見をもとにして、*R. minuta* IF0 1102を変異、改良し、培地へのL-ロイシンとL-フェニルアラニンの添加なしで、イソブテンを生成するような菌株に育種、改良することを試みた。L-ロイシンのアナログである4-アザ-DL-ロイシンと、L-フェニルアラニンのアナログであるp-フ

ロロフェニルアラニンの両耐性を付与した変異株MNAP-34株を誘導分離し、これらのアミノ酸を添加しなくてもイソブテンを著量生成できるようになった。この変異菌の生理的性質を解析した結果、L-ロイシンとL-フェニルアラニンの生合成に関与する2つの酵素へのフィードバック阻害が解除され、これらのアミノ酸の自己供給能が増大したためと判明した。

第6章では、*R. minuta* IFO 1102の無細胞抽出液によるイソブテン生成系を構築すると共に、無細胞抽出液のイソブテン生成酵素としての性質を解明した。無細胞抽出液でのイソブテン生成には、基質としてのイソ吉草酸、NADPHおよび酸素が必須であること、この菌のイソブテン生成酵素がミクロゾーム画分に存在する膜結合型酵素であること、この酵素が一酸化炭素で完全に阻害されること、この菌のチトクローム P-450はL-フェニルアラニンによって誘導されること、イソブテン生成活性と菌体内チトクローム P-450含量との間には正の相関があること、などの事実が判明した。これらのことを総合して、この菌のミクロゾーム画分にあるチトクローム P-450がイソブテンの生成反応に密接に関係していると推論した。

第7章では、ミクロゾーム画分からP-450 レダクターゼを可溶化し、各種カラムクロマトグラフィーによる処理を経て、電気泳動的に単一なタンパク質にまで精製した。精製されたP-450 レダクターゼの比活性は約125 $\mu\text{mol}/\text{mg}/\text{min}$ (ミクロゾーム画分の約2300倍)、その分子量は約79,000で、NADPHのみを電子供与体として利用できること、フェリシアナイド、PMS、DCIPも基質にできること、ビタミンK₃存在下でNADPHオキシダーゼ活性があること、などの諸性質が判明した。

第8章では、チトクローム P-450をミクロゾーム画分から可溶化し、各種カラムクロマトグラフィーによる処理を経て、比含量約10 nmol/mg protein (ミクロゾーム画分の約100倍)まで精製した。この酵素は、分子量が約58,000で、その分光光学的性質から酸化型スペクトルのソレット吸収帯は418 nmにピークがあり、530および570 nm付近に他の2つのピークが認められた。還元型スペクトルのソレット吸収帯は酸化型と比べブルーにシフトし淡色効果を示した。還元型スペクトルには、他に550 nm付近のピークが認められた。還元-酸化炭素複合型のソレット吸収帯は447 nmにピークがあり、“P-448グループ”に属する酵素と判明した。精製したチトクローム P-450にイソ吉草酸を添加した時、チトクローム P-450と基質との相互作用によって生じるタイプIのスペクトル

変化が認められた。

第9章では、精製されたチトクローム P-450、P-450 レダクターゼ、リン脂質 (DLPC) をコール酸存在下で混合し、透析によってコール酸を徐々に除去し、形成するDLPCのミセル中に各酵素を構成させた (コール酸透析法)。この再構成系によってイソ吉草酸からイソブテンの生成が確認され、イソブテン生成酵素の本体はチトクローム P-450とP-450 レダクターゼなどのミクロゾームに存在する電子伝達系であると判明した。さらにイソブテンの生成機構についても考察した。

第2節 考察

R. minuta がイソブテンを生成する生理的意義を考える場合、生成物のイソブテンと、このイソブテン生成反応を触媒している R. minuta のチトクロームP-450 (酵素) が生理的にどのような働きを持っているのかを解明することが必要であろう。

イソブテンが R. minuta の増殖に何らかの影響を与えるのかを調べたが、植物におけるエチレンのような劇的な効果は認められなかった。

R. minuta で初めて見出されたチトクローム P-450は、他の チトクローム P-450とは異なる特殊な性質を持っている。たとえば、よく研究されている Saccharomyces cerevisiae のチトクローム P-450と比較してみると S. cerevisiae のチトクローム P-450はラノステロールの14 α -デメチラーゼであり (ただし、最近別のチトクローム P-450も報告されている(72)。)、その誘導は、ミトコンドリアの増殖を抑える条件で起こる(54,73)。これに対して、R. minuta のチトクローム P-450はイソ吉草酸のデカルボキシレーションを触媒すること、L-フェニルアラニンによって誘導されることなどの相違点がある。

このR. minuta のチトクローム P-450の特徴が、R. minuta 固有のものか、そうでないのか知る必要があるだろう。S. cerevisiae と R. minuta のそれぞれのチトクローム P-450の特徴をもっと詳しく比較することは重要と思われる。さらに、チトクローム P-450の分子多様性とその分子構造など、cDNAのクローニングやチトクローム P-450遺伝子構造面の解析が盛んに進められている(74~82)が、R. minuta のチトクローム P-450についても、このような研究が重要な知見を与えてくれるものと考えられる。

参考文献

- 1) 財団法人バイオインダストリー協会編; 昭和62年度 新燃料研究開発調査, 高効率炭化水素生産, 微生物による燃料生産システムに関する調査報告書, (1988)
- 2) 山口清三郎; 岩波全書 発酵, p111 (1953)
- 3) 永井史朗ほか; 発工誌, 64, 197 (1986)
- 4) W.E. Balch, G.E. Fox, L.J. Magrum, C.R. Woese and R.S. Wolf; Microbiol. Rev., 43, 260 (1979)
- 5) 増田芳雄, 勝見允行, 今関英雄編; 植物ホルモン, 朝倉書店 (1971)
- 6) 太田保夫; 植物の一生とエチレン, 東海大学出版会 (1980)
- 7) D.O. Adams and S.F. Yang; Proc. Natl. Acad. Sci., 76, 170 (1979)
- 8) M. Liberman; Ann. Rev. Plant Physiol., 30, 523 (1979)
- 9) 兵藤宏; 化学と生物, 22, 339 (1984)
- 10) J.B. Biale; Science, 91, 458 (1940)
- 11) E.V. Miller, J.R. Winston and D.F. Fisher; J. Agric. Res., 60, 269, (1940)
- 12) J.B. Davis and R.M. Squires; Science, 119, 381 (1954)
- 13) K.A. Smith and R.S. Russell; Nature, 222, 769 (1969)
- 14) R.S. Oremland; Appl. Environ. Microbiol., 42, 122 (1981)
- 15) K.G. Gollakota and B. Jayalakshmi; Biochem. Biophys. Res. Commun., 110, 32 (1983)
- 16) E.M. Turner, M. Wright, T. Ward, D.J. Osborne and R. Self; J. Gen. Microbiol., 91, 167 (1975)
- 17) H. Fukuda, T. Fujii and T. Ogawa; Agric. Biol. Chem., 48, 1363 (1984)
- 18) H. Fukuda, T. Fujii and T. Ogawa; Agric. Biol. Chem., 49, 1541 (1985)
- 19) H. Fukuda, T. Fujii and T. Ogawa; Agric. Biol. Chem., 50, 977 (1986)
- 20) H. Fukuda, M. Takahashi, T. Fujii and T. Ogawa; J. Ferment. Biotechnol., in press.

- 2 1) 福田秀雄; 化学と生物, 22, 752 (1984)
- 2 2) 福田秀雄; 化学経済, 9, 25 (1984)
- 2 3) H. Fukuda, Y. Kawaoka, T. Fujii and T. Ogawa; Agric. Biol. Chem., 51, 1529 (1987)
- 2 4) N.J.W. Kreger-van Rij ed.; The Yeasts a taxonomic study, third revised and enlarged edition, 901 (1984)
- 2 5) M.S. Gibson and F.L. Crane; Plant Physiol., 38, 729 (1963)
- 2 6) O.H. Lowry, N.J. Rhoadsbrough, A.L. Farr and R.J. Randall; J. Biol. Chem., 193, 265 (1951)
- 2 7) 日本生化学会編, 木住雅彦, 千畑一郎; アミノ酸代謝と生体アミン (上), p313 (1979)
- 2 8) E.H. Ulm, R. Bohme and G. Kohlhaw; J. Bacteriol., 110, 1118 (1972)
- 2 9) W.W. Westerfeld; J. Biol. Chem., 161, 495 (1945)
- 3 0) R.A. Jensen and E.W. Nester; J. Biol. Chem., 241, 3365 (1960)
- 3 1) T. Satyanarayana, H.E. Umbarger and G. Lindegren; J. Bacteriol., 96, 2018 (1968)
- 3 2) M.J. Fiske and J.F. Kane; J. Bacteriol., 160, 676 (1984)
- 3 3) T. Omura and R. Sato; J. Biol. Chem., 239, 2370 (1964)
- 3 4) W.-H. Schunck, S. Mauersberger, E. Kargel, J. Huth and H.-G. Muller; Arch. Microbiol., 147, 245 (1987)
- 3 5) B.S.S. Masters, C.H. Williams, JR. and H. Kamin; Method Enzymol., 10, 565 (1967)
- 3 6) T. Fujii, T. Ogawa and H. Fukuda; Appl. Environ Microbiol., 54, 583 (1988)
- 3 7) M. Mitranic, J.M. Sturgess and M.A. Moscarello; Biochem. Biophys. Acta., 18, 715 (1976)
- 3 8) A.K. Matto, J.E. Baker, E. Chalutz and M. Lieberman; Plant and Cell Physiol., 18, 715 (1977)
- 3 9) S. Kubota, Y. Yoshida, H. Kumaoka and A. Furumichi; J. Biochem., 81, 197 (1977)
- 4 0) H. Nishibayashi-Yamashita and R. Sato; J. Biochem., 67, 199 (1970)

- 4 1) 武森重樹, 小南思郎; 蛋白質 核酸 酵素, 28, 1226 (1983)
- 4 2) A. Shafiee and C.R. Hutchinson; J. Bacteriol., 170, 1548 (1988)
- 4 3) K. Weber and M. Osborn; J. Biol. Chem., 244, 4406 (1969).
- 4 4) L.L. Fan and B.S.S. Masters; Archiv. Biochem. Biophys., 165 665
(1974)
- 4 5) K.M. Madyastha and C.J. Coscia; J. Biol. Chem., 254, 2419 (1979)
- 4 6) S. Kubota, Y. Yoshida, H. Kumaoka and A. Furumichi; Biochem.
Biophys. Res. Commun., 81, 197 (1977)
- 4 7) Y. Aoyama, Y. Yoshida, S. Kubota, H. Kumaoka and A. Furumichi;
Archiv. Biochem. and Biophys., 185, 362 (1978)
- 4 8) O. Kappeli; Microb. Reviews, 50, 244 (1986)
- 4 9) 市川佳幸; 生化学, 53, 221 (1981)
- 5 0) J.T. Kellis, Jr. and L.E. Vickery; J. Biol. Chem., 264, 8840
(1987)
- 5 1) D. Sanglard, O. Kappeli and A. Fiechter; J. Bacteriol. 157, 297
(1984)
- 5 2) J.M. Lebeault, E.T. Lode and M.J. Coon; 42, 413 (1971)
- 5 3) M. Ohba, R. Sato, Y. Yoshida, T. Nishino and H. Katsuki; Biophys.
Biochem. Res. Commun., 85, 21 (1978)
- 5 4) 大村恒雄; 細胞工学, 16, 94 (1987)
- 5 5) M. L-Schwartzman, K.L. Davis, J.C. McGiff, R.D. Levere and N.G.
Abraham; J. Biol. Chem., 263, 2536 (1988)
- 5 6) R.B. Palakodety, L.A. Clejan, G. Krikun, D.E. Feerman and A.I.
Cederbaum; 263, 878 (1988)
- 5 7) Y. Aoyama and Y. Yoshida; Biochem. Biophys. Res. Commun., 82, 33
(1978)
- 5 8) W.H. Shunk, S. Mauersberger, E. Kargel, J. Huth, P. Riege and H.G.
Muller; Archiv. Microbiol., 147, 245 (1987)
- 5 9) Y. Yoshida and Y. Aoyama; J. Biol. Chem., 259, 1655 (1984)
- 6 0) K.T.W. Alexander, K.A. Mitropoulos and G.F. Gibbons; Biochem.
Biophys. Res. Commun., 60, 460 (1974)

- 6 1) L.P. Wen and A.J. Fulco; J. Biol. Chem., 262, 6676 (1987)
- 6 2) H. Shoun, Y. Sudo and T. Beppu; 97, 755 (1985)
- 6 3) D. Dutta, D.K. Ghosh, A.K. Mishra and T.B. Samanta; Biochem. Biophys. Res. Commun., 115, 692 (1983)
- 6 4) 古賀秀雄, 堀内忠郎; 細胞工学, 16, 62 (1987)
- 6 5) E. Racker, T.F. Chien and A. Kandrach; FEBS Lett., 57, 14 (1975)
- 6 6) E. Racker; Federation Proc., 42, 2899 (1983)
- 6 7) 田伏岩夫; 蛋白質 核酸 酵素, 32, 1102 (1987)
- 6 8) 今堀和友 訳; 代謝とその制御, 東京化学同人, p100 (1976)
- 6 9) 佐藤了, 大村恒雄 編; 薬物代謝の酵素系, 講談社サイエンティフィク, p65 (1988)
- 7 0) Y. Aoyama and Y. Yoshida; Biochem. Biophys. Res. Commun., 85, 28 (1978)
- 7 1) Y. Aoyama, Y. Yoshida and R. Sato; J. Biol. Chem., 259, 1661 (1984)
- 7 2) Y. Yoshida, Y. Aoyama, T. Nishino, H. Katsuki, U.S. Maitra, V.P. Mohan and D.B. Sprinson; Biochem. Biophys. Res. Commun., 127, 623 (1985)
- 7 3) K. Ishidate, K. Kawaguchi and K. Tagawa; J. Biochem., 65, 385 (1969)
- 7 4) Y. Fujii-Kuriyama, T. Taniguchi, Y. Mizukami, M. Sakai, Y. Tashiro and M. Muramatsu; J. Biochem., 89, 1869 (1981)
- 7 5) Y. Fujii-Kuriyama, Y. Mizukami, K. Kawajiri, K. Sogawa and M. Muramatsu; Proc. Natl. Acad. Sci., 79, 2793 (1982)
- 7 6) J. Ozols, F.S. Heineman and E.F. Johnson; 260, 5427 (1985)
- 7 7) S.C. Khani, P.G. Zaphiropoulos, V.S. Fujita, T.D. Poter, D.R. Koop and M.J. Coon; Proc. Natl. Acad. Sci., 84, 638 (1987)
- 7 8) H. Yoshida, K.-I. Morohashi, K. Sogawa, T. Miyata, K. Kawajiri, T. Hirose, S. Inayama, Y. Fujii-Kuriyama and T. Omura; J. Biol. Chem., 262, 1706 (1987)
- 7 9) A. Rampersaud and F.G. Walz, Jr.; J. Biol. Chem., 262, 5649 (1987)

- 8 0) E.F. Johnson, H.J. Barnes, K.J. Griffin, S. Okino and R.H. Tukey;
J. Biol. Chem., 262, 5918 (1987)
- 8 1) E.J. Squires and M. Negishi; J. Biol. Chem., 263, 4166 (1988)
- 8 2) H. Kimura, H. Yoshida, K. Sogawa, Y. Sakai and Y. Fujii-Kuriyama;
J. Biol. Chem., 263, 701 (1988)

謝 辞

本研究を行うに際し、終始ご懇切にご指導下さいました熊本工業大学工学部応用微生物工学科・福田秀雄教授に深く感謝します。また、本研究を遂行する過程で適切なご助言によってご指導頂きました同大学応用微生物工学科・小川隆平助教授にお礼申し上げます。

本論分を作製する際に、ご校閲ならびに、ご助言を頂きました大阪大学工学部醗酵工学科・岡田弘輔教授、山田靖宙教授、高野光男教授に厚くお礼申し上げます。

本研究の過程において、とくにチトクローム P-450に関連して有益なご教示を頂きました大阪大学蛋白質研究所・今井嘉郎助教授、中村正彦博士、また、とくに反応機構に関して、ご助言ならびに実りある討論をして頂きましたカリフォルニア大学デイビス校 Shang Fa Yang教授、熊本工業大学工業化学科・田崎正人講師に感謝致します。

本論文に関係のある報告

1. Microbial production of C_3 - and C_4 -hydrocarbons under aerobic conditions.
Agricultural Biological Chemistry, 48, 1363 (1984)
2. Production of isobutene by Rhodotorula yeasts.
Agricultural Biological Chemistry, 49, 1541 (1985)
3. Isobutene production by Rhodotorula minuta.
Applied Microbiology and Biotechnology, 25, 430 (1987)
4. Preparation of a cell-free, isobutene-forming system from Rhodotorula minuta.
Applied Environmental Microbiology, 54, 583 (1988)
5. The role of L-phenylalanine in the production of isobutene by Rhodotorula minuta.
Journal of Fermentation and Bioengineering, 67, "in press" (1989)
6. A membrane-bound isobutene-forming enzyme from Rhodotorula minuta.
FEMS Microbiology Letters, "in press" (1989)